

平成 30 年度

決算実績報告書

田 川 市



地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

令和元年9月20日

田川市長 二場公人



## = 目 次 =

I	普通会計決算の状況	
1	歳入歳出決算総括表	2
2	決算収支の状況と収支上の問題点	
(1)	決算収支の状況	8
(2)	収支上の問題点	8
3	決算分析について	
(1)	人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2)	人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3)	自主財源と依存財源の推移	14
(4)	経常収支比率	15
(5)	地方債の状況（普通会計）	16
(6)	基金の状況	17
※	参考資料	19
II	健全化判断比率について	25
III	各会計の収支状況	33
IV	主要な施策の成果について	
1	歳入の状況	38
2	歳出の状況	
(1)	人件費の状況	42
(2)	事務事業評価シートについて	
	総務部	46
	市民生活部	65
	建設経済部	122
	教育部	144
	その他	184
V	用語の定義について	187



# I 普通会計決算の状況

# I 普通会計決算の状況

## 1 歳入歳出決算総括表

歳 入

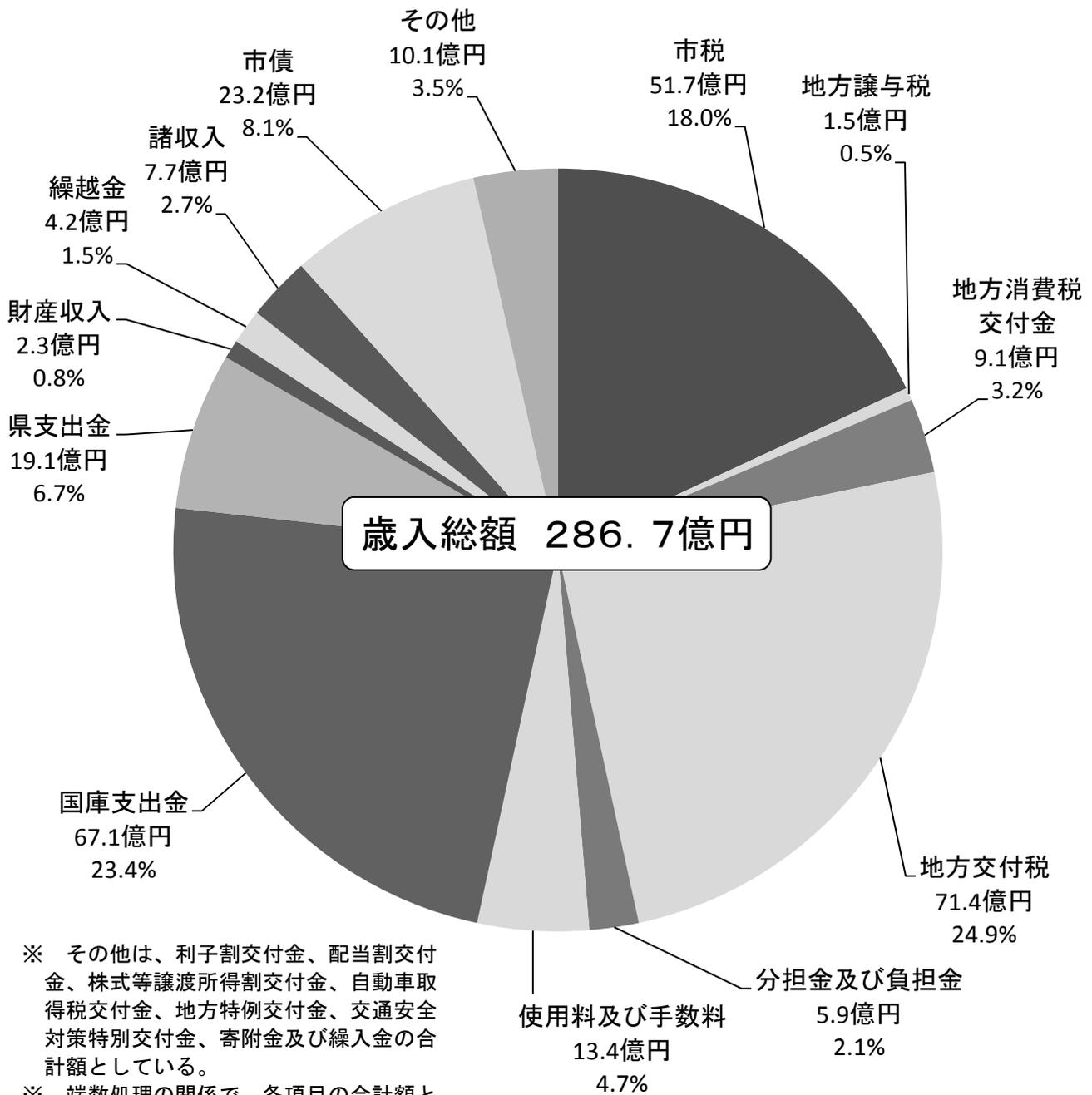
(単位:千円)

	30年度 A	構成比	29年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B	
1 市 税	5,172,224	18.0%	5,182,055	△ 9,831	△0.2%	
2 地 方 譲 与 税	151,225	0.5%	149,922	1,303	0.9%	
3 利 子 割 交 付 金	6,546	0.0%	7,503	△ 957	△12.8%	
4 配 当 割 交 付 金	14,529	0.1%	19,376	△ 4,847	△25.0%	
5 株式等譲渡所得割交付金	13,296	0.0%	20,458	△ 7,162	△35.0%	
6 地方消費税交付金	905,901	3.2%	900,886	5,015	0.6%	
7 自動車取得税交付金	57,447	0.2%	55,015	2,432	4.4%	
8 地方特例交付金	21,086	0.1%	18,909	2,177	11.5%	
9 地方交付税	普通	6,174,351	21.5%	6,367,840	△ 193,489	△3.0%
	特別	964,345	3.4%	972,758	△ 8,413	△0.9%
	計	7,138,696	24.9%	7,340,598	△ 201,902	△2.8%
10 交通安全対策特別交付金	10,470	0.0%	11,805	△ 1,335	△11.3%	
11 分担金及び負担金	592,983	2.1%	605,198	△ 12,215	△2.0%	
12 使用料及び手数料	1,341,439	4.7%	1,365,412	△ 23,973	△1.8%	
13 国 庫 支 出 金	6,706,822	23.4%	7,250,733	△ 543,911	△7.5%	
14 県 支 出 金	1,909,991	6.7%	1,886,204	23,787	1.3%	
15 財 産 収 入	227,601	0.8%	199,754	27,847	13.9%	
16 寄 附 金	137,003	0.5%	153,649	△ 16,646	△10.8%	
17 繰 入 金	753,266	2.6%	187,810	565,456	301.1%	
18 繰 越 金	419,478	1.5%	310,073	109,405	35.3%	
19 諸 収 入	771,267	2.7%	800,267	△ 29,000	△3.6%	
20 市 債	2,320,539	8.1%	2,062,769	257,770	12.5%	
合 計	28,671,809	100.0%	28,528,396	143,413	0.5%	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

普通交付税が約2億円減少したほか、固定資産税の減収などにより市税収入も微減となっている。また、平成29年度は臨時福祉給付金に対する補助金があったこと及び生活保護費が減少していることなどにより、国庫支出金が約5億円減少している。その反面、田川伊田駅駅舎改修事業など普通建設事業の増加に伴い、市債は約3億円増加している。

これらの状況から3月末時点の見込みでは財源不足が生じる可能性があったため、平成28年度以来2年振りに財政調整基金の取崩しを行っている。



※ その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、寄附金及び繰入金の合計額としている。

※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳入総額が合わない場合がある。

**【用語解説】**

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補填するための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

## 歳 出（目的別）

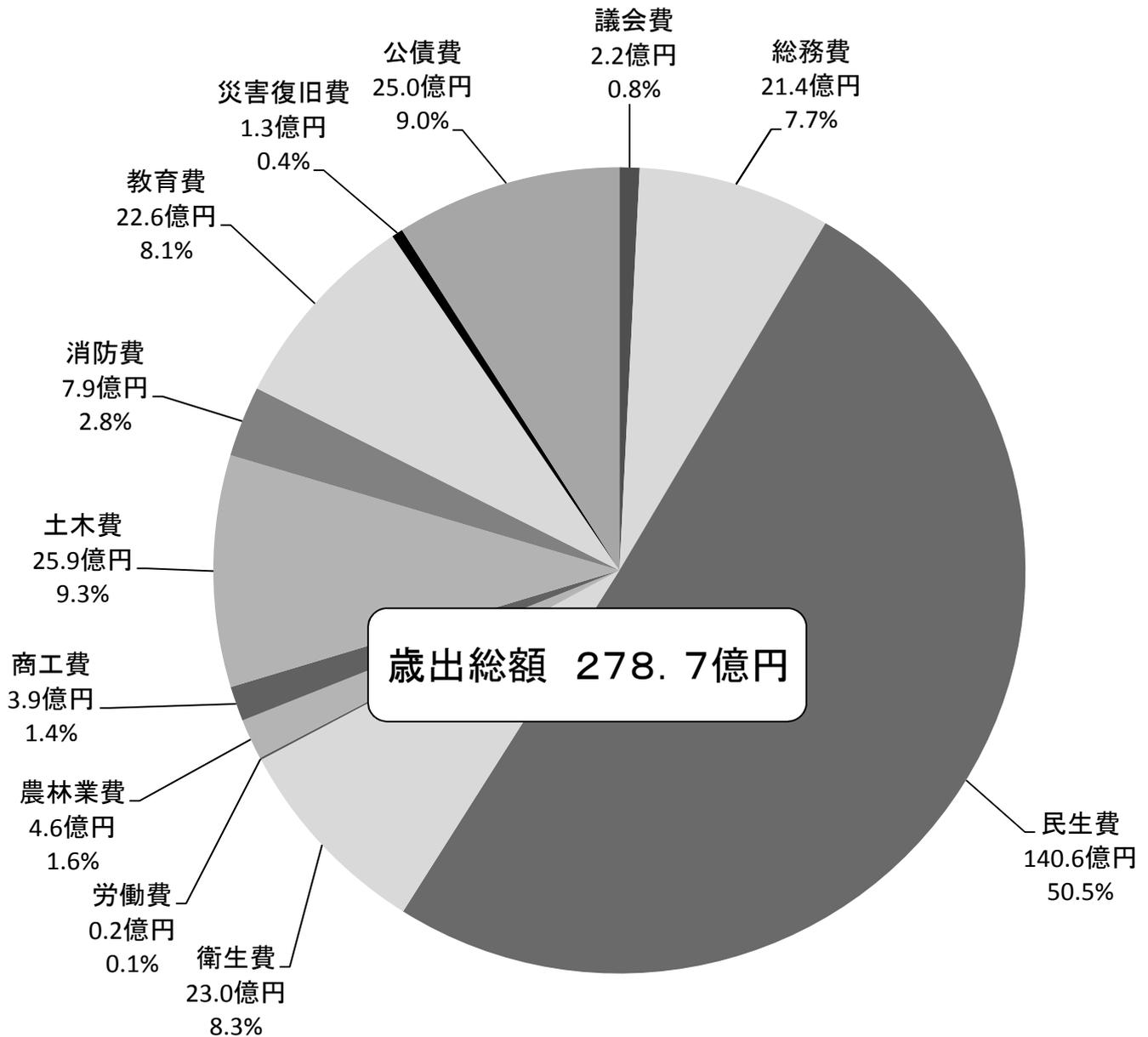
（単位:千円）

	30年度 A	構成比	29年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	223,047	0.8%	225,286	△ 2,239	△1.0%
2 総 務 費	2,139,680	7.7%	2,259,546	△ 119,866	△5.3%
3 民 生 費	14,064,448	50.5%	14,207,016	△ 142,568	△1.0%
4 衛 生 費	2,302,506	8.3%	2,452,334	△ 149,828	△6.1%
5 労 働 費	24,112	0.1%	57,020	△ 32,908	△57.7%
6 農 林 業 費	456,354	1.6%	503,540	△ 47,186	△9.4%
7 商 工 費	389,425	1.4%	417,530	△ 28,105	△6.7%
8 土 木 費	2,587,963	9.3%	2,119,501	468,462	22.1%
9 消 防 費	790,880	2.8%	785,436	5,444	0.7%
10 教 育 費	2,259,474	8.1%	2,299,364	△ 39,890	△1.7%
11 災 害 復 旧 費	125,396	0.4%	29,464	95,932	325.6%
12 公 債 費	2,504,848	9.0%	2,402,881	101,967	4.2%
合 計	27,868,133	100.0%	27,758,918	109,215	0.4%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

田川伊田駅駅舎の改修や丸山公園の再整備などを行ったことにより、土木費が大幅に増加している。その反面、水道企業団で実施していた伊良原ダム建設事業が終了し、事業費（出資金）も皆減となったため、衛生費が減少している。また、平成29年度は臨時福祉給付金の給付を実施したこと、生活保護費の減少が続いていることなどにより、民生費全体は減少しているが、依然として、歳出総額のほぼ半分を占めることとなっている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

**【用語解説】**

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館などの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

## 歳 出（性質別）

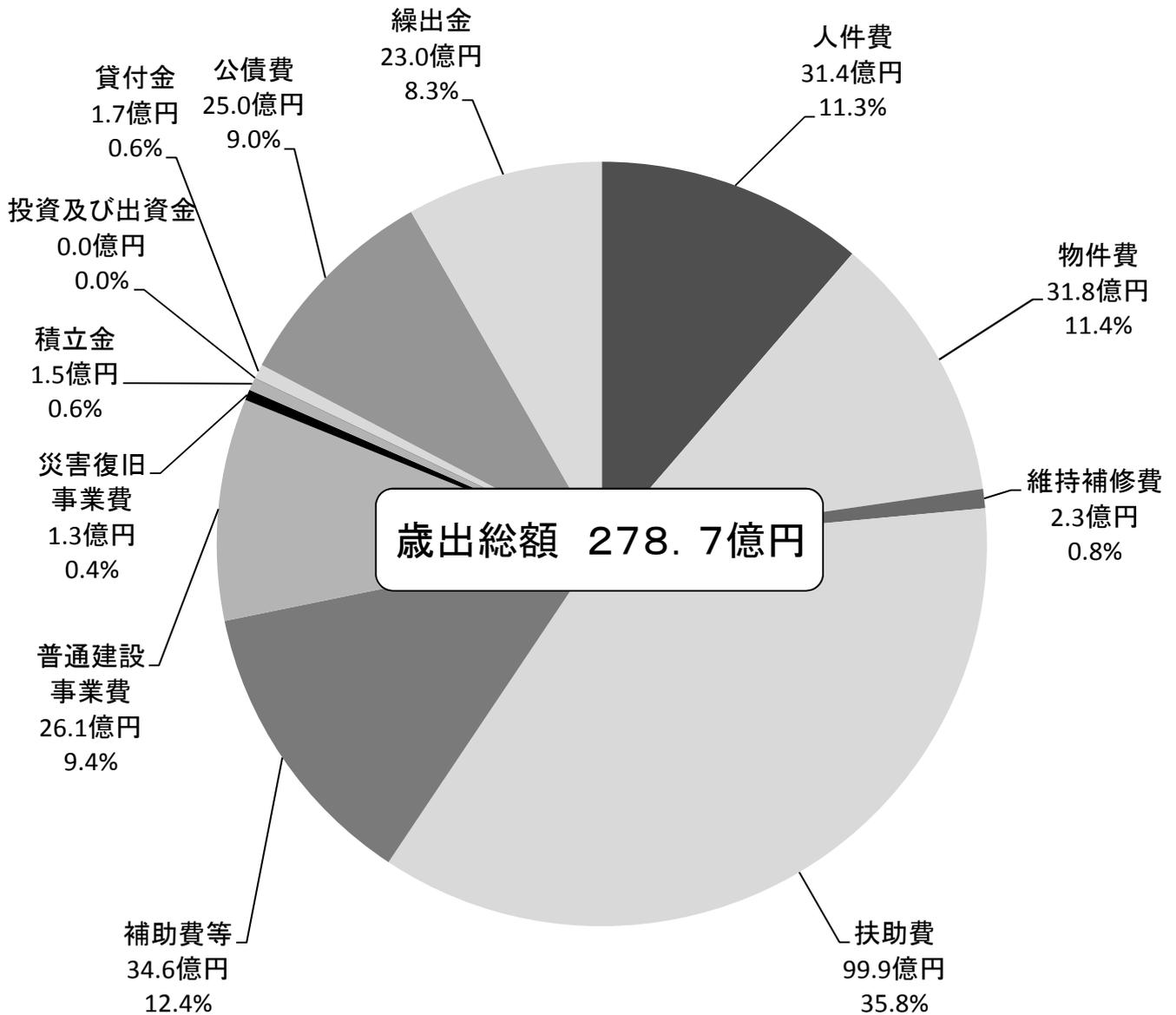
（単位:千円）

	30年度 A	構成比	29年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,142,424	11.3%	3,239,729	△ 97,305	△3.0%
2 物 件 費	3,182,931	11.4%	3,315,269	△ 132,338	△4.0%
3 維 持 補 修 費	226,478	0.8%	223,035	3,443	1.5%
4 扶 助 費	9,987,514	35.8%	10,229,978	△ 242,464	△2.4%
5 補 助 費 等	3,462,805	12.4%	3,328,039	134,766	4.0%
6 普 通 建 設 事 業 費	2,613,777	9.4%	2,192,597	421,180	19.2%
補 助 事 業 費	1,322,630	4.7%	960,920	361,710	37.6%
単 独 事 業 費	1,181,286	4.2%	1,150,183	31,103	2.7%
県 事 業 負 担 金	56,474	0.2%	60,936	△ 4,462	△7.3%
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	53,387	0.2%	20,558	32,829	159.7%
7 災 害 復 旧 事 業 費	125,396	0.4%	29,464	95,932	325.6%
補 助 事 業 費	45,023	0.2%	0	45,023	皆増
単 独 事 業 費	80,373	0.3%	29,464	50,909	172.8%
8 積 立 金	154,169	0.6%	182,519	△ 28,350	△15.5%
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	120,000	△ 120,000	皆減
10 貸 付 金	168,255	0.6%	178,342	△ 10,087	△5.7%
11 公 債 費	2,504,848	9.0%	2,402,881	101,967	4.2%
12 繰 出 金	2,299,536	8.3%	2,317,065	△ 17,529	△0.8%
合 計	27,868,133	100.0%	27,758,918	109,215	0.4%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

地域包括支援センター業務の外部委託に伴い指定介護予防事業が皆減となったことや、平成29年度は臨時福祉給付金の給付や橋りょうの解体など臨時的事業があったことなどにより、物件費が減少しているほか、生活保護費の減により、大幅に扶助費が減少している。その反面、田川伊田駅駅舎の改修や丸山公園の再整備などの実施に伴い、普通建設事業費は大幅に増加しているほか、公債費も増加に転じている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合がある。

**【用語解説】**

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備などに対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

## 2 決算収支の状況と収支上の問題点

### (1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	28,671,809	28,528,396
歳 出 総 額	27,868,133	27,758,918
歳 入 歳 出 差 引	803,676	769,478
翌年度繰越事業に充当する財源	177,254	89,593
実 質 収 支	626,422	679,885

(参考)

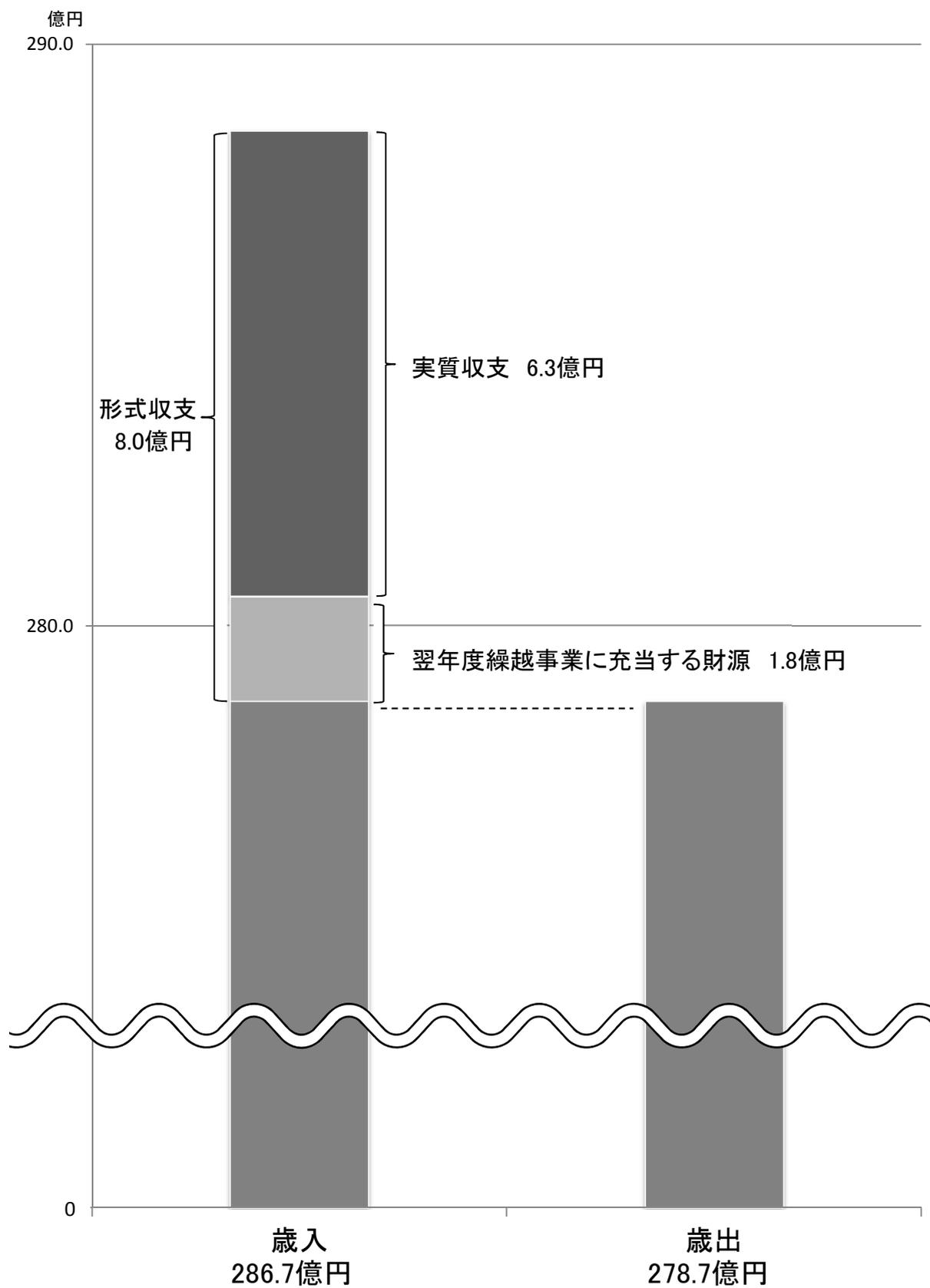
(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 ( A )	626,422	679,885
財 源 調 整 可 能 基 金 取 崩 額 ( B )	550,000	0
土 地 建 物 売 払 収 入 ( C )	121,182	87,687
上記の基金取崩額などを除いた本来の収支 ( D=A-B-C )	△ 44,760	592,198

### (2) 収支上の問題点

普通会計における平成30年度の実質収支は約6億円と黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成20年度以来10年振りに赤字となっている。

令和元年度以降も、中学校の再編、丸山公園の再整備など、大型のハード事業が予定されているほか、ソフト事業においても保育料の完全無償化を実施したことなどにより、多額の財源が必要となっており、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。



### 3 決算分析について

#### (1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体(H29)	構成比	田川市(H29)	構成比	田川市(H30)	構成比
地方交付税	177,918	31.2%	150,908	25.7%	148,729	24.9%
国庫支出金	80,674	14.2%	149,060	25.4%	139,731	23.4%
市税	116,117	20.4%	106,532	18.2%	107,759	18.0%
市債	54,916	9.6%	42,406	7.2%	48,347	8.1%
県支出金	36,685	6.4%	38,776	6.6%	39,793	6.7%
使用料及び手数料	12,773	2.2%	28,070	4.8%	27,948	4.7%
県税交付金	20,922	3.7%	20,625	3.5%	20,787	3.5%
分担金及び負担金	5,073	0.9%	12,442	2.1%	12,354	2.1%
その他	64,444	11.3%	37,666	6.4%	51,906	8.7%
合計	569,520	100.0%	586,485	100.0%	597,354	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成29年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

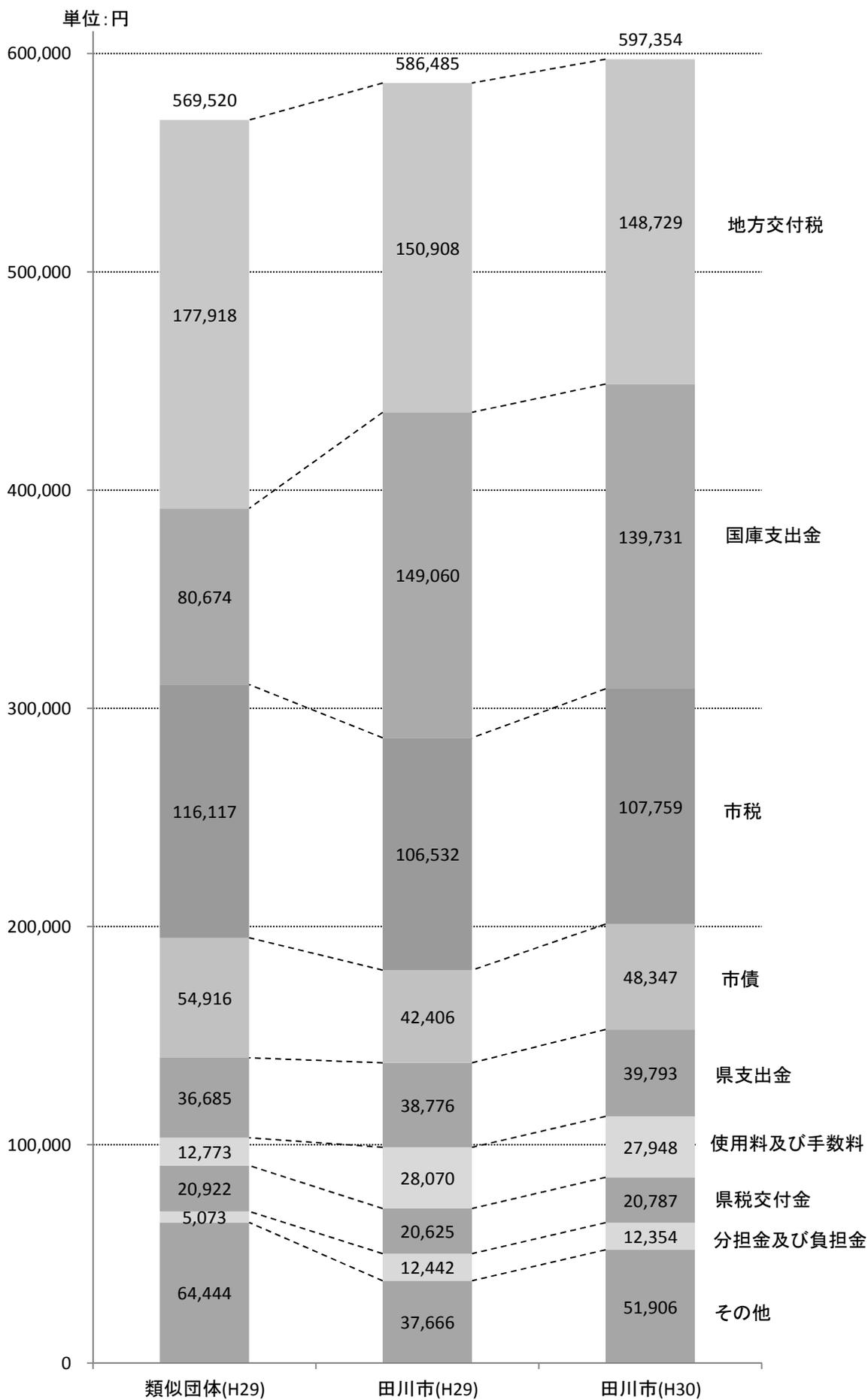
#### 内容の解説

##### 1 前年度との比較

- (1) 地方交付税（主に普通交付税）が減少したほか、生活保護費の減少などに伴い国庫支出金も減少している。
- (2) 普通建設事業の増加などに伴い、その財源である市債が増加している。
- (3) 平成28年度以来2年振りに財政調整基金の取崩しを行っており、その他（繰入金）が増加している。

##### 2 類似団体との比較

- (1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。
- (2) 生活保護費などの福祉関係経費が多いため、それら事業の財源である国庫支出金が類似団体を大幅に上回っている。



## (2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体(H29)	構成比	田川市(H29)	構成比	田川市(H30)	構成比
扶助費	113,446	20.9%	210,307	36.9%	208,082	35.8%
補助費等	55,422	10.2%	68,418	12.0%	72,145	12.4%
物件費	68,171	12.5%	68,155	11.9%	66,314	11.4%
人件費	82,785	15.2%	66,602	11.7%	65,470	11.3%
投資的経費	71,347	13.1%	45,681	8.0%	57,068	9.8%
公債費	60,149	11.1%	49,398	8.7%	52,187	9.0%
繰出金	59,854	11.0%	47,634	8.3%	47,909	8.3%
積立金	17,074	3.1%	3,752	0.7%	3,212	0.6%
その他	14,984	2.8%	10,718	1.9%	8,224	1.4%
合計	543,232	100.0%	570,666	100.0%	580,610	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の90%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成29年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

### 内容の解説

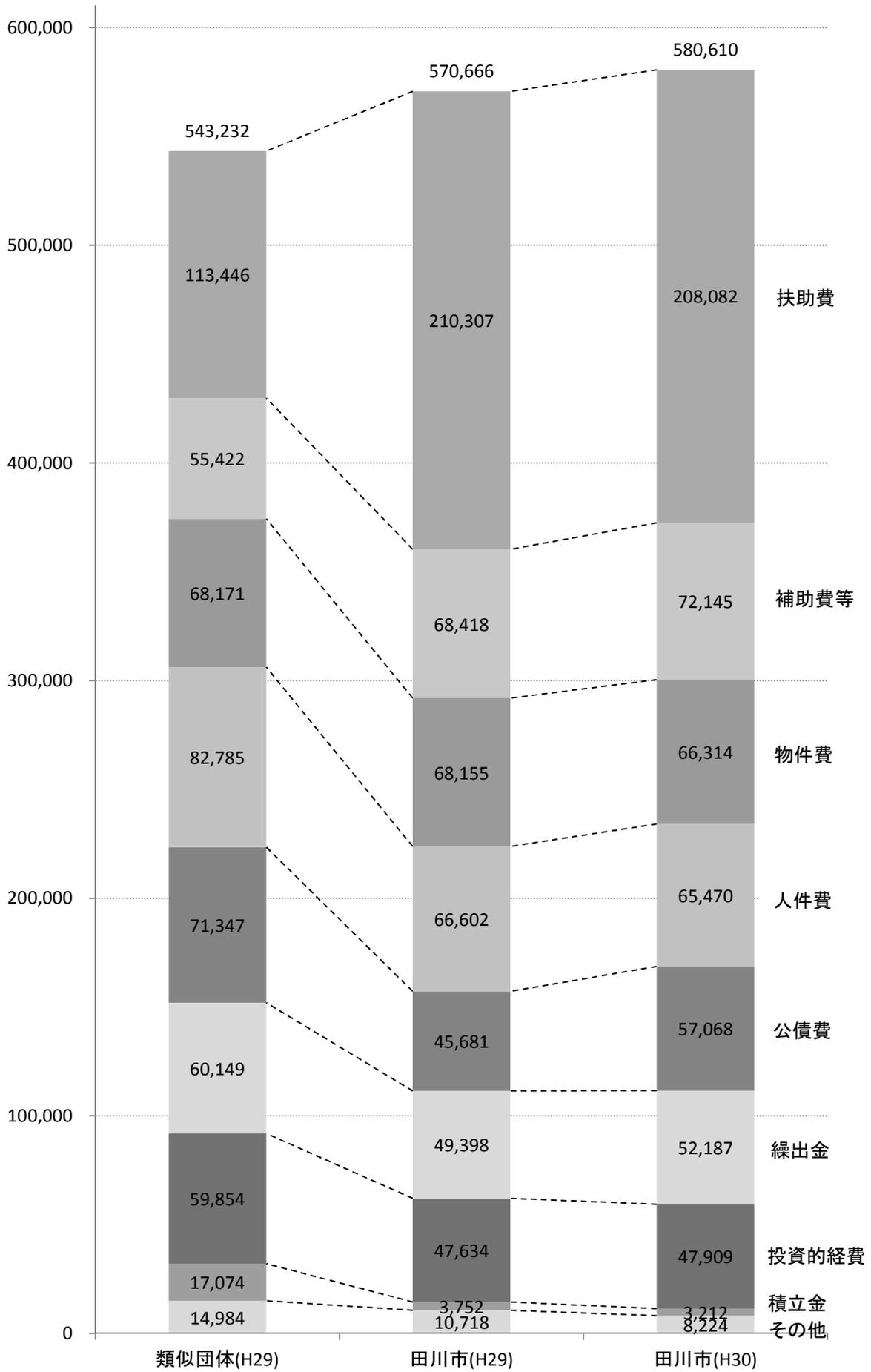
#### 1 前年度との比較

- (1) 生活保護費の減により、扶助費は大幅に減少したものの、依然として、歳出総額の4割程度を占めている。
- (2) 田川伊田駅駅舎の改修や丸山公園の再整備などの実施に伴い、投資的経費（普通建設事業）が大幅に増加している。
- (3) 平成28年度以来2年振りに公債費が増加している。

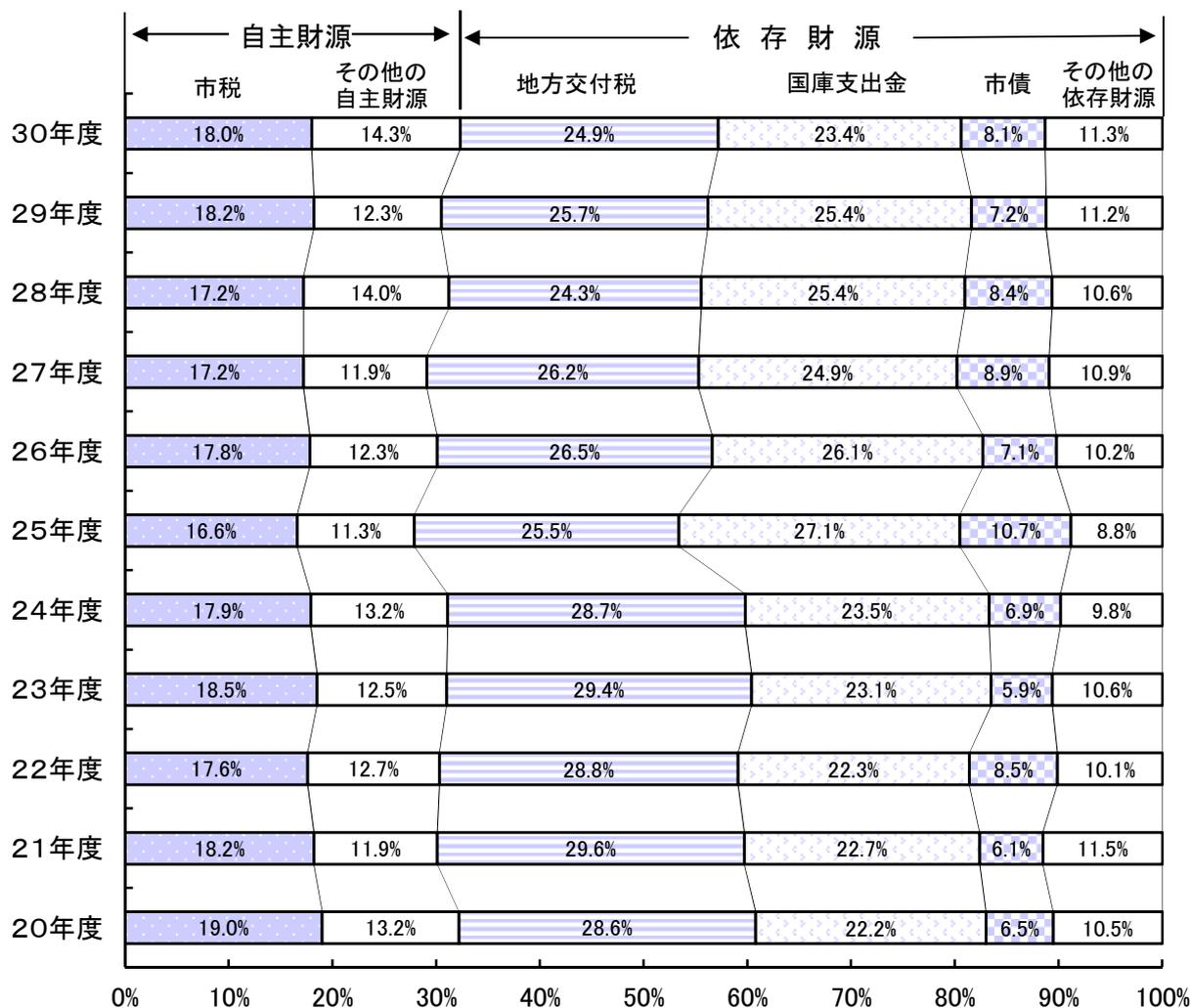
#### 2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や高齢者福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 類似団体に比べ、人件費が少なく、補助費等が多いことから、一部事務組合や広域連合へ加入し、広域的に行っている事務が多い傾向があると思われる。

単位：円



### (3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税  
分担金及び負担金  
使用料及び手数料  
財産収入  
寄附金  
繰入金  
繰越金  
諸収入

○依存財源

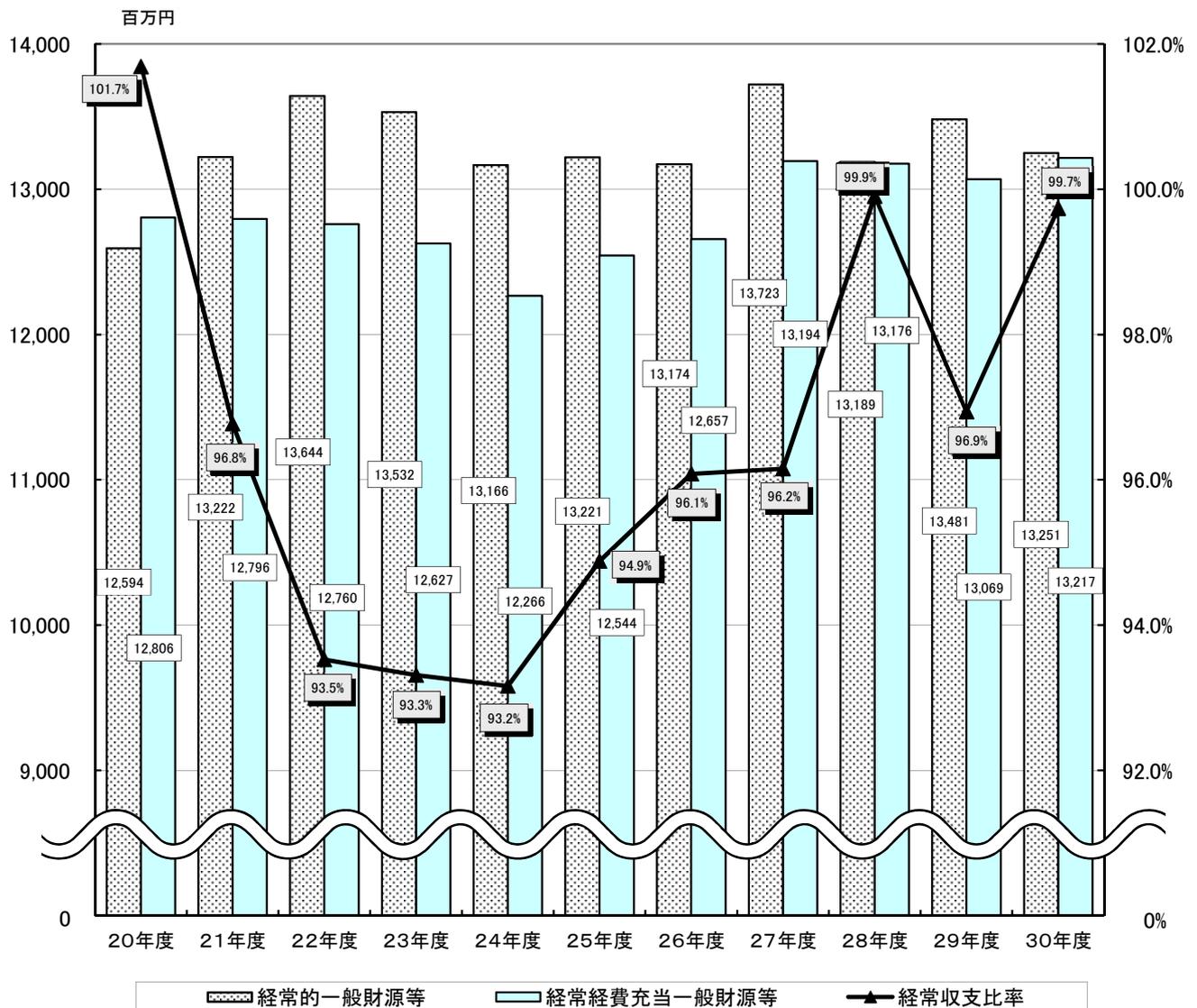
地方譲与税  
利子割交付金  
配当割交付金  
株式等譲渡所得割交付金  
地方消費税交付金  
特別地方消費税交付金  
自動車取得税交付金  
地方特例交付金  
地方交付税  
交通安全対策特別交付金  
国庫支出金  
県支出金  
繰越金（既収入特定財源）  
諸収入（受託事業収入など）  
市債

自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

平成30年度は、依存財源である地方交付税及び国庫支出金が減少したこと及び財政調整基金の取崩しにより自主財源である繰入金が増加したことにより、自主財源の割合は1.8ポイント上がり32.3%となっているが、県内の市町村平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内市町村（政令市を除く）の平成29年度における自主財源比率は平均が39.5%で、地方税は26.3%となっている。）

#### (4) 経常収支比率



※ 経常的一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。

※ 経常経費充当一般財源等とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

#### 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあったが、平成29年度は人件費の増などの影響により、さらに上昇し、全国市町村平均で92.8%となっている。

#### 現状

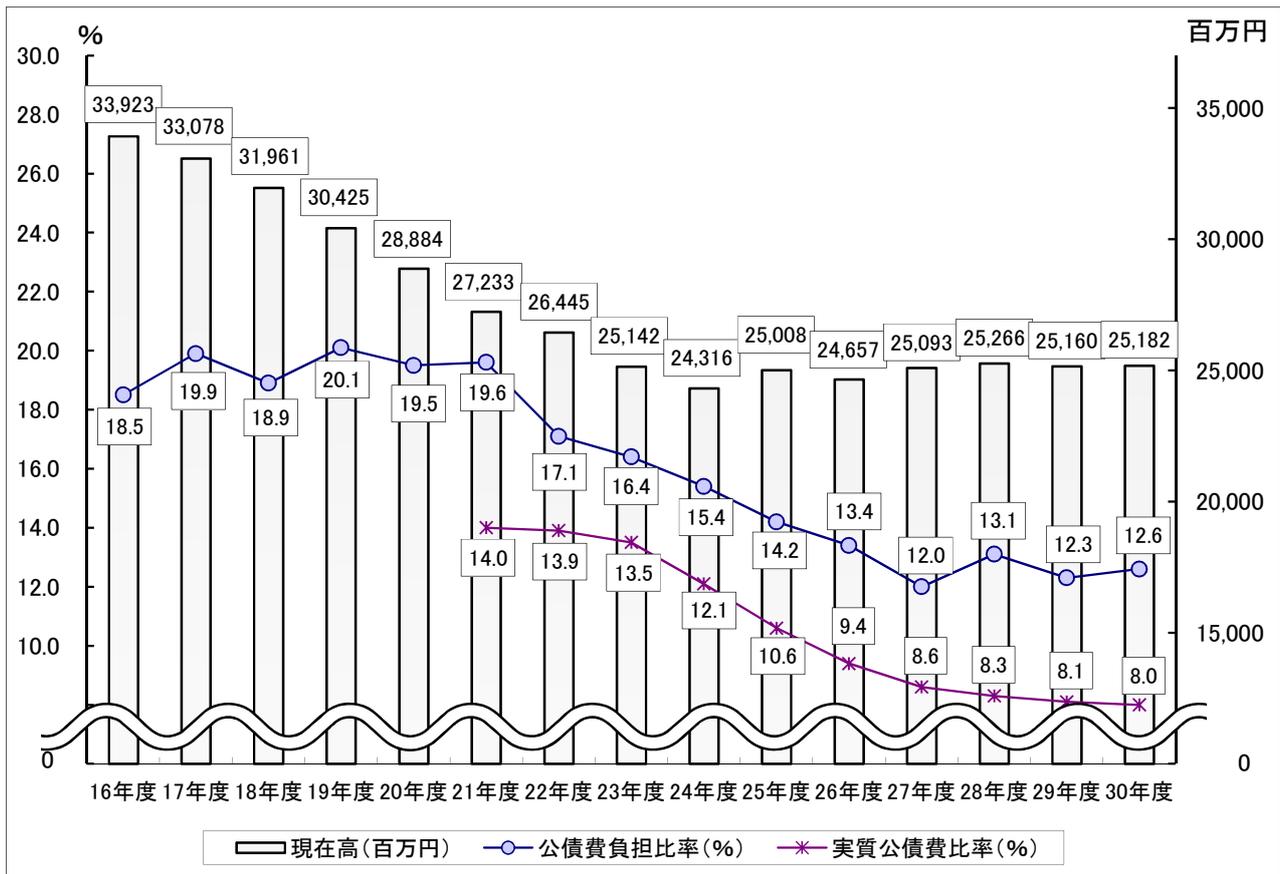
経常収支比率は、平成20年度の101.7%をピークに、平成24年度までは減少傾向が続いていた。しかしながら、平成25年度には市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことなどの要因により増加に転じ、平成28年度には99.9%に達した。平成29年度は、地方交付税の増などの要因により一時的に改善したものの、平成30年度は再び地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ2.8ポイント悪化し、99.7%に達している。

#### 今後の見通し

扶助費については、平成28年度以降、減少傾向にあるものの、類似団体に比べて特に多額であり、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少も想定されることから、経常収支比率はさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

## (5) 地方債の状況(普通会計)



### 地方債現在高

- 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、平成30年度末で約252億円である。
- 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- 平成13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債(ソフト分)が平成22年度に新設されたこと、平成24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

### 公債費負担比率

- 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

### 実質公債費比率

- 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。  
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A  
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業  
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B  
上記事業のほか、公共事業等(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- 平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- 平成30年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント改善している。
- 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となるため、このことも考慮した上で残高の推移を注視していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成30年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	29年度末 現在高 (A)	30年度中増減額				30年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備 考
		増		減	調整額 (E)		
		新規積立 (B)	利子等積立 (C)	取崩額 (D)			
財源調整可能基金							
1 財政調整	3,533,851	350,000	57	550,000	0	3,333,908	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。
2 減債	784,097	0	1	0	0	784,098	
3 市営住宅	456,230	0	581	0	0	456,811	
4 育英事業	57,586	0	5	0	0	57,591	
5 ふるさと人づくり	74,740	4,066	72	3,002	0	75,876	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
6 さわかまちづくり	70,903	11,159	12	7,695	0	74,380	新規積立は、新市町村振興（ハロウィンジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資とするもの。
7 高齢者等保健福祉	426,175	0	2,347	2,257	0	426,265	
8 廃棄物処理施設整備	1,112,781	45,783	446	70,797	0	1,088,214	新規積立は、ごみ処理手数料を原資とするもの。
9 地域雇用創出推進	71,218	0	9	4,200	0	67,027	
10 ふるさと水と土保全	32,369	0	35	958	0	31,446	
11 特定農業施設管理	7,712,545	0	62,452	45,319	0	7,729,677	
12 下水道施設整備	1,705,140	0	12	0	0	1,705,152	平成31年4月から名称が「浄化槽施設整備基金」へ変更となっている。
13 文化振興	437,468	0	536	16,475	0	421,530	
14 近代化産業遺産保存活用	5,314	70	0	0	0	5,384	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	0	0	0	0	47,070	
16 バス路線維持・充実対策	20,030	0	0	4,018	0	16,012	
17 世界記憶遺産保存活用推進	16,270	1,018	0	0	0	17,288	新規積立は、寄附金を原資とするもの。
18 安全安心まちづくり	107,708	0	9	16,445	0	91,272	平成30年3月までは名称が「防災まちづくり基金」であった。
19 猪位金小中一貫校教育振興	0	0	0	0	0	0	
20 産業振興	29,928	0	0	2,038	0	27,890	
一般会計計	16,701,425	412,097	66,573	723,203	0	16,456,892	
特定目的基金							
21 急患医療事業	190,702	25,500	0	3,138	0	213,064	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの。
22 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	103,688	0	0	26,925	0	76,763	
普通会計計	16,995,815	437,597	66,573	753,267	0	16,746,718	
23 国民健康保険財政安定化	0	0	0	0	0	0	
全体の合計	16,995,815	437,597	66,573	753,267	0	16,746,718	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

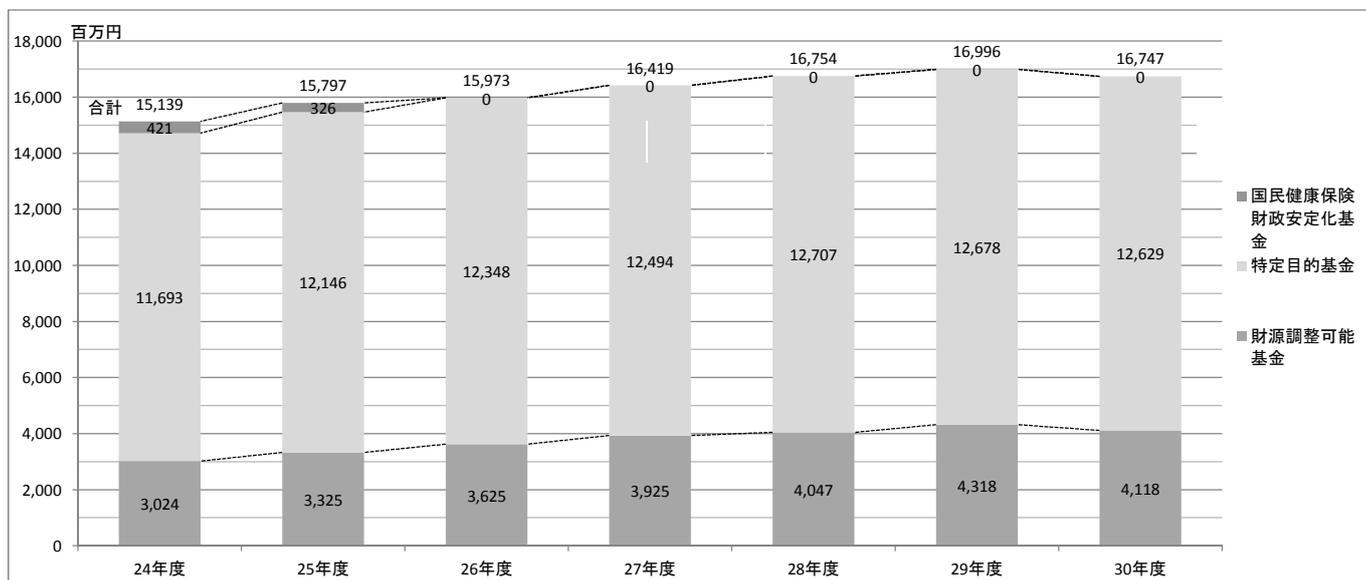
- I 財源調整のための基金
- II 特定の目的のために設置する基金
  - ① 目的達成のため取崩しを行なうもの
  - ② 発生する利子により運営するもの
- III 定額運用基金

※ 上表の基金の他に、「III 定額運用基金」として、高額療養費支払資金貸付基金（2,000千円）を保有している。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

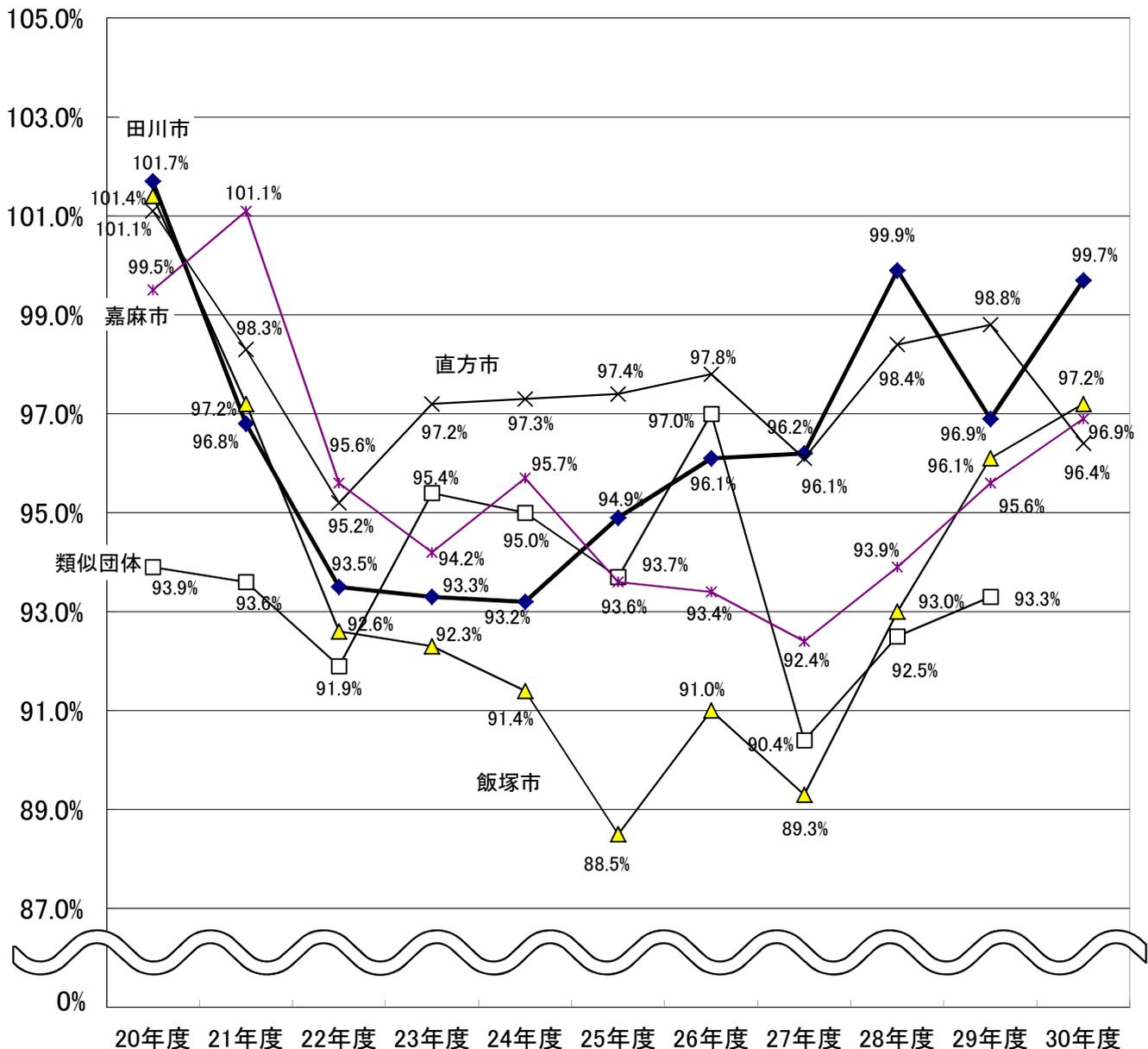
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末	
	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利子等	取崩		現在高	
財源調整可能基金												
財政調整	2,282,780	2,582,981	2,883,230	3,183,422	3,283,714	3,533,851	350,000	57	550,000	0	3,333,908	
債	741,526	741,815	741,988	742,021	763,058	784,097	0	1	0	0	784,098	
特定目的基金												
市営住宅	454,558	455,244	455,721	455,960	456,070	456,230	0	581	0	0	456,811	
育英事業	57,528	57,540	57,554	57,567	57,574	57,586	0	5	0	0	57,591	
ふるさと	74,131	71,659	71,119	85,846	78,106	74,740	4,066	72	3,002	0	75,876	
さわやか	31,174	44,361	55,309	64,586	66,030	70,903	11,159	12	7,695	0	74,380	
高齢者福祉	422,314	425,311	428,817	441,225	445,713	426,175	0	2,347	2,257	0	426,265	
廃棄物処理施設整備	1,004,248	1,046,695	1,092,559	1,125,860	1,089,605	1,112,781	45,783	446	70,797	0	1,088,214	
地域雇用推進	93,242	87,623	80,972	78,647	74,850	71,218	0	9	4,200	0	67,027	
ふるさと全土保	20,983	21,067	34,190	33,076	33,063	32,369	0	35	958	0	31,446	
特定農業管理	7,281,446	7,343,871	7,394,809	7,451,202	7,700,938	7,712,545	0	62,452	45,319	0	7,729,677	
下水道整備	1,300,881	1,602,196	1,690,645	1,705,125	1,705,125	1,705,140	0	12	0	0	1,705,152	
文化振興	495,048	482,215	474,080	465,723	452,213	437,468	0	536	16,475	0	421,530	
近代化産業遺産保存活用	5,461	5,365	5,263	5,045	5,305	5,314	70	0	0	0	5,384	
平成筑豊鉄道経営安定化	47,035	47,061	47,070	47,070	47,070	47,070	0	0	0	0	47,070	
バス路線維持・充実対策	20,015	20,026	20,030	20,030	20,030	20,030	0	0	4,018	0	16,012	
世界記憶遺産保存活用推進	979	3,018	3,428	15,111	16,261	16,270	1,018	0	0	0	17,288	
安全安心まちづくり(旧・防災まちづくり)	135,000	132,644	121,400	125,058	117,041	107,708	0	9	16,445	0	91,272	
猪位金小中一貫校教育振興		4,036	3,637	1,001	0	0	0	0	0	0	0	
産業振興					36,147	29,928	0	0	2,038	0	27,890	
一般会計合計	14,468,349	15,174,728	15,661,821	16,103,573	16,447,910	16,701,425	412,097	66,573	723,203	0	16,456,892	
特定目的基金												
急患医療事業	140,990	155,568	162,585	173,998	180,030	190,702	25,500	0	3,138	0	213,064	
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	108,136	140,129	149,041	141,539	125,566	103,688	0	0	26,925	0	76,763	
普通会計合計	14,717,475	15,470,425	15,973,447	16,419,111	16,753,506	16,995,815	437,597	66,573	753,267	0	16,746,718	
国民健康保険財政安定化	421,202	326,436	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	15,138,677	15,796,861	15,973,447	16,419,111	16,753,506	16,995,815	437,597	66,573	753,267	0	16,746,718	



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

※(参考資料)

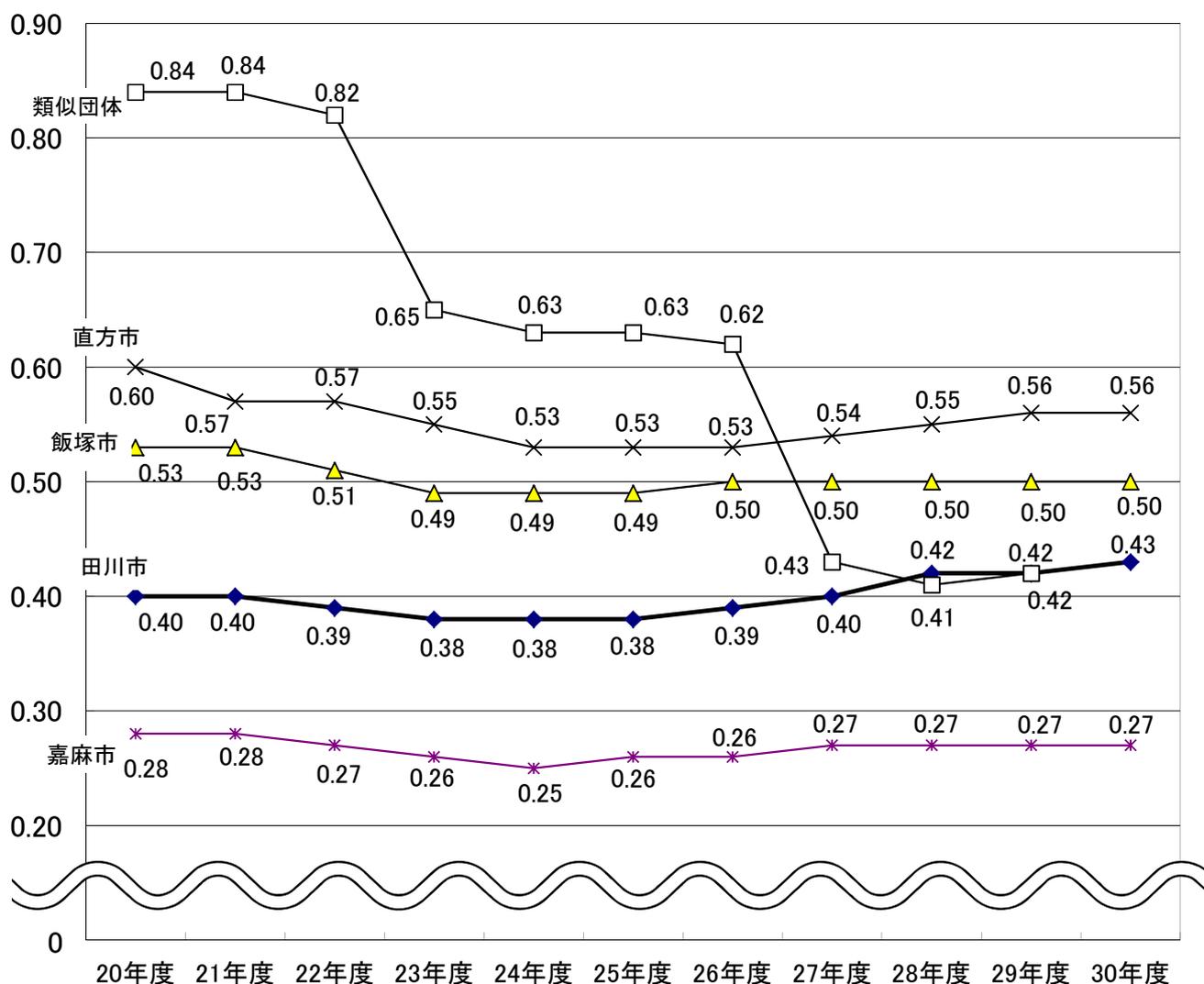
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

※ 田川市の類似団体の分類がⅡ-3（平成26年度以前）からⅠ-3（平成27年度以降）へ変更となった。

## 財政力指数の推移

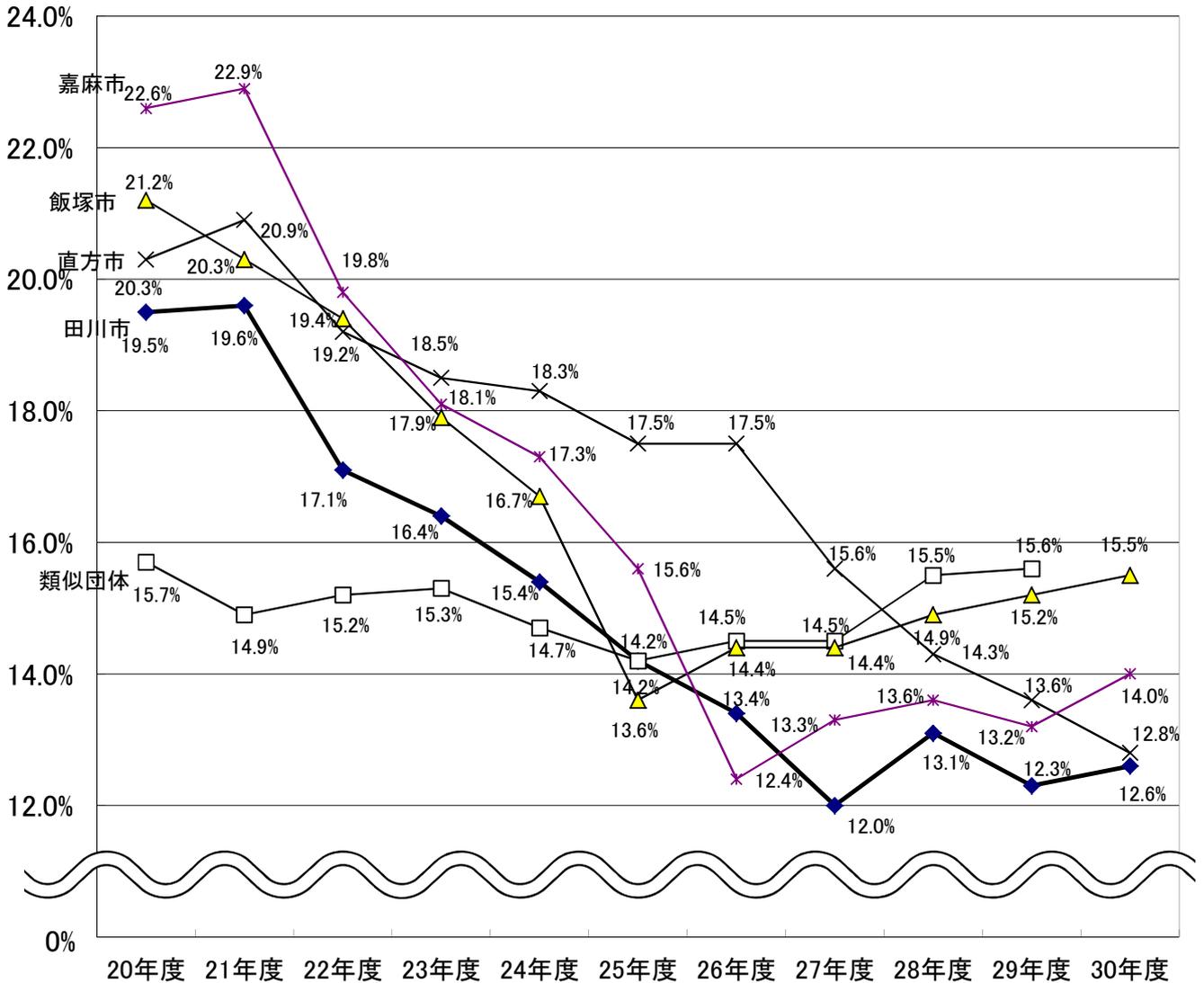


基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。  
 数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。  
 数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。  
 公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

## 公債費負担比率の推移



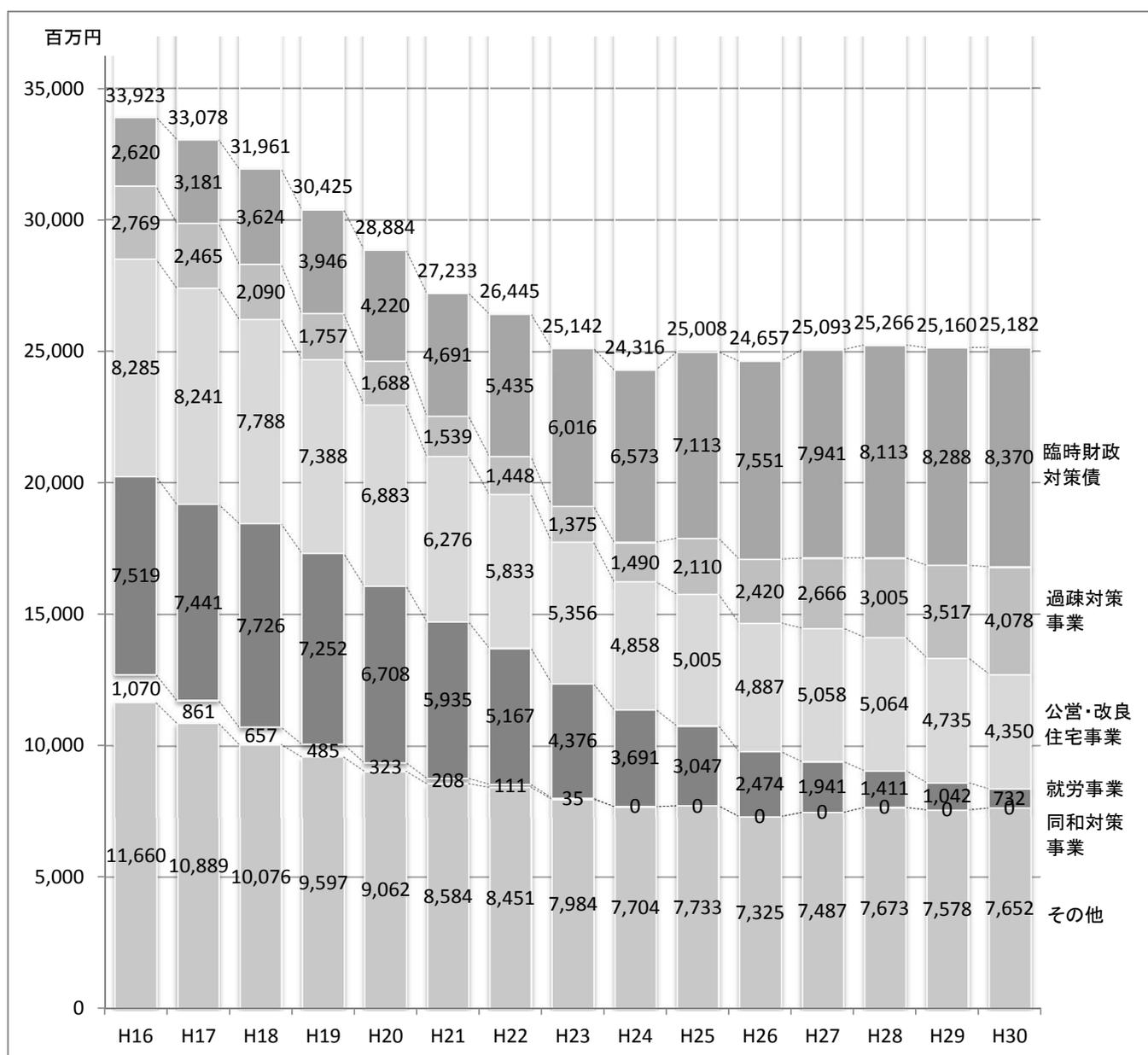
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

# 年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070	11,660
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487
28年度	25,266	8,113	3,005	5,064	1,411	0	7,673
29年度	25,160	8,288	3,517	4,735	1,042	0	7,578
30年度	25,182	8,370	4,078	4,350	732	0	7,652

# 公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		金額	伸率								
借 入 額	A	2,009,614	△37.0	2,590,992	28.9	2,501,718	△3.4	2,062,769	△17.5	2,320,539	12.5
償 還 額	元金 B	2,360,682	△5.5	2,154,955	△8.7	2,329,033	8.1	2,168,216	△6.9	2,298,859	6.0
	利子 C	334,563	△10.3	301,650	△9.8	266,105	△11.8	234,552	△11.9	205,934	△12.2
	計 D=B+C	2,695,245	△6.1	2,456,605	△8.9	2,595,138	5.6	2,402,768	△7.4	2,504,793	4.2
特 定 財 源	E	651,313	△4.1	575,822	△11.6	553,800	△3.8	519,858	△6.1	530,554	2.1
(繰上償還分特定財源)											
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F	1,376,879	△2.7	1,343,283	△2.4	1,396,011	3.9	1,419,055	1.7	1,469,057	3.5
純 負 担 分	G= D-E-F	667,053	△14.2	537,500	△19.4	645,327	20.1	463,855	△28.1	505,182	8.9
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合		9.9		8.8		8.9		8.7		9.0	
年度末地方債現在高(ア)		24,657,156	△1.4	25,093,193	1.8	25,265,879	0.7	25,160,433	△0.4	25,182,113	0.1
上記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額  ( )は年度末現在高(ア) との割合		13,954,559 (56.6)		14,146,323 (56.4)		14,173,853 (56.1)		14,329,134 (57.0)		14,546,862 (57.8)	
標 準 財 政 規 模 ( 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む )		12,918,587	△0.0	13,266,853	2.7	12,923,951	△2.6	13,192,288	2.1	12,950,543	△1.8
公 債 費 負 担 比 率		13.4		12.0		13.1		12.3		12.6	
実 質 公 債 費 比 率		9.4		8.6		8.3		8.1		8.0	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 363,646 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 13,803,209 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】 (単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 市町村交付 金)	その他	
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,021,514	158,398	0	19,032	55,815	788,269
	障害者福祉事業	1,729,231	1,275,485	0	181	29,992	423,573
	児童福祉事業	3,647,569	2,106,697	67,800	327,578	75,746	1,069,748
	生活保護扶助事業	4,570,025	3,781,101	0	48,709	48,947	691,268
	その他社会福祉事業	130,393	38,982	0	12,649	5,208	73,554
	小 計	11,098,732	7,360,663	67,800	408,149	215,707	3,046,413
社会 保険	国民健康保険事業	624,250	293,468	0	0	21,873	308,909
	介護保険事業	918,649	3,888	0	119,090	52,614	743,057
	国民年金事業	3,384	3,384	0	0	0	0
	小 計	1,546,283	300,740	0	119,090	74,487	1,051,966
保健 衛生	医療関係事業	948,550	0	20,000	0	61,400	867,150
	母子衛生事業	72,242	20,004	0	322	3,433	48,483
	保健・疾病予防対策事業	137,402	448	0	6,611	8,619	121,724
	小 計	1,158,194	20,452	20,000	6,933	73,452	1,037,357
総 計	13,803,209	7,681,855	87,800	534,172	363,646	5,135,736	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

## Ⅱ 健全化判断比率について

## II 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

### 1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.95%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

### 2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.95%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### 3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 8.0\%$$

【早期健全化基準：25.0%】  
【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還相当額

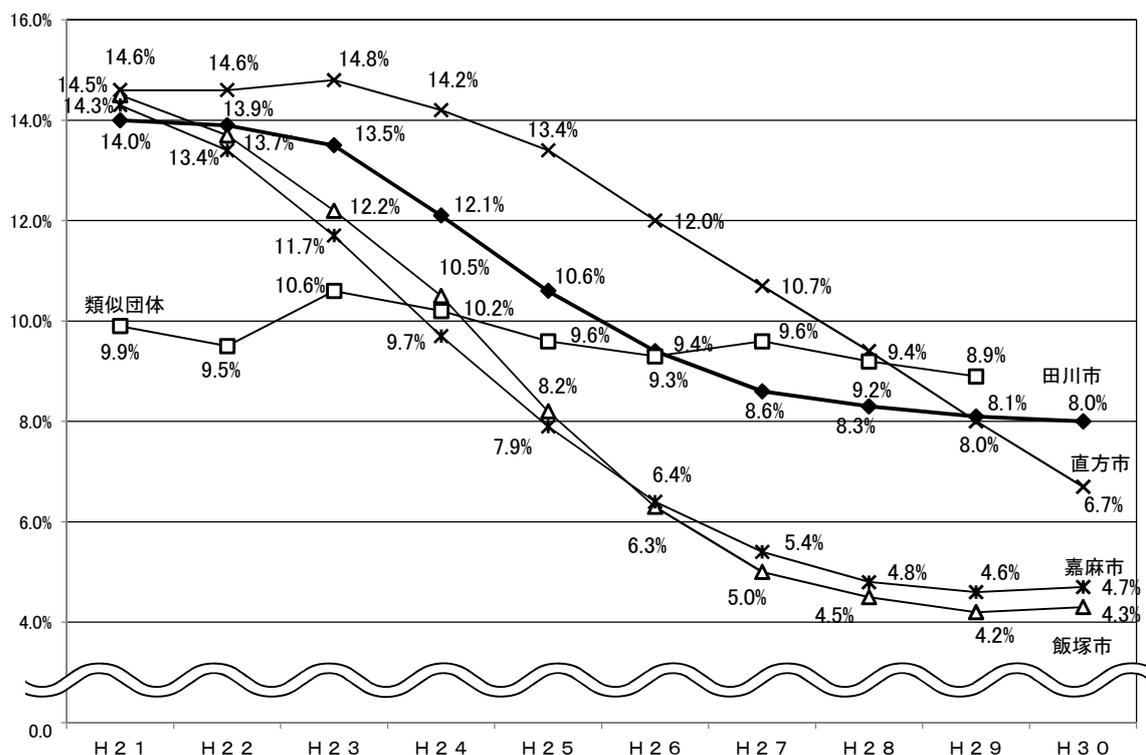
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



## 4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = \text{---} \quad \text{【早期健全化基準:350.0\%】}$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

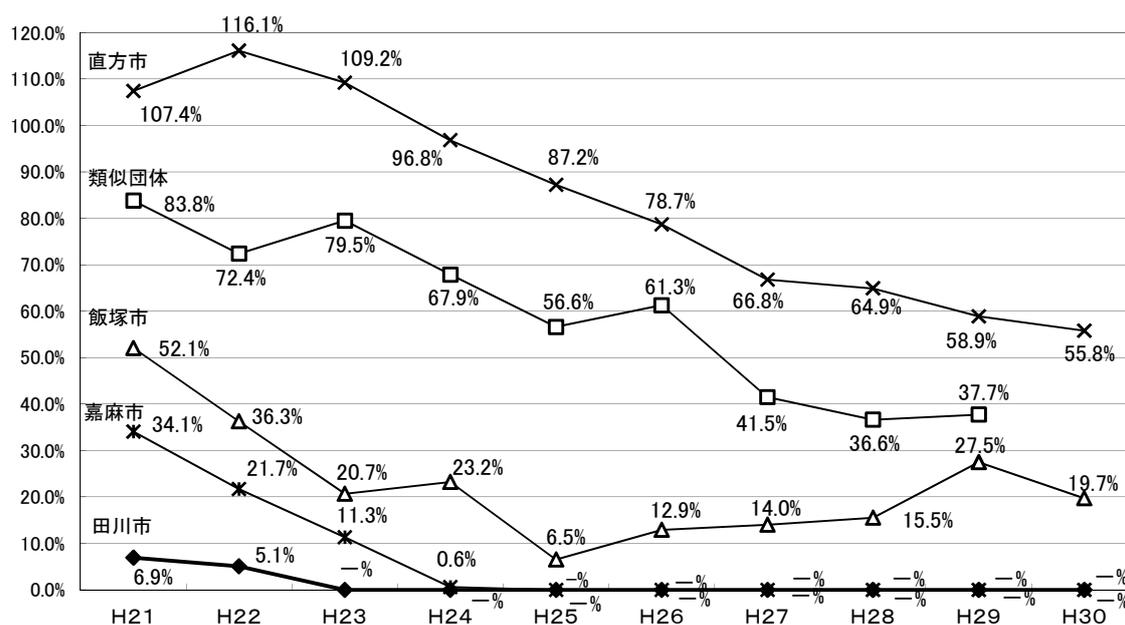
へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

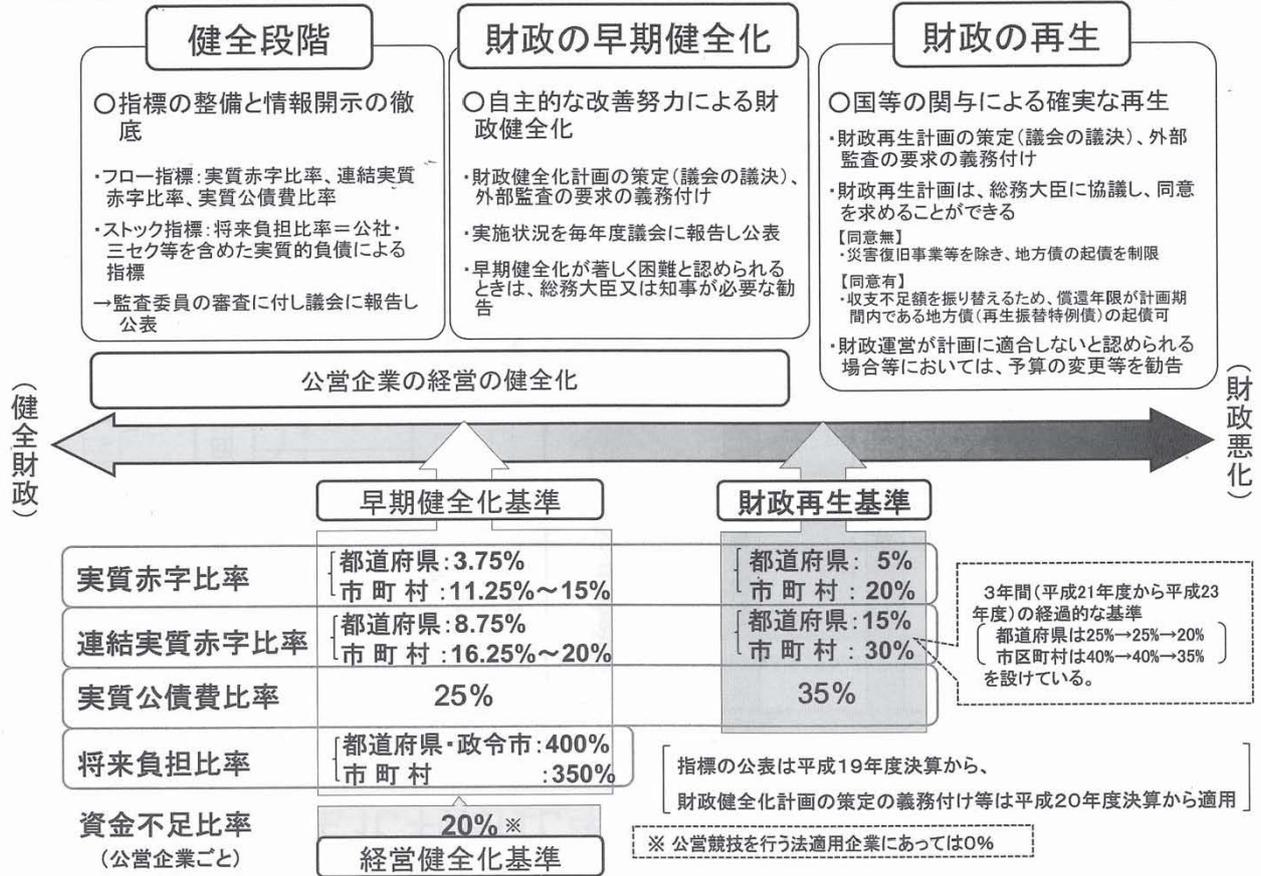
チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

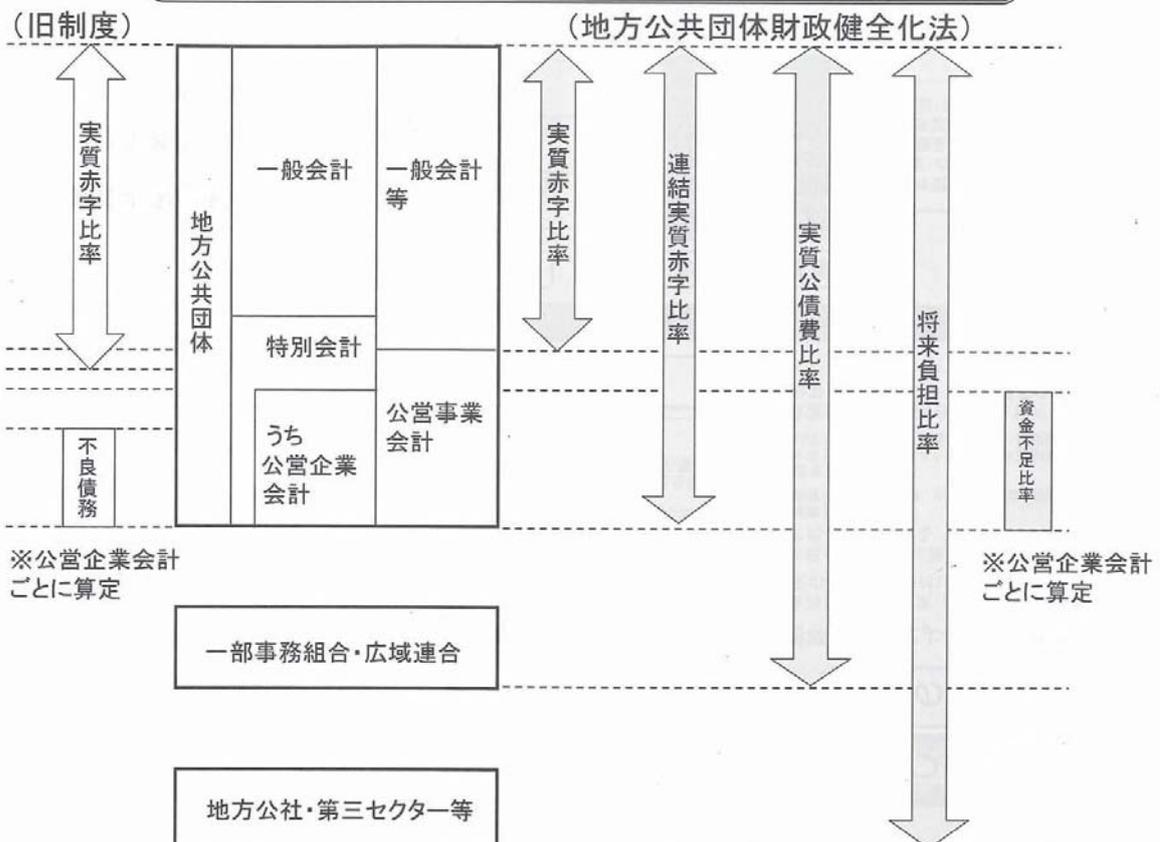
将来負担比率の推移



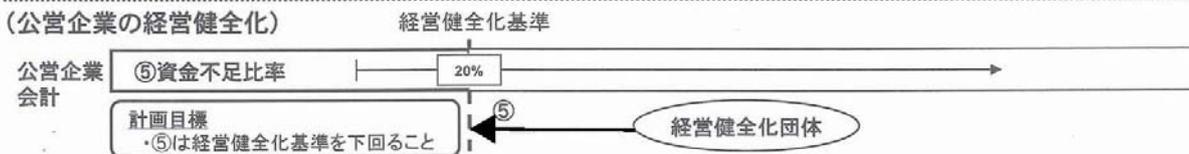
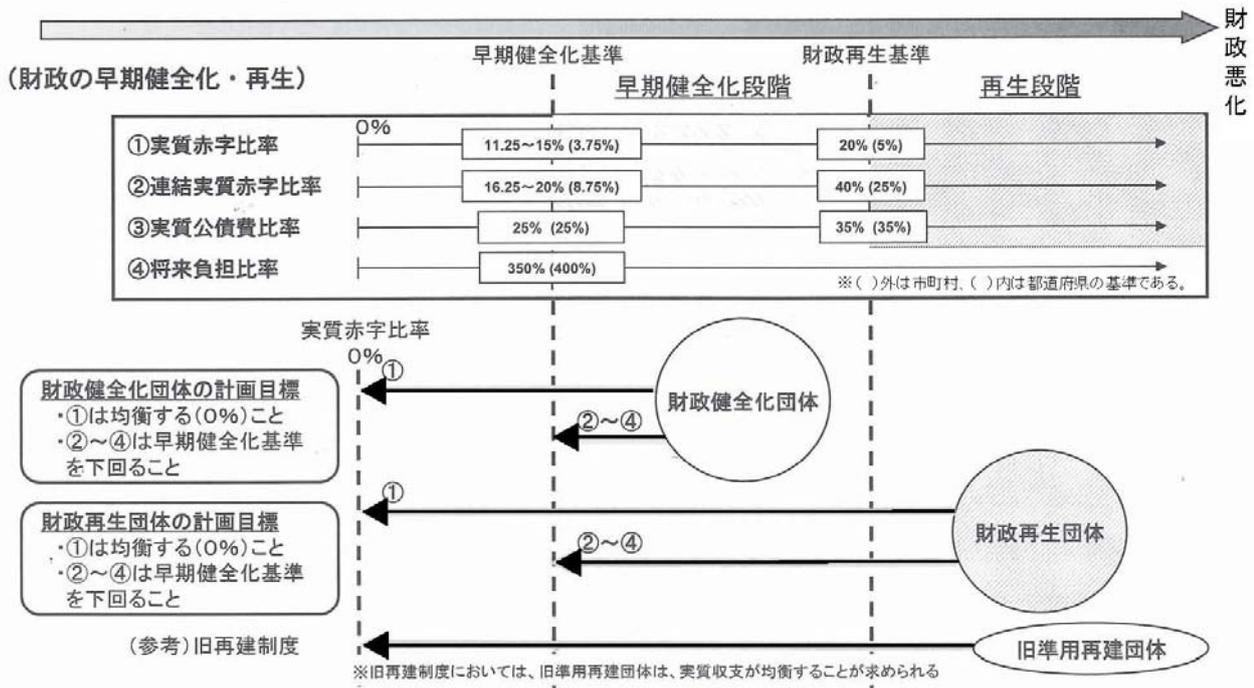
# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



## 健全化判断比率等の対象について



# 財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



## 早期健全化の手続き

段階	国(総務大臣) ・都道府県(※)	地方公共団体		住民等
		長	議会	
計画策定		早期健全化基準以上		
		財政健全化計画作成	議会の議決	
	報告	財政健全化計画策定		公表
実施状況	毎年度、概要の取りまとめ			公表
	報告	計画の実施状況	報告	公表
	毎年度、概要の取りまとめ			公表
報告	計画の実施状況を踏まえた必要な勧告	勧告の内容	報告	監査委員・包括外部監査人に通知
				公表

※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

## 地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長		議 会
--	----------	--	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

### (財政の早期健全化・再生)

早期健全化 ( $\alpha$ 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 ( $\beta$ 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

### (公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 ( $\gamma$ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告



### Ⅲ 各会計の収支状況

### Ⅲ 各会計の収支状況

#### 1 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	28,315,958	28,178,615
歳 出 総 額	27,565,854	27,462,903
歳 入 歳 出 差 引 額	750,104	715,712
翌年度へ繰越すべき財源	177,254	89,593
実 質 収 支	572,850	626,119

(参考)

(単位:千円)

	実質収支 A	財源調整可能 基金取崩額 B	土地建物 売払収入 C	本来の収支 D=A-B-C
平成30年度	572,850	550,000	121,182	△ 98,332
平成29年度	626,119	0	87,687	538,432

一般会計における平成30年度の実質収支は約6億円と黒字を保っているものの、財源調整可能基金取崩額などを除いた収支においては、平成22年度以来8年振りに赤字となっている。

令和元年度以降も、中学校の再編、丸山公園の再整備など、大型のハード事業が予定されているほか、ソフト事業においても保育料の完全無償化を実施したことなどにより、多額の財源が必要となっており、これまで以上に計画的で持続可能な財政運営を行うとともに、更なる行財政改革に努めていかなければならない。

#### 2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	5,822,907	6,771,954
歳 出 総 額	5,384,757	6,614,351
歳 入 歳 出 差 引 額	438,150	157,603
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	438,150	157,603

### 3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	695,902	687,866
歳 出 総 額	684,796	676,226
歳 入 歳 出 差 引 額	11,106	11,640
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	11,106	11,640

### 4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	230,992	226,138
歳 出 総 額	180,280	175,151
歳 入 歳 出 差 引 額	50,712	50,987
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	50,712	50,987

### 5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	17,146	29,507
歳 出 総 額	14,286	26,728
歳 入 歳 出 差 引 額	2,860	2,779
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	2,860	2,779

### 6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額	179,102	174,055
歳 出 総 額	179,102	174,055
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0



## IV 主要な施策の成果について

# 1 歳入の状況

## (1) 地方税

(単位:千円)

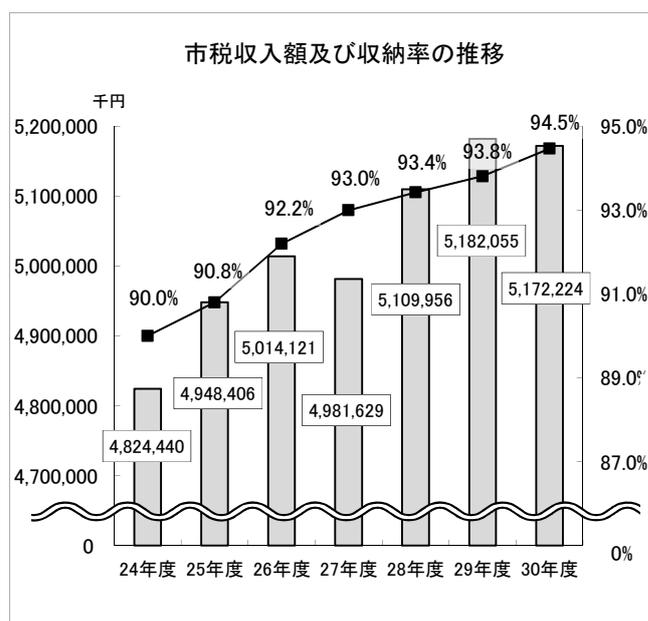
区分 税目	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	30年度	29年度
個人市民税	1,760,338	1,701,857	1,754,230	1,690,914	6,108	10,943	0.3%	0.6%	96.7%	96.4%
法人市民税	335,075	337,077	343,762	341,959	△8,687	△4,882	△2.5%	△1.4%	100.6%	99.5%
固定資産税	2,704,636	2,475,622	2,749,012	2,490,402	△44,376	△14,780	△1.6%	△0.6%	91.5%	90.6%
軽自動車税	166,495	149,121	162,778	144,633	3,717	4,488	2.3%	3.1%	89.6%	88.9%
市たばこ税	504,413	504,413	510,134	510,134	△5,721	△5,721	△1.1%	△1.1%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,134	4,134	4,013	4,013	121	121	3.0%	3.0%	100.0%	100.0%
合計	5,475,091	5,172,224	5,523,929	5,182,055	△48,838	△9,831	△0.9%	△0.2%	94.5%	93.8%

平成30年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,698,891	1,678,194	98.8%
	滞納繰越分	61,447	23,663	38.5%
法人市民税	現年課税分	332,141	336,534	101.3%
	滞納繰越分	2,934	543	18.5%
固定資産税	現年課税分	2,481,895	2,441,192	98.4%
	滞納繰越分	222,741	34,430	15.5%
軽自動車税	現年課税分	150,629	144,395	95.9%
	滞納繰越分	15,866	4,726	29.8%
市たばこ税	現年課税分	504,413	504,413	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-
鉱産税	現年課税分	4,134	4,134	100.0%
	滞納繰越分	0	0	-

市税収入額及び収納率の推移



市税の歳入決算額は5,172,224千円となり、前年度決算額5,182,055千円と比べ、9,831千円の減収(△0.2%)となった。この主な要因は、固定資産税が前年度に比べ14,780千円の減収(△0.6%)となったことである。

なお、市税全体の収納率は前年度の93.8%から94.5%へと0.7ポイント向上している。

## (2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	43,664	43,442	222
自 動 車 重 量 譲 与 税	107,561	106,480	1,081
合 計	151,225	149,922	1,303

## (3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
利 子 割 交 付 金	6,546	7,503	△ 957
配 当 割 交 付 金	14,529	19,376	△ 4,847
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,296	20,458	△ 7,162
地 方 消 費 税 交 付 金	905,901	900,886	5,015
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,447	55,015	2,432
合 計	997,719	1,003,238	△ 5,519

## (4) 地方特例交付金

平成11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。

平成24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	21,086	18,909	2,177

## (5) 地方交付税

国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の一定割合及び地方法人税の全額を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
普 通 交 付 税	6,174,351	6,367,840	△ 193,489
特 別 交 付 税	964,345	972,758	△ 8,413
合 計	7,138,696	7,340,598	△ 201,902

## (6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
交通安全対策特別交付金	10,470	11,805	△ 1,335

## (7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
分担金及び負担金	592,983	605,198	△ 12,215

## (8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
使 用 料	1,211,760	1,235,341	△ 23,581
手 数 料	129,679	130,071	△ 392
合 計	1,341,439	1,365,412	△ 23,973

## (9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金が主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫負担金及び国庫補助金が大きく減少しているが、これは、平成29年度は臨時福祉給付金に関する補助金があったこと並びに社会資本整備総合交付金及び生活保護費等負担金が減少したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
国 庫 負 担 金	6,031,365	6,265,621	△ 234,256
国 庫 補 助 金	645,194	954,300	△ 309,106
国 庫 委 託 金	30,263	30,812	△ 549
合 計	6,706,822	7,250,733	△ 543,911

## (10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
県 負 担 金	1,365,278	1,340,219	25,059
県 補 助 金	445,798	426,639	19,159
県 委 託 金	98,915	119,346	△ 20,431
合 計	1,909,991	1,886,204	23,787

## (11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

平成30年度は、平成28年度以来2年振りに財政調整基金の取崩しを行っている。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
基 金 繰 入 金	753,266	187,810	565,456
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	753,266	187,810	565,456

## (12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、田川伊田駅駅舎改修事業の実施などに伴い、普通建設事業が増加したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	654,539	674,869	△ 20,330
そ の 他 地 方 債	1,666,000	1,387,900	278,100
合 計	2,320,539	2,501,718	257,770

## (13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い、各基金の運用などによる財産収入、前年度からの繰越金や諸収入(中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入など)がある。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
財 産 収 入	227,601	199,754	27,847
寄 附 金	137,003	153,649	△ 16,646
繰 越 金	419,478	310,073	109,405
諸 収 入	771,267	800,267	△ 29,000
合 計	1,555,349	1,463,743	91,606

## 2 歳出の状況

### (1) 人件費の状況

#### ① 一般会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	411	(10)	1,479,440	994,898	2,474,338	483,972	2,958,310
前年度	405	(12)	1,461,229	1,073,648	2,534,877	470,243	3,005,121
比較	6	(△ 2)	18,210	△ 78,750	△ 60,539	13,728	△ 46,811

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

#### 職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	52,208	249	19,989	64,827	3,384	26,022	37,946
前年度	48,575	411	19,590	80,879	3,509	26,169	38,372
比較	3,633	△ 162	400	△ 16,052	△ 125	△ 147	△ 426

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	夜間勤務手当
本年度	2,563	1,744	583,299	202,659	7
前年度	2,531	1,493	563,093	288,990	36
比較	32	251	20,206	△ 86,331	△ 29

#### ② 国民健康保険特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	11	(0)	33,331	21,294	54,625	11,703	66,328
前年度	11	(0)	35,249	21,579	56,827	11,925	68,752
比較	0	(0)	△ 1,917	△ 285	△ 2,202	△ 222	△ 2,424

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

#### 職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	558	0	527	6,732	74	540	0
前年度	582	0	508	7,444	68	430	0
比較	△ 24	0	19	△ 712	6	110	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42	0	12,821	0
前年度	34	0	12,512	0
比較	8	0	309	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(0)	5,354	2,312	7,666	1,559	9,226
前年度	2	(0)	6,108	3,362	9,470	2,099	11,569
比較	0	(0)	△ 754	△ 1,050	△ 1,804	△ 539	△ 2,344

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	85	114	0	200	0
前年度	312	0	80	569	0	30	0
比較	△ 312	0	4	△ 455	0	170	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,912	0
前年度	0	0	2,371	0
比較	0	0	△ 458	0

④急患医療特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	0	(0)	0	0	0	0	0
前年度	1	(1)	2,446	548	2,994	462	3,456
比較	△ 1	(△ 1)	△ 2,446	△ 548	△ 2,994	△ 462	△ 3,456

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	53	3	0	0	0
比較	0	0	△ 53	△ 3	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	0	0
前年度	0	0	492	0
比較	0	0	△ 492	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、千円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	(0)	4,022	1,844	5,866	1,266	7,132
前年度	3	(0)	10,247	4,968	15,215	3,116	18,331
比較	△ 2	(0)	△ 6,224	△ 3,124	△ 9,348	△ 1,851	△ 11,199

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員(任期付職員を含む。)及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:千円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	46	87	0	240	0
前年度	288	0	137	105	0	480	0
比較	△ 288	0	△ 91	△ 18	0	△ 240	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,471	0
前年度	0	0	3,958	0
比較	0	0	△ 2,487	0

※ 各会計とも、端数処理の関係で、表内計算が合わない場合がある。

## (2) 事務事業評価シートについて

### (注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。ただし、第5次総合計画実施計画事業については、「実施計画事業個票」を用いて評価を実施したため、評価内容を「事務事業評価シート」へ転記して掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。
4. 令和元年8月に実施された組織見直しに伴い、担当部署が変更となった事業については、現行の担当部署を記載している。

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部市長公室	係名	-						
事務事業名	広報事業	事業コード	5	2	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	市民及び市外住民				対象数	市民:47,796人 (平成31年4月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙の発行</li> <li>・ホームページの管理運営</li> <li>・報道機関等への情報提供</li> <li>・暮らしの便利帳の編集協力</li> <li>・市勢要覧の作成・発行</li> <li>・市政報告会の開催</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙発行</li> <li>・各課からの情報収集及び定例記者会見</li> <li>・ホームページの運営管理、内容拡充</li> <li>・市政報告会の開催</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】ホームページアクセス件数は、目標値を上回っている。                  【課題】報道機関への情報提供回数が目標値を下回った。ホームページの記事評価アンケートで求める情報を「得られた」「得られなかった」の回答が双方5割程度あった。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	広報たがわの発行回数	回/年	24	24				
		報道機関への情報提供回数	件/年	700	623				
ホームページアクセス件数		件/月	300,000	388,000					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,618	0	0	0	0	13,618
前年度 (B)	13,927	0	0	0	0	13,927
増減額 (A)-(B)	△ 309	0	0	0	0	△ 309

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	誘致対象国(ドイツ、ベラルーシ)	対象数	-		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機と捉え、本市を大会の事前キャンプ地として誘致することで、市民がオリンピック・パラリンピック選手と触れ合う機会を作り、市民に夢と希望を与え、また、国際交流や地域の活性化等を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動</li> <li>・2020年東京オリンピック・パラリンピック1年前イベント開催</li> <li>・市民を対象としてイベントの開催(サントマーティン、アドベント等)</li> <li>・学校での学習(国際交流員による小中学校、県立大学等での講義)</li> <li>・職員等への障害に対する理解を深め接遇の基本を学ぶ研修の開催</li> <li>・オリンピック・パラリンピアンによる結果報告会</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ受入れのための正式調印</li> <li>・キャンプ地誘致及び国際交流に係る国際交流員の雇用 (アネマリー・グンツェル H29.7.31~H30.7.30、H30.7.31~R01.7.30)</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成30年8月にドイツ車いすスポーツ連盟フェンシング部門と本調印を交わした。平成31年3月にベラルーシパラリンピック委員会と仮調印を交わした。</p> <p>【課題】キャンプ受入れのため、他部署と連携しながら環境を整える必要がある。また、他競技の誘致も進めており、近いうちに結論を出す必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	キャンプ地誘致基本合意締結	-	締結	締結(1件)

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,160	0	1,609	0	299	7,252
前年度 (B)	6,868	0	520	0	298	6,050
増減額 (A)-(B)	2,292	0	1,089	0	1	1,202

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部経営企画課	係名	企画政策係		
事務事業名	広域連携推進事業	事業コード	5	3	1
		経費区分	1	1	0
実施計画					
事業概要					
対象	田川地域の市町村、その他の地域の市町村	対象数	田川地域8市町村:126,104人 (平成27年10月1日: 平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○福岡県及び田川市郡連携の田川広域連携プロジェクトによる観光及び人材育成事業を実施する。 ・「田川まるごと博物館プロジェクト」の実施 ・「田川・人財力育成プロジェクト」の実施(田川飛翔塾)</p> <p>○筑豊6市企画担当連携会議における政策事例の研究 筑豊地区のイメージアップを図り、地域の活性化、広域観光の推進、定住促進や企業誘致による雇用確保等に取り組む。</p> <p>○田川定住自立圏の中心市宣言、協定の締結、共生ビジョンの策定を行い、定住自立圏を形成する。</p> <p>○田川市郡8市町村等で組織する「田川地区広域政策協議会」で、田川地域共通の課題解決に取り組む。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川広域連携事業の継続</li> <li>・筑豊6市企画担当連携会議(2回)</li> <li>・定住自立圏共生ビジョンの検証</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】共生ビジョンに掲げる事業が計画通り進捗しているかについて、田川地区広域政策協議会幹事会で議論をおこなった。なお、田川飛翔塾については、同窓会ネットワークが構築されるなど、更なる拡がりを見せている。</p> <p>【課題】田川地域共通の課題解決に向け、定期的に田川市郡8市町村で情報交換する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川飛翔塾への参加者数	人	35	32
		筑豊6市企画担当連携会議での政策事例の研究	件	2	2
共生ビジョン成果指標の進捗確認、改善		-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,811	0	0	0	0	1,811
前年度 (B)	6,885	0	0	0	0	6,885
増減額 (A)-(B)	△ 5,074	0	0	0	0	△ 5,074

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	人事係		
事務事業名	職員の定員管理事業	事業コード	5	2	1
		経費区分	1	1	-
03 実施計画					
事業概要					
対象	病院事業及び派遣職員を除く正規職員、任期付常勤職員及び再任用職員			対象数	440人
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>定員管理計画に定める目標職員数の範囲内で、その時々々の行政需要に応じた職員数の管理を行う。</p> <p>1 定員管理 定員管理計画に定める目標職員数(平成29年4月1日 448人)に応じた定員管理(新規採用及び再任用職員の任用)を実施する。 第2次定員管理計画に定める目標職員数(令和4年4月1日 450人)を上限に定員管理(新規採用及び再任用職員の任用)を実施する。</p> <p>2 現行計画の見直し 現行計画の目標年次が平成29年4月1日であることから、平成29年度中に次期定員管理計画の策定を行い、平成30年度以降は新たな計画に基づく定員管理を実施する。</p>				
主な事業内容 (本年度)	・第2次定員管理計画に沿った定員管理(採用試験、再任用調査の実施)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】定員管理計画の目標職員数を見据え、業務量把握を行った上で採用計画(事務職8人、建築技師1人)を策定し採用試験を実施したが、建築技師については、受験がなく採用に至らなかった。 【課題】専門職の受験者は減少しておりその確保策を講じる必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	第2次定員管理計画目標(上限)職員数(R4.4.1)	人	450人	444人
		再任用希望(退職予定者)調査	-	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	692	0	0	0	0	692
前年度(B)	707	0	0	0	0	707
増減額(A)-(B)	△ 15	0	0	0	0	△ 15

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	人事係		
事務事業名	職員の人材育成事業	事業コード	5	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	市職員(田川市職員定数条例に規定する一般職の職員)及び再任用職員並びに臨時及び嘱託職員	対象数	840人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成基本方針及び計画を策定し、職員の成長段階に応じた研修等を行い、職員の能力向上を図る。</li> <li>・毎年度策定する職員研修計画に基づき職員研修を実施する。</li> <li>・職員の能力、実績を客観的に評価する人事評価制度を段階的に実施し、評価結果を処遇へ反映する。</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修実施</li> <li>・人事評価制度を段階的に実施</li> <li>・人材育成基本方針・計画に基づく諸施策の検討、実施</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】人事評価制度は、評価の平準化の取組みの一環として、他者の評価状況等を確認するため、部長級の勉強会を実施した。また、人材育成実施計画の策定が完了し、人事評価制度との整合を図るべく能力評価シートの改正を実施した。</p> <p>【課題】人事評価制度は、職員の能力向上及び活力ある組織の実現に向け、制度運用について改善を図る必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	職員研修に参加した職員の割合(対象者延2,000人)	%	80	76.6
		人事評価制度による係長級への処遇反映	-	実施	検討中
人材育成実施計画の策定及び当該計画に基づく諸施策		-	実施	策定済	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,483	0	0	0	119	5,364
前年度(B)	5,383	0	0	0	127	5,256
増減額(A)-(B)	100	0	0	0	△8	108

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係							
事務事業名	情報システム最適化推進事業	事業コード	5	2	1	1	-	0	4	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	現行の情報システム				対象数	105システム				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>現行の情報システムを抜本的に見直し、たがわ情報センターを有効利用しながら、新たな技術、手法及びセキュリティを取り入れ、情報システムに係るコストや管理負担を削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○CIO補佐業務の委託</li> <li>・庁内でのITガバナンスを推進するため、高い知識と経験を有し、包括的かつ個別的に調整する能力を有する人材をCIO補佐として配置する。</li> <li>○社会保障・税番号制度への対応</li> <li>○職員向けIT研修の実施</li> <li>○情報システム最適化基本計画の策定</li> <li>○情報システム最適化アクションプランの進捗管理</li> <li>○データセンター(たがわ情報センター含む)の有効活用</li> <li>○仮想化による情報システムの統合や保守の一元化</li> <li>○情報セキュリティの推進</li> </ul>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CIO補佐業務の委託</li> <li>・情報セキュリティ強化への対応</li> <li>・職員向けIT研修の実施</li> <li>・情報システム最適化アクションプランの見直し</li> </ul>									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】高度な専門性を有するCIO補佐と協力して、更なる本市に最適な情報システムの構築に着手した。</p> <p>【課題】住民情報システム更新に向けて、事業者選定の可否判断等が必要である。</p>								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	アクションプラン(23項目)の進捗率		%	100	87.0				
		セキュリティに関する職員の理解度(セキュリティ研修後アンケート実施)		%	80	96.2				
情報システム導入・更新時の最適化実施によるコスト削減率		%	20	16.7						

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,182	0	0	0	0	6,182
前年度 (B)	6,182	0	0	0	0	6,182
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係		
事務事業名	たがわ情報センター運営事業	事業コード	5	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	47,759人 (2019年3月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>次に掲げる項目に沿って、たがわ情報センターの運営を行う。</p> <p>(1) たがわ情報センターの設置目的に基づいた管理運営を行うこと。</p> <p>(2) 施設の効率を最大限に発揮し、利用者数の増大を図ること。</p> <p>(3) 効率的運営を行い、管理経費の縮減に努めること。</p> <p>(4) データセンター機能を持った施設であるため、防犯等には万全な注意を払い、セキュリティ確保に努めること。</p> <p>(5) 2階データセンター(以下「DC」という。)を自治体専用のDCとして運営し、施設の利活用を図ること。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場企業を対象としたICT利活用講習会の開催</li> <li>・創業支援講習会</li> <li>・地域住民のためのICT教育</li> <li>・Wi-Fiスポットの管理</li> <li>・他自治体へのDC利用促進</li> <li>・経年劣化による設備修繕</li> <li>・非常用発電機修繕</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】既にDCを利用している1自治体が、サーバ機器等を追加設置した。</p> <p>【課題】今後、本市DC利用を促進していくには、ネットワークやセキュリティ等のインフラ環境の更なる整備が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	DCにサーバを設置している団体数	団体	4	3
		市民及び企業等向け講座の参加者数	人	500	274
		研修室・会議室の稼働率	%	60	36.9

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	33,543	0	0	0	9,508	24,035
前年度 (B)	22,306	0	0	0	8,179	14,127
増減額 (A)-(B)	11,237	0	0	0	1,329	9,908

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係						
事務事業名	自治体情報システム共同利用推進事業	事業コード	5	3	1	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	近隣自治体の情報システム			対象数	105システム				
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>○情報システム共同化に向けた以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田川地区電子自治体推進協議会(システム共同化の会議体)の運営</li> <li>・たがわ情報セキュリティクラウド推進協議会の運営</li> <li>・たがわ情報セキュリティクラウドの整備及び共同利用</li> <li>・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備及び共同利用</li> <li>・情報システム共同利用計画の策定</li> <li>・田川地区の自治体との共同利用に向けた協議</li> <li>・筑豊管内を中心とした自治体との共同利用に向けた協議</li> <li>・総務省や福岡県が推進する自治体クラウドの検討</li> <li>・共同利用可能なシステムの調査研究及びベンダーへの情報提供依頼</li> </ul>								
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次LGWAN共同利用</li> <li>・第4次LGWAN共同利用開始</li> <li>・田川地区電子自治体推進協議会開催</li> <li>・たがわ情報セキュリティクラウド共同利用及び推進協議会運営委員会開催</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】新たな情報システム共同化に向けて他自治体と協議した。 【課題】リーダーシップを発揮して共同利用を推進する人材の育成等が課題である。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	共同化が実現しているシステム数			システム	2	3		
		たがわ情報セキュリティクラウド監視下による緊急事態の発生			回	0	0		
新たな情報システム共同化に向けた他自治体との調整			-	完了	完了				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,884	0	0	0	26,113	4,771
前年度 (B)	30,379	0	0	0	25,685	4,694
増減額 (A)-(B)	505	0	0	0	428	77

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部総務課	係名	情報推進係			
事務事業名	情報システム運用管理事業費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 1 3			
		経費区分	その他			
事業概要						
対 象	全住民	対象数	48,307人			
事業内容	業務効率化、住民サービス向上等を目的に導入した住民情報系、内部情報系システム等の運用・管理					
主な事務内容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>【直接実施】</b>                      ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応                      ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理                      ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整                      ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等)                      ・契約事務                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <b>【業務委託】</b>                      ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善                      ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応                      ・法改正に伴うシステム改修                      ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業                      ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務                 </td> </tr> </table>				<b>【直接実施】</b> ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	<b>【業務委託】</b> ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務
<b>【直接実施】</b> ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等にかかる日常的なメンテナンスや障害時の初期対応 ・システム使用権限設定作業ほか、システムが安定稼動するための運用管理 ・法改正に伴うシステム改修等における関係課との協議及び調整 ・関係課からの問合せ対応(操作手順、相談等) ・契約事務	<b>【業務委託】</b> ・サーバ、パソコン、ネットワーク機器等の定期点検や障害原因の特定と部品交換による改善 ・各課の業務で使用するソフトウェア(アプリケーション)のバージョンアップや不具合対応 ・法改正に伴うシステム改修 ・各課からの要望・仕様変更の分析と適応作業 ・収納消込み、各種納付書印刷、データバックアップなどの業務					
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値		
	システム障害対応	件	0	14		
	事業者との定例会	回	18	18		
	関係課との打合せ	回	24	38		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	162,436	0	0	0	0	162,436
前年度(B)	170,990	543	0	0	2	170,445
増減額(A)-(B)	△ 8,554	△ 543	0	0	△ 2	△ 8,009

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 財政課	係名	財政係	
事務事業名	病院企業会計補助金	事業コード	5 0 0 0 -	2 2 0 9
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	病院企業会計	対象数	-	
事業内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出すもの。			
主な事務内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出すもの。 平成27年度から普通交付税の算定方法が変更となり、休床病床分の算定額が減額されることとなった。 これに伴う本市における影響額40,500千円については、平成29年度と同様、一般会計と病院会計で半分ずつを負担することとし、繰出額を20,250千円減額することとした。			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	894,476	0	0	0	0	894,476
前年度 (B)	892,553	0	0	0	0	892,553
増減額 (A)-(B)	1,923	0	0	0	0	1,923

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	市民税保険税係		
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課市民税保険税係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 1 9	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	市税の納税義務者	対象数	-		
事業内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務 ・納税通知書発送業務 ・課税資料の收受、調査、賦課及び整理業務 ・給与等支払報告書のデータ作成業務委託 ・収入申告受付、問合せ及び窓口対応 ・住民税申告支援システムにより、正確かつ効率的に賦課を実施 ・税制改正対応業務 等				
主な事務内容	市県民税、国民健康保険税等の賦課業務				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	19,457	0	18,265	0	1,192	0
前年度(B)	21,553	0	20,293	0	1,260	0
増減額(A)-(B)	△ 2,096	0	△ 2,028	0	△ 68	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	固定資産税係	
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課固定資産税係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 2 1
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市内に土地、家屋及び償却資産を所有する者	対象数	24,855人	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税の賦課業務</li> <li>・令和3年度評価替えに関する業務</li> </ul>			
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税の賦課業務 土地、家屋、償却資産の評価業務、時点修正に関する業務、字図の整理に関する業務など</li> <li>・令和3年度評価替えに関する業務 路線の新設及び廃止、畑の評価見直しなど</li> </ul>			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,806	0	0	0	0	10,806
前年度 (B)	37,055	0	0	0	0	37,055
増減額 (A)-(B)	△ 26,249	0	0	0	0	△ 26,249

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係		
事務事業名	市収入金収納率向上及び債権管理適正化事業	事業コード	5	2	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市収入金	対象数	15種 (市税、国民健康保険税ほか)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【滞納整理強化に向けた改善プランの策定及び実施】 平成28年度までの第3期改善プランの検証を行い、平成29年度については、第3期改善プランを踏襲し目標設定を行った。また、平成30年度に、平成30年度～令和2年度の新たな計画を策定した。</p> <p>【ファイナンシャルプランナー(FP)による相談業務】 ファイナンシャルプランナーに滞納者が抱える借金等の金融問題や年金対策について相談し、ライフプランを見直す事で市税等の収納に繋げていく。(平成29年度以降についても、継続して実施する。)</p> <p>〈相談内容〉 金融対策・ライフプランの見直し 年金対策・生活改善支援</p> <p>〈相談時間〉 月1回、9時から20時まで(6時間以上)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・ファイナンシャルプランナーによる相談(年12回)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】完納5件、分納開始32件と納付に繋がった結果、納付額が約2,000万円であった。 【課題】相談件数は目標を達成したが、継続して対象者の抽出を行う必要がある。また月や時間帯での相談件数に、ばらつきが生じている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	ファイナンシャルプランナーとの面談件数(延べ数)	件	60	60

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	648	0	0	0	0	648
前年度 (B)	648	0	0	0	0	648
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 税務課	係名	収納係	
事務事業名	賦課徴収事務費(税務課収納係)	事業コード	5 0 0 0 -	4 0 2 3
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市税等の納税義務者及び滞納者	対象数	-	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納者に対する督促状や催告書の発送通知</li> <li>・滞納者に対する財産、債権の調査</li> <li>・滞納者に対する差押え、搜索、公売等の滞納処分の執行</li> <li>・納税者の生活実態に応じたの納税相談</li> <li>・自主納税の普及宣伝</li> <li>・納期内納付の指導</li> <li>・口座振替の推進</li> </ul>			
主な事務内容	市税等の徴収及び収納業務			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,487	0	0	0	3	5,484
前年度 (B)	4,283	0	0	0	2	4,281
増減額 (A)-(B)	1,204	0	0	0	1	1,203

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係		
事務事業名	市民活動活性化推進事業	事業コード	5	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	市民が活躍するまちづくりを進めるため、市民の自主的な活動を支援し、5千人ボランティアの実現を目指すとともに、市民との協働によるまちづくりを目指す。 【人材育成】 【ボランティアセンター開設運営】 【市民活動補助金交付】 【田川市市民活動補償制度】 【田川地区かわまちづくり事業】 【花壇整備事業】(平成28年度実施) 【協働事業提案制度事業】(平成30年度から実施)				
主な 事業内容 (本年度)	・人材育成支援 ・ボランティアセンター運営 ・市民活動への補助金事業 ・市民活動保険 ・田川地区かわまちづくり事業 ・協働事業提案制度事業(審査会)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】・団体登録数→43団体・1,459人、協力企業→32社・1,035人、協力校・協力施設数→24社・5,116人 【課題】団体等の登録増大及びボラセンの活用。団体等によるまちづくりへの積極的な参加の促進。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	公共施設美化ボランティア育成支援団体数	団体	12	8
		ボランティアセンター登録団体数	団体	60	99
		市民向け講座参加者数(2回)	人	80	75

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,869	0	0	0	5,808	61
前年度 (B)	6,075	0	0	0	5,872	203
増減額 (A)-(B)	△ 206	0	0	0	△ 64	△ 142

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	市民協働推進係		
事務事業名	地域コミュニティ活性化事業	事業コード	5	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活動の活性化のため次の事業を実施する。</li> <li>【行政区への加入促進】</li> <li>・区長会や行政区と連携を図り、加入促進の手引きの活用や加入促進チラシの配布を行う。</li> <li>・高齢者の区・組加入冊子の作成・配布を行う。</li> <li>・区長組長等の報償金を支出する。</li> <li>・区長会活動費等補助金を支出する。</li> <li>【地域コミュニティ団体の活動の支援】</li> <li>・きれいなまちづくり市民協議会との共催で市内いっせい清掃を実施する。</li> <li>・「広報たがわ」等を配布することで、市民への情報伝達を行う</li> <li>・(一財)自治総合センターが実施する助成事業(直接必要な備品等の設備の整備に対する助成)の周知を図り、地域コミュニティ団体の活動の支援を行う。</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加入促進手引及びチラシの配布</li> <li>・市内いっせい清掃の事務補助</li> <li>・区長組長等の報償金</li> <li>・区長会活動費等補助金</li> <li>・広報配布に関する事業</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>【成果】区・組加入促進チラシの配布。区長会研修会に講師を派遣した。</li> <li>【課題】行政区の加入率低下。開催日の延期もあり、市内いっせい清掃の参加者が減った。</li> </ul>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	区・組加入促進チラシの配布(500枚)	回	12	12
	区・組加入促進手引の配布(区長会総会時)	回	1	1	
	市内いっせい清掃への参加人数	人	10,500	9,379	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	36,434	0	1,065	0	2,500	32,869
前年度 (B)	32,309	0	0	0	2,400	29,909
増減額 (A)-(B)	4,125	0	1,065	0	100	2,960

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	防災体制充実事業	事業コード	3	4	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民		対象数	47,759人					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援。(要綱の見直し)</li> <li>・災害時における初動体制の充実。</li> <li>・災害対策本部、避難所の機能強化</li> <li>・防災メールまもるくんの登録促進。</li> <li>・防災ハンドブック更新</li> <li>・避難行動要支援者用システムの導入</li> <li>・職員防災研修の実施</li> <li>・防災行政無線可聴範囲の改善</li> <li>・防災対策推進による防災体制の充実</li> <li>・ブロック塀等撤去費補助事業</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織での講演会や訓練等の費用に対する助成</li> <li>・災害時応急対応用の備蓄及び整備</li> <li>・災害対策本部及び避難所の機能強化</li> <li>・職員防災研修の実施</li> <li>・Jアラートの新型導入</li> <li>・防災行政無線等に係る修繕、保守</li> <li>・県防災行政情報通信ネットワーク保守</li> <li>・県防災行政情報通信ネットワーク新システム導入</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】現時点では未達成ではあるものの自主防災組織未設立の2校区については、平成30年11月に1校区設立。残り1校区も来年中に設立予定。</p> <p>【課題】連絡会設置により、これまで活動が活発でなかった校区においても講演会が実施され効果はあったが全体実施数は減少しており、活性化にはいたっていない。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	新規設立地元説明会の実施(田川・大浦校区)	回・人	2・40	3・20				
		防災講演会・各種訓練の実施	回	14	22				
		自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成	回	8	8				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	24,427	0	676	6,200	9,945	7,606
前年度 (B)	10,773	0	0	4,100	6,135	538
増減額 (A)-(B)	13,654	0	676	2,100	3,810	7,068

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室						
事務事業名	交通安全対策事業	事業コード	3	4	2	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市民			対象数	47,759人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施</li> <li>・田川市安全安心まちづくり推進協議会の負担金支払</li> <li>・田川交通安全協会へ補助金の交付</li> <li>・福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付</li> <li>・交通安全啓発のための展示会の開催</li> <li>・高齢者免許自主返納への補助(平成29年度から実施)</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四季の交通安全運動実施、防犯交通安全等懇談会実施</li> <li>・暴走族根絶推進協議会、違法駐車等対策推進協議会の実施</li> <li>・田川交通安全協会等への補助金交付</li> <li>・交通安全啓発のための展示会の開催</li> <li>・高齢者免許自主返納への補助</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】四季の交通安全運動の実施により啓発を継続実施 高齢者免許証自主返納支援事業を実施</p> <p>【課題】高齢者免許証自主返納事業の見直し</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	四季の交通安全運動の参加人数			人	330	329		
		防犯・交通安全等懇談会の参加人数			人	125	222		
高齢者免許自主返納			件	80	166				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,584	0	223	0	0	1,361
前年度 (B)	1,358	0	225	0	0	1,133
増減額 (A)-(B)	226	0	△ 2	0	0	228

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室			
事務事業名	防犯事業	事業コード	3	4	2 2 - 0 1	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対象	市民	対象数	47,759人			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心まちづくり相談センター 指導員による相談業務の実施 パトロール活動の実施</li> <li>・田川市安全安心まちづくり推進協議会とともに防犯・暴力絶滅・暴力団追放等各種啓発活動の実施</li> <li>・防犯灯の設置及び一斉LED化</li> <li>・各種啓発事業の実施</li> <li>・通学路防犯灯の整備(平成29年度から実施)</li> <li>・防犯カメラの設置(平成30年度実施予定)</li> <li>・各種団体への防犯灯LED化補助金</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心まちづくり相談センターの運用</li> <li>・防犯活動、暴力団追放等啓発活動の実施防犯灯の設置及び一斉LED化</li> <li>・通学路防犯灯の整備</li> <li>・防犯カメラの設置</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】防犯灯の実態調査は予定どおりに実施。防犯カメラ4台設置。 【課題】防犯灯及び防犯カメラの適正な管理運営。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	指導員による相談業務、パトロール活動日数		日	408	324
		各種啓発活動参加人数		人	120	220
防犯カメラの設置		台	5	4		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,622	0	648	0	6,448	10,526
前年度 (B)	9,529	0	0	0	0	9,529
増減額 (A)-(B)	8,093	0	648	0	6,448	997

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	福祉政策係		
事務事業名	子どもの貧困対策事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	貧困状態にある家庭の子ども及び保護者	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子どもの貧困の背景に存在する子どもと家庭が抱える多様な困難状況を把握することによって、4つの支援(教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的支援)に掲げられる取り組みを実効性の高い施策として展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行事業の進捗等把握(担当部署ヒヤリング)</li> <li>・指標に係る本市、県及び国のデータ収集・分析</li> <li>・田川市子どもの居場所づくりネットワーク会議</li> <li>・田川市子どもの居場所づくり事業費補助金</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画策定</li> <li>・各課関係事業の推進</li> <li>・検討事項協議</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】田川市子どもの貧困対策推進計画を策定。田川市子どもの貧困対策推進計画策定検討委員会を開催(H30.6.8、H30.12.26)。厚生委員会にて事務報告(H30.6.26、H30.12.12)。 【課題】なし。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市子どもの貧困対策計画策定	-	完了	完了
	田川市子どもの貧困対策推進計画策定検討委員会の開催(計画策定検討等)	回	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	86	0	0	0	0	86
前年度 (B)	2,583	1,931	0	0	0	652
増減額 (A)-(B)	△ 2,497	△ 1,931	0	0	0	△ 566

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	健康診査事業	事業コード	3	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	市民	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>様々な病気の早期発見及び早期治療並びに病気そのものを予防することを目的として、各種健(検)診を実施する。(特定健診は除く)</p> <p>【各種がん検診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○がん検診 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん</li> <li>○結核検診(対象:65歳以上)</li> <li>○骨粗しょう症検診(対象:節目及び40歳以上の女性)</li> <li>○肝炎ウイルス検診(対象:40歳以上)</li> <li>○ABC検査[ピロリ菌検査+ペプシノゲン検査](対象:40歳以上)</li> </ul> <p>【生活保護受給者健診】(対象:生活保護受給者)</p> <p>【ヤング健診】(対象:18歳~39歳)</p> <p>【検診無料クーポン券交付】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子宮がん検診(対象:20歳の女性)</li> <li>○乳がん検診(対象:40歳の女性)</li> </ul> <p>【がん検診受診勧奨通知】</p> <p>がん検診についての情報提供と受診勧奨を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診の実施(特定健診は除く)</li> <li>・がん検診の個別検診</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市民が受診しやすい体制として、検診費用の引き下げや同日にセットで受けると費用が安くなるセット検診の導入、節目年齢の人への受診勧奨、レディースデーの実施回数を1回増加した。その結果、セット検診で受けた人や節目年齢の受診者は昨年と比較して増加した。</p> <p>【課題】セット検診での受診者や受診勧奨を実施した年齢の受診者は増加しているため、継続して周知や受診勧奨を行い受診者の増加に努める必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	がん検診実施回数	回	26	26
		がん検診(五大がん)受診者延べ人数	人	6,000	6,007
ヤング健診受診者数		人	120	121	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,372	179	167	0	2,490	13,536
前年度 (B)	14,797	130	129	0	3,847	10,691
増減額 (A)-(B)	1,575	49	38	0	△ 1,357	2,845

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	田川地区急患センター運営事業	事業コード	3	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	初期救急医療患者(田川地区市町村住民、滞在者、来訪者)		対象数	131,633人以上	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>田川地域における平日夜間及び休日等に応急的診療を行う。</p> <p>○平日 ・19:00～21:00 内科</p> <p>○土曜日 ・18:00～23:00 内科・小児科</p> <p>○日曜・祝日・盆(8/14～15)、年末年始(12/30～1/3) ・9:00～17:00 内科・小児科・外科 ・18:00～23:00 内科・小児科</p> <p>広報紙及びチラシによる周知活動を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>土日、休日等及び平日夜間に必要な初期救急医療を受けられるように、急患の診療に対応する。 広報紙及びチラシによる周知活動を行う。</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】待合室混雑解消を目的とし、システムの導入を行い、住民サービスの向上を図った。また、システムについてのリーフレットを作成し、周知を行った。また、より正確な診断ができるよう、医療機器の購入を行った。</p> <p>【課題】施設が老朽化している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	急患センターの認知度	%	98	99.9
		急患センター稼働日数	日	365	365

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	117,733	0	0	0	102,726	15,007
前年度 (B)	120,370	0	0	0	105,364	15,006
増減額 (A)-(B)	△ 2,637	0	0	0	△ 2,638	1

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	地域医療連携体制整備事業	事業コード	3	1	2	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	田川地区市町村住民			対象数	131,633人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【病院群輪番制事業】 ○田川医師会及び田川地区の救急病院に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の二次救急診療にあたる。</p> <p>【在宅当番制事業】 ○田川医師会及び田川地区婦人科病院と業務委託契約を締結し、田川医師会主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。</p> <p>【地域医療連携体制整備事業】 ○田川地区市町村の住民等が安心して医療を受けることを目的として、田川地区急患センターの運営及び二次救急医療機関との連携について検討するため、田川地区急患センター運営・連携検討会を設置する。</p>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次救急病院での診療確保</li> <li>・二次救急病院での地域完結医療体制の整備</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】二次病院での診療が確保できており、急患センターから216件の転送を行っている。</p> <p>【課題】夜間における、精神的疾患がある人の受入れ問題について引き続き協議が必要である。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	二次輪番での医療機関の対応	日	365	365				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,047	0	0	0	22,942	14,105
前年度 (B)	37,081	0	0	0	23,012	14,069
増減額 (A)-(B)	△ 34	0	0	0	△ 70	36

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	母子保健訪問指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	乳幼児及びその保護者	対象数	生後4か月までの乳児 400人 保護者 400人以上		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導を行うことにより、妊婦の出産、育児の不安の軽減や健康管理を支援し、また乳児健診未受診者など生後4か月までに全乳児の状況の把握に努める。</p> <p>○乳幼児の健全育成を図る。生後間もない時期に(概ね1年)養育支援が必要と認めた家庭に対し、訪問を行うことにより具体的な技術的援助と育児支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助産師及び保健師が家庭訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。</li> <li>・母子の心身の様子及び養育環境の把握など、継続支援を行っていく。</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】把握率は100%で目標達成。訪問実施率も99.4%で高値であった。</p> <p>【課題】里帰りや医療機関への長期入院により乳児を目視できないことがある。また自宅に訪問されることが拒否的な母親もいる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	乳児家庭全戸訪問 訪問対象児把握率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,768	1,200	968	0	0	3,600
前年度 (B)	5,967	1,200	957	0	0	3,810
増減額 (A)-(B)	△ 199	0	11	0	0	△ 210

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード	3	2	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対象	発達に遅れがみられる乳幼児とその保護者	対象数	発達に遅れがみられる乳幼児67人、保護者67人以上		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>乳児及び1歳6か月児、3歳児健康診査などで育児に不安を持つ保護者や発達に遅れが見られる乳幼児などを対象に、個別指導を通して、乳幼児の健全育成を図る。</p> <p>【個別指導】 ○乳幼児健康診査事業等の経過観察児や発達の遅れについて相談があった親子に対し、臨床心理士、作業療法士及び言語聴覚士による個別相談を行う。</p>				
主な事業内容 (本年度)	・個別指導の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新規相談希望者全員に対応できた。 【課題】相談があった日から、予約日までに時間を要したり、継続フォロー児が適切な時期に相談に入れないことがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	個別心理相談新規相談率(心理相談予約数/新規相談数)	%	100	100(54/54)
		個別言語相談新規相談率(言語相談予約数/新規相談数)	%	100	100(24/24)
個別運動相談新規相談率(運動相談予約数/新規相談数)		%	100	100(6/6)	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,706	0	0	0	0	2,706
前年度 (B)	2,466	0	0	0	0	2,466
増減額 (A)-(B)	240	0	0	0	0	240

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	乳幼児健康診査栄養指導事業	事業コード	3	2	1	
		経費区分	1	1	-	
実施計画 0 3						
事業概要						
対象	乳幼児(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)とその保護者			対象数	約1,600人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○乳幼児の健全な発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無、歯科、視聴覚、精神発達について健診及び育児の相談を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診(4か月～5か月未満対象) ・8か月児健診(8か月～1歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医)、栄養相談、育児相談、離乳食教室</li> <li>・1歳6か月児健診(1歳6か月から2歳未満対象) ・3歳児健診(3歳から4歳未満対象) 身体測定、問診、診察(小児科医・歯科医)、視力検査(3歳)、栄養相談、 育児相談、発達相談、はみがき教室(1歳6か月)、おやつ教室(3歳)</li> </ul> <p>各健診毎月1回 計12回</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診、8か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施</li> <li>・個別通知、広報、ホームページにて周知</li> <li>・離乳食教室、はみがき教室、おやつ教室の開催</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】今年度、台風の影響で中止をした健診が1度あるものの、そのほかは各健診ともに予定通り実施できた。受診率は、100%ではないものの電話や訪問等で状況確認をしているため把握率は100%である。</p> <p>【課題】対象児の体調不良や治療、又は保護者の仕事の都合等で受診できないケースがある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	健康診査実施回数(4か月、8か月、1歳6か月、3歳)		回	48	47
		離乳食教室(4か月、8か月)		回	24	24
歯磨き、おやつ教室(1歳6か月、3歳)		回	24	23		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,254	135	135	0	0	5,984
前年度 (B)	5,396	136	135	0	0	5,125
増減額 (A)-(B)	858	△ 1	0	0	0	859

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター						
事務事業名	妊産婦健康診査事業	事業コード	3	2	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	妊婦		対象数	約400人					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	妊婦を対象に疾病等に対する予防措置として健診を行う。 ○福岡県医師会、助産師会に健診委託(妊娠中に14回受診) ○母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査補助券を交付 ○受診後、請求書及び使用済補助券受理→業務委託料支払 ○補助券をもとに受診者の受診履歴を入力 ○償還払いによる対応								
主な 事業内容 (本年度)	・健診委託 ・妊産婦健康診査補助券の交付 ・受診履歴の入力								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】全数の特定妊婦に対し、産前の電話や訪問による状況確認及び産後の全戸訪問も実施できている。 【課題】電話連絡がつきにくいことが多い。特に特定妊婦は電話が繋がりにくく、状況確認が難しい。							
		活動指標		単位	目標値	実績値			
	活動実績	特定妊婦支援率(状況確認人数/特定妊婦数)		%	100	100(40/40)			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,137	0	0	0	0	31,137
前年度 (B)	33,217	0	0	0	0	33,217
増減額 (A)-(B)	△ 2,080	0	0	0	0	△ 2,080

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	妊産婦及び乳幼児	対象数	-			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【産前・産後サポート事業】(平成29年4月開始) 妊娠期から出産後の母親の交流支援や相談支援を行う。 (マタニティクラス、育児相談)</p> <p>【産後ケア事業】(平成30年4月開始) 出産後の体調不良や育児不安がある母親や身近に支援者がいない母親に身体的・心理的ケアを行う。 (ショートステイ、デイサービス)</p> <p>【利用者支援事業】 保健師及び助産師等が妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う。 (母子健康手帳アプリ、相談事業、講演会等)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師及び助産師が相談支援を行う。</li> <li>・子育て支援センターで月1回助産師が相談支援を行う。</li> <li>・乳幼児健診で月1回子育て支援センターの保育士が保育を行う。</li> <li>・助産院、産科医院と業務委託契約を結び、母子の心身ケア等を行う。</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】平成30年4月にセンターを開設し、母子健康手帳アプリの導入や、産後ケア事業等の新規事業を開始した。</p> <p>【課題】新規の事業が多いため、より多くの市民に周知できるように努める必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	平成30年4月に子育て世代包括支援センターを開設する		-	開始	開始
		産前・産後サポート事業(助産師による育児相談・保育士による保育回数)		回	60	55
産後ケア事業利用回数		回	120	83		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,628	2,219	122	0	0	1,287
前年度 (B)	8,437	2,800	1,333	0	0	4,304
増減額 (A)-(B)	△ 4,809	△ 581	△ 1,211	0	0	△ 3,017

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1 1 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	おおむね65歳以上の市民		対象数	15,446人	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【介護予防普及啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための資料等の作成及びチラシ等の配布</li> <li>○運動教室、栄養教室等の介護予防教室の開催</li> <li>○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催</li> <li>○介護予防ポイント制度事業の実施</li> </ul> <p>【地域介護予防活動支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防に関するボランティア等の人材育成のための研修</li> <li>○介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援</li> </ul> <p>【一般介護予防事業評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動教室、栄養教室等の介護予防教室の実施</li> <li>・地域ボランティアの育成及び食生活改善推進員の支援、育成</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きいき健康教室実施公民館数が40公民館から47公民館に増加した。</p> <p>【課題】ボランティアの人数が減っている。今後教室を安定的に運営していくためにもボランティアの確保が必要。また、生きいき健康教室実施公民館数の維持・増加が出来るように取り組む必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	介護予防教室参加者数	人	710	893
		ボランティア活動人数	人	20	15
介護予防教室でのボランティア活動回数		回	555	695	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,104	0	0	0	31,044	60
前年度 (B)	29,260	0	0	0	29,098	162
増減額 (A)-(B)	1,844	0	0	0	1,946	△ 102

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 保健福祉課	係名	保健センター		
事務事業名	予防接種事業費	事業コード	3 0 0 0 -	4 0 4 5	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	市民	対象数	-		
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 (BCG・麻しん風しん・水痘・四種混合・ポリオ単独・二種混合・日本脳炎・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・B型肝炎・インフルエンザ・高齢者用肺炎球菌)				
主な事務内容	関係機関との委託契約 毎月各医療機関から送られてくる請求書と予診票の審査→接種履歴のデータ入力→支払事務 MRⅡ期、二種混合、高齢者用肺炎球菌対象者に対して、個別通知を行う。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	MRⅠ期予防接種率		%	95	95.9
	MRⅡ期予防接種率		%	95	91.3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	113,877	0	0	0	0	113,877
前年度 (B)	114,638	0	0	0	0	114,638
増減額 (A)-(B)	△ 761	0	0	0	0	△ 761

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子ども支援連携推進室	係名	-			
事務事業名	福祉、教育及び保健の連携推進事業	事業コード	3	3	4	
		経費区分	3	-	0	
事業概要						
対象	0歳から18歳までの子ども及びその保護者	対象数	子ども約400人とその保護者			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>未来を担う子どもが健やかに育ち、厳しい家庭環境の子どもや特性がある子どもとその保護者(以下、「子ども等」という。)への支援を切れ目なく行うため、これらの子ども等に関する情報の流れを管理し、情報の継承と共有を図ることを主たる目的とする。</p> <p>○ 所掌事務</p> <p>1 子ども及び子どもの保護者の相談及び支援に関すること(直接支援は各担当部署による。)</p> <p>2 福祉、教育及び保健との連携に関すること。</p> <p>3 子どもの支援に係る情報提供及び支援体制の在り方に関すること。</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWを配置した子ども支援連携推進室の設置</li> <li>・情報収集の開始</li> <li>・教職員や職員から収集した「困り感」や「提案」の解決</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】4月に「子ども支援連携推進室」が設置され、業務を開始。関係部署6課12係との情報共有も8月からスタートした。</p> <p>【課題】学校教育課がSSWを3人確保できなかったため、2人でスタートすることになった(10月から学校教育課が1人確保したことにより、人員体制は整った。)</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	SSWを配置した子ども支援連携推進室の設置		-	設置	完了
		H29年度に確認された特定妊婦及び市内の小学校に進学した特別な配慮を要する乳幼児・児童の追跡調査		%	90	100
		教職員や職員から収集した「困り感」や「提案」の解決	%	60	70	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	670	0	0	0	0	670
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	670	0	0	0	0	670

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	総務係		
事務事業名	生活保護費	事業コード	3	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対 象	生活に困窮するすべての市民	対象数	2,704人 (平成31年3月末)		
事業内容	<p>生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。</p> <p>【生活保護率(年度平均)の推移】          平成24年度:61.3%          平成25年度:61.8%          平成26年度:62.6%          平成27年度:62.2%          平成28年度:61.1%          平成29年度:59.0%          平成30年度:57.7%</p>				
主な事務内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,564,530	3,680,982	95,931	0	48,709	738,908
前年度 (B)	4,780,814	4,028,293	102,692	0	42,056	607,773
増減額 (A)-(B)	△ 216,284	△ 347,311	△ 6,761	0	6,653	131,135

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業コード	3	3	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	生活保護世帯、生活困窮世帯及びその他支援が必要な世帯	対象数	-		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>生活困窮者自立支援法に基づく法定サービス6事業のうち、任意事業である家計相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施し、生活困窮世帯の自立を支援する。</p> <p>【家計改善支援事業】 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。</p> <p>【子どもの学習支援事業】 生活困窮世帯及び生活保護世帯で育つ子どもの貧困が世代を超えて連鎖することを防止するため、学習機会の提供、その他進学等に関する必要な支援を行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計に関する相談</li> <li>・家計管理に関する指導</li> <li>・貸付の斡旋等</li> <li>・学習支援、居場所づくりの拡充</li> <li>・就学、修学、進学への支援</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家計相談支援回数(延べ回数)54回、まなび塾参加者数85名、就学支援回数310回(家庭訪問、面談、電話等)※平成31年3月末</p> <p>【課題】家計相談支援事業については、継続的に家計管理を行えるよう対象者の意識付けが必要である。子どもの学習支援事業については、生徒間に学力の差が大きくあり、個別支援の必要性がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談世帯のうち、家計管理能力の向上等により自立した生活が定着した世帯数	%	16	10.3
		子どもの学習支援(学習会)参加者数	人	70	85

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,758	8,561	0	0	798	6,399
前年度 (B)	15,890	6,236	0	0	1,150	8,504
増減額 (A)-(B)	△ 132	2,325	0	0	△ 352	△ 2,105

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	消費者行政推進事業	事業コード	3	4	23-01
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	消費生活を営む全ての市民	対象数	48,241人 (平成30年9月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>少子高齢化、インターネットの普及等といった社会情勢の変化に伴い生じる様々な消費者トラブルに対応するため、相談体制の充実・強化や消費者教育・啓発に取り組む。</p> <p>【消費生活相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談員を配置し、消費生活で生じる様々な消費者トラブルの相談対応を行い、問題解決に努める。</li> <li>消費生活相談窓口の周知</li> </ul> <p>【消費者教育・啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者や児童・生徒等を対象に消費者教育・啓発講座を開催する。</li> <li>街頭啓発、啓発チラシの配布を実施する。</li> <li>広報やホームページに多発事例等を掲載し、注意喚起を行う。</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談員の配置</li> <li>消費生活相談窓口の周知</li> <li>街頭啓発、啓発チラシの配布</li> <li>広報紙等による多発事例等の注意喚起</li> <li>消費者教育・啓発講座の実施</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】消費者相談における問題の解消件数(和解・契約解除・回復)58件、相談件数266件</p> <p>【課題】高齢者を含む判断能力に問題を抱える相談者に対する対応(相談者自身が判断能力の低下等を自覚していない又自覚しない)。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	消費生活相談数	件	300	265
		消費者教育・啓発(出前講座)の開催数	回	6	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,677	0	1,730	0	0	1,947
前年度 (B)	3,896	0	2,468	0	0	1,428
増減額 (A)-(B)	△ 219	0	△ 738	0	0	519

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係		
事務事業名	被保護者就労支援事業	事業コード	3	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対象	被保護者	対象数	2,829人 (平成30年4月末現在)		
事業内容	就労支援員を雇用し、15歳から64歳までの稼働年齢層に対して職安等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の支援を実施する。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象者の選定事務 →(抽出)稼働年齢層→(協議)支援対象者の選定→(決定)【年4回程度】</li> <li>・支援状況の報告事務 →(入力)支援員が支援状況を入力→(集計)支援状況の月次集計→(報告)月次報告書の作成</li> <li>・就労支援事務 →(面談)支援対象者→(求職活動)求人情報の提供→(連携支援)ハローワークとの連携支援→(相談)面接練習等→(結果)</li> <li>・支援対象者の支援状況等確認 →(協議)支援員との支援状況の確認→(方針)支援方針の決定・確認【毎月】</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	被保護者就労支援事業対象者の就職者数	人	60	68	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	5,495	4,188	0	0	0	1,307
前年度(B)	5,501	4,766	0	0	0	735
増減額(A)-(B)	△ 6	△ 578	0	0	0	572

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業コード	3	1	2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため以下の8項目の事業を実施する。実施に当たっては、事業の一部を田川地区の市町村で一括し田川医師会に委託実施する。</p> <p>ア 地域の医療・介護の資源の把握 イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ 切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 エ 医療・介護関係者の情報共有の支援 オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ 医療・介護関係者の研修 キ 地域住民への普及啓発 ク 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療・介護の資源の把握</li> <li>・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</li> <li>・切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築推進</li> <li>・医療・介護関係者の情報共有の支援</li> <li>・在宅医療・介護連携に関する相談支援</li> <li>・医療・介護関係者の研修</li> <li>・地域住民への普及啓発</li> <li>・在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成30年4月より、事業の一部を田川地区市町村にて民間委託実施。広域的な取組となった。 【課題】研修会等に参加が少ない職種等がある。また、住民と多職種の交流できる機会が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	在宅医療・介護の提供体制の構築	-	委託開始	委託開始
		多職種連携のための場づくり(資源、ニーズ把握)	-	把握	把握・整理
		在宅ケア座談会の開催回数	回	4	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,287	0	0	0	4,287	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	4,287	0	0	0	4,287	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	一般介護予防事業	事業コード	3	3	1 1 - 0 2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【生きがい公民館】 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:地区公民館</p> <p>【世代間交流事業】 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、児童との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 業務委託先:後藤寺中・中央中学校世代間交流教室事業実行委員会</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公民館に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施</li> <li>・後藤寺、中央両中学校において事業を実施</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】生きがい公民館は49館、世代間交流事業は2校で実施している。 【課題】生きがい公民館事業は、実施公民館が増えていない状況。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生きがい公民館事業実施公民館数	館	51	49
		世代間交流教室の開催	回/年	48	320

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,310	0	0	0	5,310	0
前年度 (B)	5,294	0	0	0	5,294	0
増減額 (A)-(B)	16	0	0	0	16	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	長寿祝い事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 1
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	88歳、99歳、100歳以上の高齢者	対象数	367人 (平成30年度実績)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>「敬老の日」に際し、多年にわたり社会の進展に寄与した高齢者を敬愛し、長寿を祝う。毎年9月1日～14日にかけて市の職員が対象者の自宅を訪問し、長寿祝い品を配付する。</p> <p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・88歳 田川商業振興券 5,000円及び記念品</li> <li>・99歳 田川商業振興券 8,000円及び記念品</li> <li>・100歳 田川商業振興券10,000円及び記念品</li> <li>・101歳以上 田川商業振興券10,000円のみ</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	・対象者に長寿祝い品を配付				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】全対象者への配布完了。 【課題】なし。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	長寿祝い品の配付	人	409	367

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,801	0	0	0	0	3,801
前年度 (B)	3,946	0	0	0	0	3,946
増減額 (A)-(B)	△ 145	0	0	0	0	△ 145

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	シルバー趣味の教室事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 3	
		経費区分	実施計画			
事業概要						
対 象	60歳以上の高齢者	対象数	19,105人 (平成30年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>高齢者福祉対策の一環として、高齢者の趣味を生かした技術又は技能を修得することにより、心身の機能低下を防止する。</p> <p>○講座 民踊、レクダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡、パッチワーク、書道の10講座について、年間22回開講する。 4月に合同開会式を実施、3月には1年の学習の成果発表である作品展・芸能大会を行う。</p> <p>○対象者 60歳以上の高齢者として一人2教室まで受講できる。自己負担は1人1教室につき3,000円(自主講座は1人1,000円)</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10講座について、年間22回開講</li> <li>・合同開講式の実施</li> <li>・作品展・芸能大会の実施</li> <li>・参加者の募集(広報)</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】延べ160人の受講生がいる。 【課題】新規受講生が集まりにくい状況である。年々減少傾向にある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	趣味の教室講座の開講回数		回/年	220	218
		作品展・芸能大会(1回開催)の参加人数		人	350	350
受講者数		人	180	160		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,315	0	0	0	475	840
前年度 (B)	1,314	0	0	0	506	808
増減額 (A)-(B)	1	0	0	0	△ 31	32

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	高年齢者労働能力活用事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 5
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対 象	60歳以上の高年齢者	対象数	19,105人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>田川地区の高齢者に就業の機会を提供することによって、高齢者の生きがいと地域の活性化を図ることを目的に、全国シルバー人材センター事業協会、福岡県シルバー人材センター連合会及び田川地区シルバー人材センターに会費又は補助金を支出する。</p> <p>【田川地区シルバー人材センター補助金】 (1市6町1村による補助で、他の構成団体と協議し金額決定)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費支払</li> <li>・福岡県シルバー人材センター連合会賛助会員会費支払</li> <li>・田川地区シルバー人材センター補助金交付</li> <li>・町村負担金の徴収</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補助金交付により運営体制を強化することができた。</p> <p>【課題】田川地区シルバー人材センターの会員数が減少傾向にある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川地区シルバー人材センター会員数(田川市)	人	200	199

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	14,868	0	0	0	9,742	5,126
前年度 (B)	14,671	0	0	0	9,499	5,172
増減額 (A)-(B)	197	0	0	0	243	△ 46

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	0	7
事業概要					
対象	①65歳以上又は18歳以上の身障手帳1.2級保持者、発作性疾患がある単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ※市町村民税課税者を除く	対象数	15,935人 (平成30年10月1日現在、65歳以上の高齢者数)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>一人暮らしの高齢者若しくは重度障害者を不慮の事故から守るため、対象者が緊急時に携帯用無線発信機及び緊急通報用装置を通じて自動通報され、通報状況に応じて受信センターから消防署へ救急車出動要請や協力者へ駆けつけ要請を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請に基づき、調査を行い、利用者の決定を行う。</li> <li>利用者に緊急通報装置を貸与し、緊急通報装置の設置及び緊急時における通報体制を委託。</li> <li>急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報装置の設置</li> <li>緊急時における通報体制の委託</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成30年度末の設置者数は85人。 【課題】平成30年度新規設置者12人に対し、撤去者22人。(撤去の主な理由は、入院(所)、死亡、家族と同居)事業の周知が課題である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	緊急通報装置の設置	台	120	85

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,257	0	0	0	2,257	0
前年度 (B)	2,477	0	0	0	2,477	0
増減額 (A)-(B)	△ 220	0	0	0	△ 220	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	事業コード	3	3	1	
		経費区分	3	1	1	
事業概要						
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざすため、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、高齢者見守りネットワークの構築、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、人と人のつながりのある地域支え合い体制づくりを行う。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターの設置</li> <li>・協議体の設置・運営</li> <li>・高齢者見守りネットワークの構築</li> <li>・高齢者支援ボランティアの育成</li> <li>・地域の高齢者の通いの場の支援</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議体(第1層)の運営、協議体(第2層)の支援</li> </ul> <p>※下記の各業務を民間委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターの設置</li> <li>・協議体(第2層)の設置・運営</li> <li>・高齢者見守りネットワークの構築</li> <li>・高齢者支援ボランティアの育成</li> <li>・地域の高齢者の通いの場の支援</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】生活支援コーディネーターが8人体制(兼務職)になり、各活動指標の目標値を9月末時点で上回ることができた。</p> <p>【課題】養成した高齢者支援ボランティアが活動につながるケースが少ない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	高齢者見守りネットワークの構築数(行政区)		地区	28	33
		高齢者支援ボランティアの育成数		人	70	82
地域の高齢者の通いの場の相談支援数		か所	15	40		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,743	0	0	0	7,743	0
前年度 (B)	7,121	0	0	0	7,121	0
増減額 (A)-(B)	622	0	0	0	622	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	認知症施策推進事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	-	1
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会」の実現を目指し、関係機関及び地域住民との連携の基に「早期支援機能」と「危機回避支援機能」を整備し、地域の中で状態に応じた適切なサービス提供の流れを構築する。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進員の設置</li> <li>・認知症ケアパス(認知症の状態に応じた適切な対応の流れや認知症対応医療機関及び相談機関などの情報を分かりやすく紹介したもの)の作成、運用</li> <li>・高齢者等SOSネットワークの強化(行方不明の心配がある高齢者等の事前登録の推進、高齢者等SOS模擬訓練の実施支援)</li> <li>・認知症カフェ運営事業</li> <li>・認知症サポーターキャラバン事業</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症ケアパスの運用</li> <li>・高齢者等SOSネットワークの強化(事前登録、SOS訓練等)</li> <li>・認知症サポーターキャラバン</li> <li>・認知症初期集中支援推進事業</li> <li>・認知症カフェ運営事業</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】認知症サポーター養成数は目標達成し、学校、民間企業、地域住民など、幅広く講座を開催できた。</p> <p>【課題】認知症カフェの利用者数が目標を下回り、カフェによっても参加者数のばらつきが見られる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	認知症サポーター養成数(委託)	人	4,500	4,588
		認知症カフェ利用者数(年間延べ)	人	960	707
認知症ケアパス運用		-	周知・運用開始	周知・運用中	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,442	0	0	0	8,442	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	8,442	0	0	0	8,442	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	事業コード	3	3	1
		経費区分	3	-	1
実施計画					
事業概要					
対象	65歳以上の高齢者	対象数	15,935人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域包括支援センターは、地域包括ケアを支える中核機関として田川市総合福祉センター(スマイルプラザ)内に設置、専門職を配置し、保健・医療・福祉に関する相談・支援等について包括的かつ継続的に対応するとともに、地域住民や関係機関等との連携を図りながら、地域のネットワーク構築や地域課題の抽出、対策等を行い、地域包括ケアシステムの構築に取り組む。</p> <p>なお、平成30年度より、業務の一部を民間に委託し、実施している。(契約期間:平成30年度～令和2年度) また、地域包括支援センターの施設及び設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステム推進協議会及び個別ケア会議の実施</li> <li>・総合相談支援事業:介護・福祉・保険・医療に関する総合相談支援</li> <li>・第1号介護予防支援事業:介護予防相談支援、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアプランの作成等</li> <li>・権利擁護事業:高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援</li> <li>・包括的・継続的ケアマネジメント事業:地域ネットワーク構築、地域の介護支援専門員支援等</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域包括ケアシステム推進協議会の開催 ※下記の各業務の一部を民間委託 個別ケア会議の開催 各種相談 ・総合相談・第1号介護予防支援事業 ・権利擁護・包括的・継続的ケアマネジメント 出張総合相談 介護支援専門員情報交換会</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】30年4月より民間委託による地域包括支援センター運営業務を開始、連携を図りながら協働体制を構築している。 【課題】人員配置基準において、一部の専門職で欠員が生じている。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	相談件数(市・民間合計)	件	2,000	2,843
	個別ケア会議(市・民間合計)	件	50	42	
	委託運営支援の実施	-	実施	実施中	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	44,256	0	0	0	44,256	0
前年度 (B)	30,460	0	0	0	30,450	10
増減額 (A)-(B)	13,796	0	0	0	13,806	△ 10

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	田川市総合福祉センター運営事業	事業コード	3	3	4
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全住民	対象数	48,241人 (平成30年10月1日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域住民に対し、教養・文化・レクリエーション等の活動の場を提供することにより社会福祉その他住民生活の維持向上を図るため、田川市総合福祉センターを運営する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>○「田川市総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第4条、第11条及び第17条に規定する事業の実施に関すること</p> <p>○利用の許可、その取消、その他田川市総合福祉センターの利用に関すること</p> <p>○田川市総合福祉センターの施設及び設備の維持管理に関すること</p> <p>※次期指定期間:令和元年度から令和5年度まで</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市総合福祉センターの運営</li> <li>・令和元年度から令和5年度までの指定管理者の選定</li> <li>・空調機設置(1台)</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】1日あたり平均173人の方が利用しており、高齢者等の集いの場所となっている。</p> <p>【課題】入館者数が減少傾向にある。また、施設が老朽化している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	入館者数(延べ人数)	人	50,000	53,357

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,388	0	0	0	9,504	20,884
前年度 (B)	21,025	0	0	0	0	21,025
増減額 (A)-(B)	9,363	0	0	0	9,504	△ 141

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係		
事務事業名	老人保護措置事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 3	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	老人保護措置の支援が必要な高齢者	対象数	33人		
事業内容	・65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所措置を行う。				
主な事務内容	・入所判定 ・養護老人ホームへの入所措置 ・措置費支払、措置費支弁月額認定、措置費費用徴収額決定 ・老人福祉システムの保守委託 等				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	養護老人ホームへの入所措置		人	33	30

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	59,941	0	0	0	6,383	53,558
前年度(B)	70,903	0	0	0	7,959	62,944
増減額(A)-(B)	△ 10,962	0	0	0	△ 1,576	△ 9,386

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係	
事務事業名	介護保険広域連合負担金	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 4
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1	
事業内容	<p>○福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による市町村負担金 下記の経費に区分して負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通経費(以下を除く経費)</li> <li>・要介護認定に要する経費</li> <li>・介護給付に要する経費</li> </ul> <p>○低所得者保険料軽減に要する経費について負担する。</p>			
主な 事務内容	・介護保険広域連合負担金			
活動目標 及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	795,595	0	0	0	0	795,595
前年度 (B)	786,846	0	0	0	0	786,846
増減額 (A)-(B)	8,749	0	0	0	0	8,749

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係						
事務事業名	地域生活支援事業	事業コード	3	3	2	3	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	障害者(児)		対象数	4,175人					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>障害者総合支援法第77条に規定された事業であり、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理解促進研修・啓発事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・意思疎通支援事業</li> <li>・日常生活用具給付等事業</li> <li>・手話奉仕員養成研修事業</li> <li>・移動支援事業</li> <li>・地域活動支援センター機能強化事業</li> <li>・日中一時支援事業</li> <li>・障害者配食サービス事業</li> <li>・訪問入浴サービス事業</li> <li>・社会参加促進事業(点字広報・声の広報事業)</li> <li>・生活支援事業</li> </ul> <p>○その他(単費)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者福祉推進事業</li> <li>・障害者福祉電話等維持費</li> <li>・社会参加促進事業(身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業)</li> <li>・心身障害者福祉タクシー料金助成事業</li> <li>・相談支援事業</li> <li>・総合支援協議会</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<p>地域生活支援事業の推進と効果計測による事業の見直し</p> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中一時支援事業</li> <li>・福祉タクシー券交付</li> <li>・相談支援事業</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】手話通訳者派遣事業の謝礼金の見直しを行った。日常生活用具の対象種目に人工鼻を追加することを決定した。生活サポート事業を廃止した。</p> <p>【課題】数年間利用者がいない事業がある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	日中一時支援事業延べ利用日数			日	1,817	1,661		
		心身障害者福祉タクシー券使用枚数			枚	6,050	5,054		
療育相談(障がい児等)実人数			人	123	62				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	40,132	8,873	4,436	0	45	26,778
前年度 (B)	40,283	11,050	5,524	0	50	23,659
増減額 (A)-(B)	△ 151	△ 2,177	△ 1,088	0	△ 5	3,119

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 7	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者	対象数	339人		
事業内容	<p>【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【育成医療給付】 障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。</p> <p>【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話をを行うサービスの支給を行う。</p>				
主な事務内容	更生医療支給決定、育成医療支給決定、療養介護支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	更生医療支給決定実人数		人	296	327
	育成医療支給決定実人数		人	9	12

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	265,921	145,520	72,760	0	0	47,641
前年度(B)	252,587	133,420	66,710	0	0	52,457
増減額(A)-(B)	13,334	12,100	6,050	0	0	△ 4,816

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 2 9	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	重度の在宅障害者及び重度の障害児	対象数	64人 (H31.4.1現在)		
事業内容	<p>【特別障害者手当】 対象者:在宅の20歳以上の重度の障害がある者 支給月額:26,940円</p> <p>【障害児福祉手当】 対象者:在宅の20歳未満の重度の障害がある者 支給月額:14,650円</p> <p>【経過的福祉手当】 対象者:従来福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額:14,650円</p>				
主な事務内容	在宅の重度の障害者(児)に手当を支給する。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	特別障害者手当等支給者数	人	76	64	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	16,521	12,455	0	0	0	4,066
前年度(B)	17,628	13,305	0	0	0	4,323
増減額(A)-(B)	△ 1,107	△ 850	0	0	0	△ 257

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	補装具給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 0	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	身体障害者手帳の所有者(児)及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの		対象数	145人	
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。障害者(児)、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。				
主な事務内容	補装具費の支給決定				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	補装具費支給決定件数		件	148	145

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	12,298	6,739	3,370	0	0	2,189
前年度(B)	12,782	6,954	3,477	0	0	2,351
増減額(A)-(B)	△ 484	△ 215	△ 107	0	0	△ 162

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係		
事務事業名	障害者総合支援給付事業費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 3 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	障害者(児)	対象数	4,175人		
事業内容	<p>障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
主な事務内容	<p>障害福祉サービスの支給</p> <p>【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。</p> <p>【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。</p> <p>【障害児給付】障害程度が一定程度以上の障害児が、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進、その他必要な支援、発達に必要な支援等を受ける。</p>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	施設入所者数	人	80	76	
	就労移行支援施設利用者数	人	41	28	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,273,763	643,862	321,931	0	0	307,970
前年度(B)	1,194,510	602,628	301,314	0	0	290,568
増減額(A)-(B)	79,253	41,234	20,617	0	0	17,402

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	地域子育て支援事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	子育て家庭の保護者及び児童	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児相談、電話、来所相談:月～土 9時～17時</li> <li>・子育てサークル支援:情報提供、活動場所の提供</li> <li>・子育て支援センター開館:5日/週(H23年度から変更)</li> <li>・出張子育て支援</li> <li>・育児講座等:9回/年</li> <li>・子育てセンター連続講座:12回/年</li> <li>・関係機関との連携</li> <li>・情報収集、提供(インターネットによる情報発信)</li> <li>・保育所との交流</li> <li>・産前・産後サポート【マタニティクラス・母乳育児相談】 助産師と保育士による母乳育児相談等 マタニティクラス</li> <li>・利用者支援事業【基本型】の実施(H30年度から)</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	・子育て支援センターの運営				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】支援センターの延べ利用者数が月平均で約千人いる。今年度より連続講座「前向き子育てプログラム」を開始するなど、活動の充実を図った。 【課題】利用者が固定化しないよう、新しい取組や情報発信力の強化が必要。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育て支援センター講座参加者数	人	400	378
		出張子育て支援の参加者	人	100	117
育児相談等件数(電話、来所)		件	600	572	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,602	3,074	2,454	0	0	3,074
前年度 (B)	5,818	2,350	1,117	0	0	2,351
増減額 (A)-(B)	2,784	724	1,337	0	0	723

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	保育所運営委託事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	保育所を利用する児童がいる世帯	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>保育が必要な児童を保育所等で保育するため、保育所運営費を支弁する。 (市内民間保育所17園、市外保育所等約50園)</p> <p>●平成31年4月から本市独自の政策として、幼児教育・保育の完全無償化を開始。 ●令和元年10月から国の保育料無償化制度が実施される見込み。 無償化対象は:3~5歳児の全世帯、0~2歳児の非課税世帯 0~2歳児の課税世帯については、国の無償化対象ではないが、継続して市独自に無償化措置を実施する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所運営費の支弁</li> <li>・保育料の軽減</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就学前児童の半数以上が保育所に入所している。それら児童の保育に必要な費用を支弁するとともに、保育料軽減19%を実施し、子育てに関する経済的負担を軽減している。 【課題】保護者の経済的負担軽減及び保育の受け皿確保。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	待機児童数	人	0	0
		保育料軽減率	%	20	19

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,765,264	716,178	335,525	0	275,047	438,514
前年度 (B)	1,732,572	670,518	335,259	0	273,960	452,835
増減額 (A)-(B)	32,692	45,660	266	0	1,087	△ 14,321

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	延長保育促進事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	延長保育を利用する保育所入所児童及び保護者	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○保育標準時間認定(1事業当たり年額) 開所時間を超えて1時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が6人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 補助基準:1,342,000円(1園当たり年額) 6園実施中</p> <p>○保育短時間認定 開所時間内で、施設が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて3時間以上の延長保育かつ平均対象児童数が1人以上の延長保育を実施する民間保育所に補助金を助成する。 補助基準:54,900円(在籍児童1人当たり年額)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・延長保育を実施する民間保育所に対する財政支援				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】市内の保育所において1日平均約50名の児童が延長保育を利用しており、保護者の就労形態の多様化等に伴うニーズに対応している。 【課題】延長保育の需要に応じて柔軟な対応が必要。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	延長保育事業延利用者数	人	12,685	11,149

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,052	2,995	2,684	0	0	2,373
前年度 (B)	8,052	4,628	2,684	0	0	740
増減額 (A)-(B)	0	△ 1,633	0	0	0	1,633

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	一時保育事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	一時的、緊急的に家庭で保育できない児童の保護者	対象数	2,426人 (平成30年3月1日) 【6歳未満児】		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>中央保育所と伊田保育園において、一時保育を実施する。                  【一時預かり事業(一般型)】年間延べ利用者数:2,000人                  ○非定型的保育サービス事業                  保護者の就労形態等による保育サービス(3回/週まで)                  ○緊急サービス事業                  保護者の傷病や入院等による緊急又は一時的な保育サービス(15日/月まで)                  ○私的理由による保育サービス事業:保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育サービス(15日/月まで)                  * 出生後半年から1年間に限り利用できる一時保育無料券を3回分配付                  (平成23年度から実施)</p> <p>一時預かり保育を実施する幼稚園(新制度移行施設)に対し、費用の一部を補助する。                  【一時預かり事業(幼稚園型)】年間延べ利用者数:4,760人</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時保育を実施する民間保育所に対する財政支援及び公立保育所における一時保育事業の実施</li> <li>一時預かり保育を実施する幼稚園(新制度移行施設)に対する財政的支援</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】一時保育により、保護者の心理的・肉体的負担を解消している。                  【課題】一時保育の需要も増加傾向にあり、受入れ体制の整備が課題。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	一時保育事業延利用者数	人	1,334	1,763
		一時預かり保育(幼稚園型)利用者数	人	4,760	4,896

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,445	2,991	2,153	0	2,911	1,390
前年度 (B)	7,191	1,540	1,450	0	2,778	1,423
増減額 (A)-(B)	2,254	1,451	703	0	133	△ 33



事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係						
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業コード	3	2	2	3	-	0	7
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	子育て中の保護者		対象数	5,649人 (平成28年12月1日) 【13歳未満児】					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>NPO法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわに事業を委託して実施。 おねがい会員、まかせて会員、どっちも会員の登録をしてもらい子育ての相互援助を行う。</p> <p>【支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所、幼稚園、小学校(以下、保育施設)等の開始までの預かり及び送り</li> <li>・保育施設等の終了後、子どもの送り迎え及び預かり</li> <li>・習い事や買い物、美容院に行きたいときの預かり</li> <li>・その他、会員が必要とした場合の預かり</li> </ul> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生後2か月から小学校6年生まで</li> </ul> <p>【利用時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・午前7時から午後8時まで</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まかせて会員養成講習会の開催</li> <li>・会員登録、調整</li> <li>・会員交流会の開催</li> <li>・事業の広報・周知</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】会員同士が相互援助を行うための仕組み・体制を構築し、子育て家庭の育児負担を軽減する環境づくりを行った。</p> <p>【課題】会員数を増やすこと。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	まかせて会員登録数(両方会員含む)			人	45	44		
		おねがい会員登録数			人	200	226		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,956	920	920	0	0	3,116
前年度 (B)	4,421	920	920	0	0	2,581
増減額 (A)-(B)	535	0	0	0	0	535

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	幼稚園就園奨励費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 5 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	就園する園児の保護者に対して入園料及び授業料の減免を行う私立幼稚園	対象数	減免を行う私立幼稚園数		
事業内容	私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者で所得の低い者に対して、設置者が入園料及び授業料を減免する措置に対して補助金を交付する。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県への申請 事業(変更)計画書提出 / (変更)交付申請 / 実績報告書提出</li> <li>・園への交付 要綱改正 / 減免額算定 / (変更)交付決定 / 補助金交付(Ⅱ期) / 実績報告書受領 / 精算</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	交付件数	園	6	6	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	13,553	4,517	0	0	0	9,036
前年度(B)	20,599	6,579	0	0	0	14,020
増減額(A)-(B)	△ 7,046	△ 2,062	0	0	0	△ 4,984

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	出産祝金支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	06
事業概要					
対象	田川市に住民登録をした子の父母等	対象数	410人 (平成29年度母子手帳交付数)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。</p> <p>【支給額】          第1子 30,000円          第2子 60,000円          第3子 150,000円          第4子以降 300,000円</p> <p>※生活保護受給世帯については、第1子は30,000円。第2子以降については一律50,000円(第2子以降は1年目:30,000円、2年目:20,000円)</p> <p>※平成28年度から、第2子以降は支給方法を一括交付から複数年交付(第2子は2カ年、第3子以降は3カ年)に変更</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・出産祝金の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】3月末認定人数 366人 【課題】財源の確保及び支給方法の変更に伴う事務事業量の増加。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	出産した人数	人	460	366

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,426	0	0	11,800	0	19,626
前年度 (B)	25,246	0	0	11,800	0	13,446
増減額 (A)-(B)	6,180	0	0	0	0	6,180

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	子育てクーポン券支給事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市内に住所を有し、満2歳までの乳幼児を持つ保護者	対象数	900人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりの一環として、育児用品等の購入費用の一部を助成することを目的に子育てクーポン券を支給する。</p> <p>○対象児童 市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児</p> <p>○支給金額 支給対象児童一人につき月額2,000円</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・子育てクーポン券の支給				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】772人に支給。 【課題】財源の確保。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	子育てクーポン券の支給	人	923	772

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,012	0	0	0	6,766	13,246
前年度 (B)	22,002	0	0	0	8,373	13,629
増減額 (A)-(B)	△ 1,990	0	0	0	△ 1,607	△ 383

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童相談事業費	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	-	1
実施計画					
事業概要					
対 象	0～18歳未満の児童とその家族及び妊産婦		対象数	児童7,662人 (平成30年4月末時点)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する相談及び支援業務。 児童福祉司等の資格を有する専門職員を配置し、相談全般・実情の把握・支援(訪問等)をおこない、子どもの福祉の充実を図るとともに、その権利を擁護する。</p> <p>家庭児童相談員3名</p> <p>親が安心して子育てができる、児童虐待の減少及び未然防止</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談対応、支援</li> <li>・相談体制及び相談専用電話(子ども相談ホットライン)の周知</li> <li>・市区町村子ども家庭総合支援拠点設置準備</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】相談件数 319件 【課題】体制も整ったため、速やかに丁寧な対応ができています。相談員のスキルアップとサービスの質の保持。相談員が退職した場合の専門職の確保。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	児童相談件数	件	400	319

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,444	3,924	2,144	0	0	3,376
前年度 (B)	6,886	2,296	2,222	0	0	2,368
増減額 (A)-(B)	2,558	1,628	△ 78	0	0	1,008

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	助産施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 2	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産できない妊産婦	対象数	10世帯		
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費で負担する制度 福岡県内の助産施設は11か所あり、筑豊管内では田川市立病院と飯塚病院が助産施設として県から認可されている。				
主な事務内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費負担する				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	
	公費負担した人数(利用者数)	人	10	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	841	379	189	0	83	190
前年度(B)	2,127	1,441	605	0	81	0
増減額(A)-(B)	△ 1,286	△ 1,062	△ 416	0	2	190

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	母子生活支援施設委託措置費	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 3	
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	対象数	10世帯		
事業内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。				
主な事務内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	保護が必要と認めた者の入所世帯数		世帯	10	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,959	14,698	7,349	0	73	3,839
前年度 (B)	29,386	14,585	7,292	0	74	7,435
増減額 (A)-(B)	△ 3,427	113	57	0	△ 1	△ 3,596

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係		
事務事業名	児童扶養手当支給事業	事業コード	3 0 0 0	—	2 0 4 4
		経費区分	固定		
事業概要					
対象	父母の離婚、父(母)の死亡等により父(母)と生計を同じくしていない児童(18歳の年度末まで、障害児については20歳未満)を監護、養育している父(母)または養育者	対象数	約892人		
事業内容	<p>①申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。(認定の内容:新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等)</p> <p>②新規認定の場合:認定通知書、証書の交付。喪失の場合:資格喪失証明書の送付。</p> <p>③年3回(4・8・12月)及び随時に手当を支給する。</p> <p>【支給額】 前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定(所得制限あり) 児童1人の場合 全部支給 42,910円/月(*平成31年4月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 第2子加算 10,140円 第3子以降加算 6,080円(*令和元年8月分から額改定)一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額</p> <p>④現況届を毎年8月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。 *法改正により、平成20年4月から手当を受けて5年以上経過した方等について、一部支給停止措置の適用除外の届出が必要となり、平成22年8月から父子家庭の父も受給対象となった。</p>				
主な事務内容	父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。				
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	465,595	155,657	0	0	0	309,938
前年度(B)	469,771	156,796	0	0	0	312,975
増減額(A)-(B)	△ 4,176	△ 1,139	0	0	0	△ 3,037

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係	
事務事業名	児童手当支給事業	事業コード	3 0 0 0 -	2 0 4 5
		経費区分	固定	
事業概要				
対 象	中学校修了前までの子どもを養育している保護者等	対象数	約3,300人	
事業内容	<p>中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給時期 年3回(6月、10月、2月)</li> <li>・支給額 <ul style="list-style-type: none"> <li>3歳未満 15,000円</li> <li>3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</li> <li>中学生 10,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>※所得が所得制限額以上の場合は、特例給付として一律5,000円。</p>			
主な事務内容	児童手当の申請、認定、支給事務			
活動目標及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	799,440	555,557	123,429	0	0	120,454
前年度(B)	816,930	566,429	125,350	0	0	125,151
増減額(A)-(B)	△ 17,490	△ 10,872	△ 1,921	0	0	△ 4,697

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和问题啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対 象	市民(市内勤務者を含む)			対象数	48,241人 (平成30年9月末)
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う 【広報媒体を活用した各種人権啓発】 【市内街頭啓発(7月、12月)】 【啓発冊子、物品の作成・配布】 【同和问题啓発強調月間講演会の開催】 【人権週間講演会の開催】 【人権・同和问题課題別研修会の開催】 【行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催】 【人権・同和问题出前講座の開催】 【同和対策事務費】				
主な 事業内容 (本年度)	・広報媒体による啓発 ・街頭啓発の実施 ・啓発冊子の作成配布 ・講演会の実施 ・研修会の実施 ・出前講座の実施				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】同和问题啓発強調月間の際の講演会や街頭啓発を実施している。同和问题啓発強調月間の講演会では203人、街頭啓発では50人の参加があった。 【課題】個々の啓発事業の内容の充実をさらに図っていくこととしたい。講演会については、関係団体への参加要請をさらに協力に行うなど市民に周知することにより参加者を増やすことが課題となる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	講演会(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の各参加人数	人	300	203
	街頭啓発(同和问题啓発強調月間時及び人権週間時)の実施回数	回	2	2	
	人権啓発冊子の配布	冊	20,000	19,500	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,691	0	2,100	0	0	4,591
前年度 (B)	9,083	0	2,111	0	0	6,972
増減額 (A)-(B)	△ 2,392	0	△ 11	0	0	△ 2,381

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和对策課	係名	人権・同和对策係		
事務事業名	隣保館運営事業	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 0 2	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	全市民	対象数	48,241人 (平成30年9月末)		
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。また、そのために必要となる隣保館の機能を維持する。				
主な事務内容	1.相談事業 2.各種講座の開催 3.啓発広報活動 4.隣保館の機能維持のための修繕等				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	各種文化教養講座数		教室	28	28
	各種相談における指導・助言		件	170	184
	隣保館の機能維持のための修繕		千円	300	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,665	0	20,461	0	0	12,204
前年度 (B)	33,488	0	20,380	0	0	13,108
増減額 (A)-(B)	△ 823	0	81	0	0	△ 904

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	男女共同参画推進事業	事業コード	4	2	4	
		経費区分	2	2	-	
01						
実施計画						
事業概要						
対象	市民(通勤者を含む。)及び事業者			対象数	47,753人 (令和元年5月末)	
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画啓発事業の実施</li> <li>・広報紙及び情報紙等による啓発</li> <li>・女性人材バンクの充実、活用</li> <li>・田川市男女共同参画プランの進行管理</li> <li>・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施</li> <li>・第2次男女共同参画プランの策定(平成28年度)</li> <li>・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施(平成30年度)</li> <li>・男女共同参画に関する市民意識調査の実施(令和2年度)</li> <li>・男女共同参画センターに関する維持管理</li> <li>・福岡県女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施(平成29年度)</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会、出前講座等の実施</li> <li>・料理教室の実施</li> <li>・第2次男女共同参画プラン進行管理</li> <li>・アンケート調査実施(競争入札資格審査申請者)</li> <li>・簡易版男女共同参画に関する市民意識調査の実施</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】各課所管審議会の女性登用率が26.9%(平成30年4月1日)となり、前年度より3.4ポイント上昇した。この結果、女性が施策に参画できる機会が増えた。</p> <p>【課題】各所管審議会の女性登用率が目標値29.5%(平成30年度)に達していない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	男女共同参画啓発事業参加者数(ゆめっせフェスタ及び出前講座を除く)		人	100	149
		家事参加促進研修会参加者数		人	90	65
広報紙や情報紙による啓発		回	4	5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,949	0	388	0	0	7,561
前年度 (B)	6,259	0	379	0	0	5,880
増減額 (A)-(B)	1,690	0	9	0	0	1,681

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	2	2	05
事業概要					
対象	18歳になる年度末までのひとり親家庭等の児童、親(所得制限有)	対象数	1,314人 (平成30年9月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びに父母のない児童の心身の健康の向上に寄与するため</p> <p>【助成内容】 ・対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日(上限:月7日=3,500円) * いずれも1医療機関ごと ・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付) ・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親医療証の交付</li> <li>・本人、扶養義務者の所得要件の把握</li> <li>・医療費の支給</li> <li>・対象分の補助金申請 等</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】13,042件の医療費助成をしている。 【課題】例年受給資格更新の勧奨通知を送付するが、手続きに来なかったため資格喪失する受給者がいる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	13,642	13,042

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	43,410	0	20,637	0	21	22,752
前年度 (B)	40,721	0	20,637	0	553	19,531
増減額 (A)-(B)	2,689	0	0	0	△ 532	3,221

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係			
事務事業名	子ども医療費助成事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	2	2	08	
事業概要						
対象	子ども(15歳未満)	対象数	6,192人 (平成30年9月末時点)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 子どもの保健の向上に寄与するとともに、健やかな育成を図る</p> <p>【助成内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生まで(15歳に達した日以降最初の3月31日まで)の 保険医療費自己負担額の全額助成</li> <li>・医療機関での現物給付(県外の医療機関で受診の場合は現金給付)</li> <li>・高額療養費分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども医療証の交付</li> <li>・医療費の支給</li> <li>・対象分の補助金申請 等</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果 等	<p>【成果】101,056件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】申請書の記載漏れが稀にあり、処理に時間を要することがある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動 実績	医療受給者への医療費助成率		%	100	100
		レセプト件数		件	113,825	101,056

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	208,595	0	76,595	56,000	682	75,318
前年度 (B)	218,671	0	79,660	52,400	148	86,463
増減額 (A)-(B)	△ 10,076	0	△ 3,065	3,600	534	△ 11,145

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 市民課	係名	保険係		
事務事業名	重度障害者医療費助成事業	事業コード	3	3	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	重度障がい者	対象数	1,211人 (平成30年9月末時点)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【目的】 重度障がい者の医療費の一部をその者又はその保護者に支給することにより、これらの者の福祉の増進を図るため</p> <p>【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 平成29年10月から、重度障害者医療の入院自己負担上限を月10日から月7日に引き下げる。 (本人の負担額(いずれも1医療機関ごと)) 通院 500円/月 入院 (課税)500円/日(上限:月7日=3,500円) (非課税)300円/日(上限:月7日=2,100円)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障害者医療証の交付</li> <li>・本人、扶養義務者の所得要件の把握</li> <li>・医療費の支給</li> <li>・対象分の補助金申請 等</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】①32,308件の医療費助成をしている。</p> <p>【課題】①3年に1度のみ窓口更新手続きがあるため、手続き漏れ(未申請)が発生する。 ②他団体から助成内容のさらなる拡大の要望がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	医療受給者への医療費助成率	%	100	100
		レセプト件数	件	36,145	32,308

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	120,217	0	55,416	0	136	64,665
前年度 (B)	116,559	0	55,347	0	0	61,212
増減額 (A)-(B)	3,658	0	69	0	136	3,453

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	事業コード	1	3	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民、団体	対象数	48,862人(平成29年9月末) 117団体(平成28年11月末 申請団体数)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>各種購入助成、資源回収助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生ごみ処理容器等購入助成 生ごみ処理容器(1/2助成、上限1個3千円、1世帯2基) 生ごみ処理機(1/2助成、上限2万円、1世帯1基) 段ボールコンポスト(1/2助成、上限1基1千円、上限1千円、1世帯2基)</li> <li>○資源回収助成 7円/kg(新聞、雑誌、段ボール)</li> <li>○食品ロス削減に係る啓発</li> <li>○ごみ減量化・資源化推進検討委員会 一般廃棄物の減量化・資源化に係る施策等を検討 学識経験者、地域の代表者、行政職員等の18人以内で構成 年4回程度の開催(予定)</li> <li>○資源拠点回収施設での資源ごみの回収</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理容器等購入助成</li> <li>・資源回収助成</li> <li>・食品ロス削減の啓発チラシ等を配付</li> <li>・ごみ減量化・資源化推進検討委員会の開催</li> <li>・資源拠点回収施設での資源ごみの回収</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】コンポスト15個、電動処理機3個、資源回収量632t、広報への関連記事掲載 【課題】各種補助金を含め、減量化・資源化に向けた取り組みの周知。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	生ごみ処理容器等の購入助成	個	65	22
	資源回収助成	トン	850	632	
	食品ロス削減の啓発チラシ等を配付	件	100	100	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	23,433	0	0	0	23,433	0
前年度 (B)	5,201	0	0	0	5,201	0
増減額 (A)-(B)	18,232	0	0	0	18,232	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係		
事務事業名	田川郡東部環境衛生施設組合負担金	事業コード	1 0 0 0 -	2 0 3 4	
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	市民及び事業者	対象数	47,759人 (平成31年3月末)		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき建設する一般廃棄物処理施設の総合調整に関する負担金及び建設の事務委託に関する負担金</li> <li>・総合調整に関する負担金は、田川郡東部環境衛生施設組合が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の総合調整の事務に係るもの。</li> <li>・事務委託に関する負担金は、大任町が行うし尿処理施設、ごみ処理施設、埋立処分施設の建設の事務に係るもの。</li> <li>・負担割合は、以下のとおり。 通常経費：均等割20%、人口割80% 建設費：人口割100%</li> </ul>				
主な事務内容	・負担金の支払い				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	負担金の支払い		回	8	8

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	70,794	0	0	0	70,794	0
前年度 (B)	37,282	0	0	0	37,282	0
増減額 (A)-(B)	33,512	0	0	0	33,512	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	汚水処理対策室						
事務事業名	浄化槽による汚水処理推進事業	事業コード	1	2	3	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽を整備する市民</li> <li>・公共用水域の水質</li> </ul>		対象数	48,307人 (平成29年度末総人口 【住民基本台帳】)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>国の汚水処理に関する新マニュアルに基づく「汚水処理の早期概成」に向け、浄化槽による市全域の汚水処理を推進する。生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。</p> <p>【新たな浄化槽整備手法の構築・推進】(平成29年度から令和元年度まで)          参与を迎え、全国に先駆けた浄化槽整備のモデルケースを構築し、推進する。</p> <p>【浄化槽整備事業(新設分)】          専用住宅に10人槽以下の浄化槽を整備する市民に対し、本体工事費に応じた補助金を交付する。補助金限度額は、5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円。</p> <p>【新たな浄化槽整備事業(転換分)】          単独浄化槽又はくみ取便槽から転換する市民に対し、本体工事費、既存施設の処分費及び配管設置費を補助対象とする。補助金限度額は、次のとおり。5人槽:332千円、7人槽:414千円、10人槽:548千円、11~20人槽:939千円、21~30人槽:1,472千円、31~50人槽:2,037千円、51人槽以上:定額2,326千円。単独浄化槽:390千円(処分費90千円、配管費設置費300千円)、くみ取便槽:200千円(処分費60千円、配管設置費140千円)。令和元年度から10年間限定で11人槽以上を補助対象とし、1~5年目には500千円、6~8年目には300千円、9,10年目には100千円を各補助金額に一律上乘せ。</p> <p>【浄化槽の公的管理】          浄化槽の設置や維持管理に関して市が関与し、適正化を図る。</p>								
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽設置者に対する補助金交付(単独浄化槽及びくみ取便槽からの転換費用を補助対象として追加)</li> <li>・新たな浄化槽整備手法の検討</li> <li>・新たな浄化槽整備手法の周知</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】浄化槽補助制度により整備された浄化槽の普及率は平成29年度末の19.93%から0.65ポイント上昇し、20.58%となった。</p> <p>【課題】年間の申請基数は110基程度であるため、大幅な整備率の増加が望めない。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	補助金交付浄化槽設置基数			基	120	96		
	新たな浄化槽整備手法の検討及び構築			-	完了	完了			
	広報やホームページ等による新たな浄化槽整備手法の周知			回/年	3	3			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	45,218	6,108	12,796	0	117	26,197
前年度 (B)	47,986	5,618	14,745	0	27	27,596
増減額 (A)-(B)	△ 2,768	490	△ 1,949	0	90	△ 1,399

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	清掃係		
事務事業名	再資源化推進事業	事業コード	1	3	2
		経費区分	1	-	0
事業概要					
対象	市民	対象数	49,226人 (平成28年11月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・容器包装リサイクル法等に基づき、その他プラスチック及びペットボトルを収集後、市内の中間処理業者にて保管及び選別し、適合物のみを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ引き渡す。				
主な 事業内容 (本年度)	○各種啓発活動の実施 ・広報たがわ及び田川市ホームページにて、定期的な分別啓発の掲載。 ・違反ごみシール貼付けによる啓発活動。 ○レアメタル回収				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】日本容器リサイクル協会から再資源化物の品質等で拠出される拠出金については、本市の品質が良好な為一定の拠出額が得られており、今後も品質の向上に努めたい。 ※平成30年度その他プラ及びペットボトル収集量 その他プラ:147,840kg ペットボトル:93,650kg ※平成30年度その他プラ及びペットボトル容リ協引渡数量 その他プラ:66,710kg ペットボトル:91,100kg 【課題】再資源化収集物(ペット及びその他プラ)の収集量は近年減少傾向にある。それに伴い再資源化量も減少している。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	広報たがわにて分別啓発の掲載	回	2	2
		分別違反シール貼付けによる啓発活動	回	48	48

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,469	0	0	0	5,469	0
前年度 (B)	5,584	0	0	0	5,584	0
増減額 (A)-(B)	△ 115	0	0	0	△ 115	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	田川伊田駅駅舎改修事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	0
事業概要					
対象	田川伊田駅舎施設	対象数	1箇所		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅駅舎改修に関する事業を実施する。</p> <p>〈目的〉これまで利用があまりなかった旅行者等の滞在拠点を整備することにより、近隣の伊田商店街や市街地等駅周辺地域の活性化、また、公共交通維持の観点から、利用者の利便性を高めることでJR九州や平成筑豊鉄道の利用者増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○田川伊田駅舎改修工事に係る各種事務</li> <li>○田川伊田駅舎施設改修工事</li> <li>○公共施設等運営権の設定(契約)</li> <li>○田川伊田駅舎施設改修工事に伴う各種対策</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川伊田駅舎施設改修工事</li> <li>・公共施設等運営権の設定</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】平成31年3月28日までに、本市が実施すべき全ての工事等を完了した。また、財源とする交付金等申請や施設の維持管理に係る関係機関との協議・契約も完了し、施設の公共部分をオープンした。</p> <p>【課題】賑わいを創出する機能(飲食店、宿泊施設など)の全館開業する期日が確定していない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川伊田駅駅舎改修工事(平成29年度繰越分、平成30年度分)	-	完了	完了(3月)
		民間事業者への公共施設等運営権の設定(契約)	-	完了	完了(7月)

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	451,811	100,675	0	312,117	4,331	34,688
前年度(B)	43,004	41,507	0	0	1,325	172
増減額(A)-(B)	408,807	59,168	0	312,117	3,006	34,516

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	産業振興事業	事業コード	2	2	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市内企業	対象数	2,500社		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>地元の中小企業及び関係団体等がそれぞれの果たすべき役割を認識するとともに、協働して地域振興に取り組めるよう支援する。</p> <p>また、会計事務所等が有するノウハウを活用し、中小企業の事業存続やグローバル化に対する取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市産業振興会議の設置、開催</li> <li>・産業振興ビジョンの策定、実施計画の策定</li> <li>・ASPOと協働で地元企業の支援及び地元企業の経営力強化を図る(相談業務及びセミナー開催等)</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市産業振興会議の開催</li> <li>・産業振興ビジョンの策定、実施計画の策定</li> <li>・調査結果の報告</li> <li>・ASPOと協働で地元企業の支援及び地元企業の経営力強化を図る</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市内中企業の実態調査分析が終わり、11月に報告会を開催(302名参加)し、3月に報告書が完成した。</p> <p>【課題】ASPOセミナーを開催するも、参加企業(者)数が少ない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川市産業振興会議の開催(年4回)産業振興ビジョン案策定	-	完了	策定準備中
		ASPOとの協働活動(開催セミナー参加企業数)	社	30	4
		田川市中小企業実態調査の分析(市内事業者2,500者)	-	完了	報告書作成完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	4,398	0	0	0	0	4,398
前年度(B)	1,369	0	0	0	0	1,369
増減額(A)-(B)	3,029	0	0	0	0	3,029

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	新産業創出支援事業	事業コード	2	2	2
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市内企業、市民	対象数	2,500社、48,441人 (H27国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【新規起業家・新産業創出に係る活動】</p> <p>○中小企業振興センターと連携した相談の実施及び経営・技術・情報に関する民間の専門家派遣等</p> <p>○異業種交流目的の情報交換会の開催</p> <p>○新産業創出(植物工場等)に係る活動</p> <p>○農商工連携による新商品の開発</p> <p>【新規起業家・新産業創出に係る支援制度(田川市産業振興基金の活用)】</p> <p>○田川市産業創出育成支援補助金 新商品の開発、新産業及び地域ブランドの創出並びに販路開拓及び知名度向上に関する事業に係る経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>○田川市知的財産権取得支援補助金 国内外での特許権、実用新案権、意匠権、商標権又は育成者権の出願に係る経費に対し、補助金を交付する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談の実施</li> <li>・新産業創出支援の実施</li> <li>・新産業創出(植物工場等)に係る活動</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】田川市産業創出育成支援補助金制度・補助件数4件、補助額2,003,000円 田川市知的財産権取得支援補助金・補助件数1件、補助額35,000円</p> <p>【課題】新産業の誘致について2件協議したが実現していない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	専門家派遣等の実施	件	10	0
		新産業の創出	件	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,297	0	0	0	2,038	259
前年度 (B)	6,503	0	0	0	6,219	284
増減額 (A)-(B)	△ 4,206	0	0	0	△ 4,181	△ 25

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	企業雇用商工係		
事務事業名	ふるさと就職支援事業	事業コード	2	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	①失業者、新卒者 ②雇用者 ③高校生 ④UIJターン者 ⑤事業者	対象数	①18人(平成27年実績) ②20人 ③40人 ④10人、2世帯 ⑤5社		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○田川市合同企業説明会の開催:失業者、新卒者を対象に田川市及び近隣の企業の説明会を行う。</p> <p>○人材育成講座の開催:就業に関する意識、技能向上のための講座の開催。</p> <p>○就活列車の開催:管内の高校1年生、2年生を対象に「平成筑豊鉄道」を使用し、車中で地元企業の説明及び紹介を行う。</p> <p>○地域雇用創出推進基金を活用し、U・Iターン者に対する奨励金や市内に開業する事業者に対する改修費等の補助金の交付を行う。</p> <p>○若年者雇用増加対策事業の実施:若者が希望する企業の誘致を行う。</p> <p>○地元企業と高校生のマッチング事業の実施:管内の高校1、2年生及びその保護者を対象に、地元企業の紹介及び工場等訪問を実施する。</p> <p>○地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用し、東京圏からのUIJターン者世帯に対し移住支援金を支給する。(R1年度想定 2世帯)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市合同企業説明会の開催</li> <li>・人材育成講座の開催</li> <li>・就活列車の開催</li> <li>・ふるさと就職奨励金、田川市雇用機会創出補助金</li> <li>・若年者雇用増加対策事業における本市に適合した企業の調査等</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】就活列車10/23開催、合同企業説明会11/25開催、人材育成講座2/26開催。ふるさと就職奨励金の申請3件。若年者雇用増加対策事業業務委託・中間報告会11/14開催、最終報告会3/4開催。</p> <p>【課題】人材育成講座への参加者の確保、進出企業が複数の候補地の中から本市を選考するための取組</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人材育成講座受講者数	人	30	12
	ふるさと就職奨励金交付件数	件	10	3	
	若者就職者数	人	0	0	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,313	2,497	0	0	2,618	198
前年度 (B)	152	0	0	0	0	152
増減額 (A)-(B)	5,161	2,497	0	0	2,618	46

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 産業振興課	係名	農業振興係							
事務事業名	高度実践型未来農業者輩出事業	事業コード	2	1	2	3	-	0	3	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	農業者、事業者		対象数	660戸、2,452事業所						
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	本市で生産されるブランド農産物(パプリカ)の生産者育成のための田川市実践型栽培施設を設置し、研修生を募集する。研修生は定期的アドバイザーから指導を受け、パプリカ栽培の技術習得、販売、経営を学び田川産パプリカの生産継承とブランド商品としての流通促進を図る。									
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パプリカ冬作の開始(周年1年目)</li> <li>・販路の開拓及び事業実施</li> <li>・関連商品の開発等</li> </ul>									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<b>【成果】</b> 田川市実践型栽培施設研修生が栽培と販売を開始した。 <b>【課題】</b> 有望な未来農業者の確保、育成。栽培技術の習得と販路の開拓。								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績		パプリカ(夏作)の販売額	千円	5,396	1,637				
			パプリカ(冬作)の販売額	千円	4,254	1,601				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,617	0	0	0	0	2,617
前年度(B)	92,750	45,630	0	43,800	2,634	686
増減額(A)-(B)	△ 90,133	△ 45,630	0	△ 43,800	△ 2,634	1,931

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	シティプロモーション事業	事業コード	2	4	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全国民	対象数	1億2,682万人 (平成28年1月1日現在・概算値)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>本市の魅力や価値、イメージを効果的かつ継続的にアピールすることで都市としてのブランド価値を高め、地域の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市のPR動画の検討、制作、配信</li> <li>・ロゴ、パンフレット、ポスター等の作成</li> <li>・オリジナル商品の作製、販売</li> <li>・職員提案の魅力向上事業の検討、実施</li> <li>・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出</li> <li>・魅力向上事業の実施</li> <li>・NHK公開番組の実施</li> <li>・国内外における市のPR活動</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のPR動画を活用したPR</li> <li>・パンフレット等の作成</li> <li>・魅力向上事業の検討、実施</li> <li>・マスコットキャラクター着ぐるみ貸出</li> <li>・国内外における市のPR</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】新たな視点で田川市の魅力を発信するパンフレットを制作。また、スターフライヤー台北便就航に合わせ、台北でのPRを実施。 【課題】国内外に向け、効率的に広く本市の魅力を発信する手法の検討が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	市の魅力を発信する事業の実施数	事業	5	5
		市のPR動画放映場所	か所	6	8
		たがたんを活用した本市PR活動(貸出回数)	回	30	20

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,850	0	0	0	300	4,550
前年度 (B)	10,517	2,800	0	0	1,576	6,141
増減額 (A)-(B)	△ 5,667	△ 2,800	0	0	△ 1,276	△ 1,591

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係			
事務事業名	市街地道路整備事業	事業コード	1	1	1	
		経費区分	1	1	0	
事業概要						
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、市街地道路に関する事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備(L=250m)</li> <li>県道田川桑野線(高架下部分)拡幅(L=45m)</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)整備</li> <li>用地買収</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】残り土地1件の用地買収を行い、市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町2工区から5工区)の整備工事を完了した。また、建物事後調査を実施し3件の建物等損失補償を行った。 【課題】工事に伴う建物等損失補償の追加申出を一定期間考慮しておく必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	市道鉄砲町・後藤寺線(日の出町)本工事の進捗率		%	100	100
		用地買収(39.13㎡)		㎡	39.13	39.13

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	63,407	40,000	0	9,857	8,616	4,934
前年度 (B)	86,087	85,619	0	179	9	280
増減額 (A)-(B)	△ 22,680	△ 45,619	0	9,678	8,607	4,654

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	03
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。</p> <p>・田川伊田駅前広場整備(A=3,700㎡)</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・用地買収</p> <p>・田川伊田駅前広場整備工事</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】施工計画に係る設計の委託契約を締結し、駅前広場整備工事(暫定形状)に着手した。また、用地買収については、土地1件、建物補償1件を終了した。</p> <p>【課題】設計にあたり、交通関係者等との協議を行う必要がある。また、残物件についても継続し交渉しているが、事業協力意向が示されていない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	用地買収(385㎡)	㎡	385	218.14
		田川伊田駅前広場整備工事(A=3,700㎡)	-	着手	着手

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	51,583	6,710	0	37,700	6,783	390
前年度(B)	45,905	43,873	0	0	2,031	1
増減額(A)-(B)	5,678	△ 37,163	0	37,700	4,752	389

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	田川伊田駅駐輪場移設整備事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	1	1	04
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画(地方都市リノベーション事業)に基づく事業のうち、田川伊田駅駐輪場に関する事業を実施する。</p> <p>・田川伊田駅駐輪場移設整備(L=35.0m)</p>				
主な事業内容 (本年度)	・本工事				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】駐輪場整備工事が完了した。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	田川伊田駅駐輪場整備工事(L=35.0m)	-	完了	完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	22,415	20,000	0	2,100	315	0
前年度(B)	6,292	6,291	0	0	0	1
増減額(A)-(B)	16,123	13,709	0	2,100	315	△ 1

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	都市整備係		
事務事業名	街路整備事業	事業コード	1	1	2
		経費区分	1	0	2
事業概要					
対象	市民及び市外住民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>・平成22年度に実施した都市計画道路の検証作業(見直し)によって、9路線、22区間について廃止の方向性を定めており、関係機関との協議が整った路線から順次、都市計画の変更手続きを行う。</p> <p>・都市計画マスタープランにおいて市街地循環道路に位置づけられ、必要性が高いと判断される都市計画道路「中央団地川宮線」について計画的な整備を実施する。          事業認可期間:H26年度~R03年度          工事延長:県道区間560m、市道区間280m          事業実施主体:福岡県</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>・都市計画決定(変更)の実施          ・中央団地川宮線整備事業の実施</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】個別に物件補償の調査、契約を実施。都計道の廃止は2路線6区間で手続きが完了した。          【課題】一部地権者が事業に反対し、測量等の調査が未実施の部分がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	都市計画道路見直しに伴う都決手続き(廃止:9路線22区間)	区間	5	6
		中央団地川宮線整備事業の実施(用地測量、物件補償)	%	62.5	33

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	46,543	0	0	41,800	0	4,743
前年度(B)	54,775	0	0	46,800	0	7,975
増減額(A)-(B)	△ 8,232	0	0	△ 5,000	0	△ 3,232

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室		
事務事業名	立地適正化計画策定・推進事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えでまちづくりを進め、市街地空洞化を防止するため、居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランであり、民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくりとなる「立地適正化計画」を策定する。				
主な事業内容 (本年度)	調査、検討				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】策定方法を工夫し、スケジュールに沿って次のとおり実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎データの収集分析</li> <li>・まちづくりワークショップの開催</li> <li>・市民アンケートの実施、分析</li> </ul> <p>【課題】市民意見の聴取と反映</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	調査・基本計画策定	-	策定着手	策定着手

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,815	2,700	0	0	0	3,115
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	5,815	2,700	0	0	0	3,115

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	コンパクトシティ推進室			
事務事業名	公共交通利用促進事業	事業コード	1	1	3	
		経費区分	1	-	0	
事業概要						
対象	公共交通機関利用者 (田川伊田駅、田川後藤寺駅)	対象数	約160万人 (平成26年度)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道・バス等に関する公共交通施策や利用促進に取り組む沿線自治体等で構成する協議会等へ負担金等を支出する。</p> <p>また、平成筑豊鉄道観光列車整備を行い、鉄道利用促進並びに沿線地域経済の活性化を図るため、福岡県及び沿線市町村と連携し、平成筑豊鉄道推進協議会へ補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成筑豊鉄道推進協議会</li> <li>・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会</li> <li>・福岡県地域交通体系整備促進協議会</li> <li>・北九州空港利用促進協議会</li> <li>・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各協議会等に対する負担金等の支出</li> <li>・広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介</li> <li>・観光列車車両等整備</li> <li>・へいちくマルシェ</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】協議会等に対し負担金を支出した。鉄道及びバスの活性化のため、協議会と本市を含む沿線自治体が連携しさまざまな利用促進策(観光列車の運行)を実施した。</p> <p>【課題】交通手段を維持・確保するためには、引き続き利用促進策、増収策を検討する必要がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	広報紙・ブログ等を活用した公共交通利用促進策の紹介		-	実施	実施
		ひたひこウォーキングの開催による乗客数の増		人	1,000	82
観光列車等の整備		-	実施	実施		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,413	9,729	0	9,200	0	1,484
前年度 (B)	1,409	277	0	0	0	1,132
増減額 (A)-(B)	19,004	9,452	0	9,200	0	352

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係		
事務事業名	公園整備事業	事業コード	1	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○都市公園の環境整備</p> <p>【成道寺公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、成道寺公園整備を行う。また、「市木であるイチヨウの木を活用した黄金の森」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p> <p>【丸山公園整備】 中心市街地の活性化や回遊性の向上を図るため、丸山公園整備を行う。また、「四季折々の花が楽しめる公園」を再整備コンセプトとした特色のある公園づくりを行う。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	・丸山公園整備本体工事				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】丸山公園整備本体工事(第1工区)の入札事務を行い、工事を行っている。</p> <p>【課題】今後、丸山公園本体工事と成道寺公園整備を同時に行うと公園再整備に伴う事業費用が大きくなるが見込まれる。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	丸山公園整備本体工事(第1工区)	-	工事完了	工事完了

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	100,359	0	0	100,359	0	0
前年度 (B)	27,931	0	0	26,100	0	1,831
増減額 (A)-(B)	72,428	0	0	74,259	0	△ 1,831

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 都市計画課	係名	緑化・公園係		
事務事業名	公園施設長寿命化対策事業	事業コード	1	3	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>○公園施設長寿命化対策事業 都市公園について、平成25年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に沿って、公園施設の修繕や更新を行うこととしている。 長寿命化計画に沿って管理している公園施設のうち、2ha以上の都市公園については、すべての公園施設の更新にかかる経費が国庫補助の対象になっているが、2ha未満の都市公園については、遊具のみが国庫補助の対象となっている。 なお、補助対象外経費については、単費で行う。</p> <p>補助金名:社会資本整備総合交付金 補助率:1/2</p>				
主な事業内容 (本年度)	・長寿命化対策(修繕、更新)				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】長寿命化計画に基づき、丸山公園整備に併せ、遊具等の更新を図っている。 【課題】補助額が要望額の1/2程度であるため、計画どおりの更新が図れていない。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	危険性がある箇所の修繕、更新率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	41,837	18,000	0	23,837	0	0
前年度(B)	832	0	0	0	0	832
増減額(A)-(B)	41,005	18,000	0	23,837	0	△ 832

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係						
事務事業名	移住・定住等住まい助成事業	事業コード	1	2	1	1	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地等を購入する人		対象数	9,410件 (平成25年住宅土地統計借家件数)					
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>移住・定住に関する各種助成制度を実施する。</p> <p>【市有地等購入奨励金】 ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限50万円) ○市内に定住し、住宅を新築することを目的として民間事業者が販売する優良宅地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。(上限50万円)</p> <p>【市内業者利用奨励金】 ○「市内業者利用奨励金」の資格要件に該当する者が、市内業者によって住宅を新築した場合、50万円を交付する。</p>								
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地等購入奨励金交付(市有地)</li> <li>・市有地等購入奨励金交付(民間優良宅地)</li> <li>・市内業者利用奨励金交付</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】奨励金により、定住者86人の増加が見込まれる。また、要綱を改正して奨励金に上限額を設け、過大な交付を抑制するよう制度を修正(H31.4施行)。</p> <p>【課題】民間優良宅地の登録数が少ない。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	市有地等購入奨励金交付(市有地)			件	4	1		
	市有地等購入奨励金交付(民間優良宅地)			件	25	23			
	市内業者利用奨励金交付			件	5	1			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	19,102	0	0	0	0	19,102
前年度(B)	5,193	0	0	0	0	5,193
増減額(A)-(B)	13,909	0	0	0	0	13,909

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係		
事務事業名	空き家等利活用促進事業	事業コード	1	2	1
		経費区分	1	1	-
実施計画					
事業概要					
対象	市外からの移住希望者及び市内の空き家所有者	対象数	1,946人+1,420戸 ×2.05人/世帯=4,857人 (転入者5年平均 +空き家所有者)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市場に流通していない空き家の所有者と空き家利用希望者を空き家バンクに登録し、市が両者への情報提供やマッチングを行う。</p> <p>また、空き家バンク制度の活性化のため、以下の補助事業を実施。</p> <p>【空き家改修費補助金】 空き家バンク制度で売買又は賃貸借契約が成立した者が、改修工事を実施した場合、費用の2分の1を補助する。(上限30万円)</p> <p>【空き家有効活家用家賃補助金】 空き家バンク制度で賃貸借契約が成立した若年単身者又は若年夫婦に対して2年間、家賃の2分の1を補助する(上限33,000円)。</p> <p>【空き家建替補助金】 空き家バンク制度で購入した物件を解体し、住宅を新築した者に対して補助する(市外からの転入者100万円、市内転居者50万円)。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクのPR</li> <li>・マッチングの実施</li> <li>・補助金の交付</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】物件登録15件、利用者登録38人、成約3件。補助金申請は、改修3件、家賃3件。 【課題】物件及び登録者数は一定数いるが、成約の件数を増やしていく必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	チラシの配布	枚	18,500	18,500
		市ホームページ及び全国版空き家バンクサイトによる広報	回	6	15
		登録者への情報提供	件	30	38

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,614	216	0	0	0	1,398
前年度 (B)	353	144	0	0	0	209
増減額 (A)-(B)	1,261	72	0	0	0	1,189

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅政策係							
事務事業名	空き家等適正管理対策事業	事業コード	3	4	2	4	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	管理不全な空き家等		対象数	755棟						
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、市民等からの情報提供による管理不全な空き家等の調査を実施する。</li> <li>・空き家等審議会を開催し、管理不全な空き家等の認定、助言・指導・勧告又は命令に関する審議を行う。</li> <li>・田川市危険家屋解体撤去補助事業</li> <li>・緊急安全措置による取り壊し</li> <li>・空き家専門相談支援事業の実施(平成29年度から実施)</li> <li>・空き家住宅等の実態把握事業</li> </ul>									
主な 事業内容 (本年度)	・田川市空き家等の適正管理推進事業									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】お願い文書及び助言により、累計31件が解体補修を行っている。また、5件の県専門相談員事業の活用。1件の緊急安全措置実施。</p> <p>【課題】1件当たりの調査時間が長く、助言、指導までに行き着いていない物件が多い。システム化されていないため、作業効率が悪い。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	市民からの情報提供の対応			件	30	32			
		所有者等に対する助言			件	10	8			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,732	750	0	0	0	982
前年度 (B)	484	175	0	0	0	309
増減額 (A)-(B)	1,248	575	0	0	0	673

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係		
事務事業名	市営住宅運営事業	事業コード	1	2	1 2 - 0 3
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	市営住宅及び污水处理施設の利用者	対象数	11,382人 (平成29年3月31日)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅を運営する。</p> <p>○市営住宅24団地4,980住戸 (公営13団地943住戸、改良11団地4,037住戸)</p> <p>○污水处理施設25か所 (市営住宅、県営住宅、分譲宅地)</p> <p>・指定管理者制度(市の出資法人を指定)を活用し、従事者の専門職化と休日夜間に対応できる機動性をもって市営住宅等の運営を行う。 ・減少を基調とする人口動態により余剰となった住戸の削減</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・指定管理者の管理運営状況のモニタリングと助言指導</p> <p>・家賃等滞納者の明渡し提訴、強制執行等</p> <p>・市営住宅の中規模修繕</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】指定管理者の委託料低減に向け、人件費を含めた抜本的な改革へ向けた協議を開始した。</p> <p>【課題】長期にわたり、安定した制度の構築が必要。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	指定管理者の管理運営状況のモニタリング	回	12	12
		市営住宅家賃及び污水处理施設使用料収納率(現年度)	%	97	97.79

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	441,102	20,441	0	0	371,993	48,668
前年度 (B)	442,394	22,155	0	0	373,248	46,991
増減額 (A)-(B)	△ 1,292	△ 1,714	0	0	△ 1,255	1,677

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係							
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業	事業コード	1	2	1	2	-	0	4	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対象	市営住宅の利用者			対象数	9,528人 (平成29年3月31日)					
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>住宅に困窮する低額所得者に対して民間住宅を補完するセーフティネット機能である公営住宅・改良住宅施設を維持する。</p> <p>○公営住宅制度上の耐用年数まで使用できるよう、予防保全として適時大規模改修を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁改修</li> <li>・屋上防水</li> <li>・ガス管改修</li> <li>・その他附帯施設の改修</li> </ul> <p>※補助率について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改良住宅50/100</li> <li>・公営住宅45/100</li> </ul>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁改修8棟230戸</li> <li>・屋上防水4棟110戸</li> <li>・ガス管改修4棟85戸</li> <li>・その他附帯施設の改修</li> </ul>									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】アスベスト対策や、交付申請のシステム化等、新たな工事設計や事務が発生し、昨年よりも事務に時間を要したが、工期に支障のないよう事務を行った。</p> <p>【課題】一部工事が交付金対象外となり未完了となったが、内容を精査し、再度対応を検討する。</p>								
		活動指標	単位	目標値	実績値					
	活動実績	外壁等改修工事(松原団地4棟、三井伊田団地4棟)		-	完了	完了				
		ガス設備改修工事(後藤寺西団地4棟)		-	完了	完了				
給水設備改修工事(鎮西団地5棟)、LED化改修工事(松原団地121ヶ所)		-	完了	一部未完了						

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	210,587	86,885	0	78,656	0	45,046
前年度 (B)	266,169	120,548	0	113,871	0	31,750
増減額 (A)-(B)	△ 55,582	△ 33,663	0	△ 35,215	0	13,296

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	道路新設改良事業	事業コード	1	1	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	道路の利用者	対象数	49,219人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>社会資本総合整備計画に基づき道路整備を行う。緊急度の高い路線から県と協議を行いながら、基本計画を策定し、事業を実施していく。 また、「たがわ再生のための4本の柱」である美しい街づくりのため、実施計画に基づき街路の整備を行っていく。</p> <p>H28年度 下位登中元寺川線道路改良工事に伴う測量委託、用地買収、及び補償 H29年度 下位登中元寺川線道路改良工事、桜町新町線道路改良工事 H30年度 (H30年度から幹線道路改修事業費を統合) 青葉中央通り線道路改良工事、白鳥団地1号線道路改良工事 桜町新町線道路改良工事 R01年度 青葉中央通り線道路改良工事、桜町新町線道路改良工事、 金川小学校3号線測量等 R02年度 青葉中央通り線道路改良工事、金川小学校3号線道路改良工事</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青葉中央通り線道路改良工事</li> <li>・白鳥団地1号線道路改良工事</li> <li>・桜町新町線道路改良工事</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】全体的に目標を下回っているが青葉中央通り線及び桜町新町線は着実に進捗はしている。 【課題】国庫補助の内示額が低く、また工事費が当初より割高となったため、目標通りの工事が行えていない状況である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	青葉中央通り線道路改良工事延長	m	650	180
	白鳥団地1号線道路改良工事延長	m	1,100	0	
	桜町新町線道路改良工事延長	m	260	395	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	222,559	64,582	0	140,550	9,768	7,659
前年度 (B)	169,104	17,992	0	123,809	2,214	25,089
増減額 (A)-(B)	53,455	46,590	0	16,741	7,554	△ 17,430

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	土木管理係		
事務事業名	橋りょう長寿命化事業	事業コード	1	1	2
		経費区分	実施計画		
事業概要					
対象	橋梁の利用者	対象数	49,219人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>本市が管理する道路橋は、現在224橋ある。今後建設後50年を経過する高齢化橋りょうの割合が急速に増大することから、これらの橋りょうを効率的に維持管理していく必要がある。</p> <p>平成26年7月1日に施工された道路法施行規則の一部を改正する省令に基づき、5年に1回の近接目視による点検が義務化されたため、平成27年度より橋りょう定期点検を実施し、その結果を基に補修工事を実施することで橋りょうの長寿命化を図る。</p> <p>H29年度 高住橋(上り) H30年度 平原橋、高住橋(下り)、長寿命化計画策定 R01年度 みどり橋</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補修工事(平原橋、高住橋-下り)</li> <li>・長寿命化計画策定</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補修を予定していた2橋については補修が完了。長寿命化計画についても立案完了。</p> <p>【課題】今後は立案された長寿命化計画に則り補修及び点検を実施していくこととなるが点検内容を注視し、補修が必要な場合は計画を変更する等、柔軟な対応が必要である。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	橋梁補修進捗状況	橋	2	2
		橋梁長寿命化計画策定進捗率	%	100	100

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	107,591	58,525	0	37,263	1,687	10,116
前年度 (B)	47,831	26,311	0	13,224	0	8,296
増減額 (A)-(B)	59,760	32,214	0	24,039	1,687	1,820

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	建設経済部 土木課	係名	国土調査室		
事務事業名	国土調査事業	事業コード	1	1	1
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	土地所有者等	対象数	1,690人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>国土調査法に基づき、土地一筆ごとの境界、面積や地目を正確に調査し、精度の高い測量で地籍図及び地籍簿を作成する。 (直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区の決定及び補助金交付申請事務</li> <li>・土地所有者の相続人調査、長狭物(道路、河川、水路など)調査</li> <li>・調査を円滑に推進するための地元推進員の委嘱</li> <li>・調査実施における地元説明会の開催</li> <li>・一筆ごとの現地調査(川宮、伊加利、夏吉、伊田、位登、糯の6地区)</li> <li>・閲覧(土地所有者等に調査結果の内容確認)</li> <li>・工程管理・検査、認証請求及び法務局送付事務</li> </ul> <p>(業務委託実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一筆ごとの現地調査(川宮、伊加利、夏吉、伊田、位登、糯の6地区)</li> <li>・図根点の設置及び観測</li> <li>・一筆ごとの筆界点の測量、座標計算</li> <li>・地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成</li> </ul>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地所有者相続人調査</li> <li>・長狭物(道路、河川、水路など)調査</li> <li>・一筆ごとの現地調査(川宮、伊田、位登、夏吉)</li> <li>・閲覧</li> <li>・工程管理・検査</li> <li>・認証請求・補助金申請</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】補助金が減額されたが、2.47km<sup>2</sup>の現地調査を実施し着実に進捗した。 【課題】所有者等が現地調査を欠席・拒否し境界確認に時間を要した。所有者等の閲覧意識が低く訪問等に時間を割いた。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	国土調査の目的、調査区域及び流れに関する地元説明会	回	5	5
		現地調査による土地一筆ごとの境界確認	筆	4,692	4,358
		地籍図及び地籍簿(案)の閲覧率	%	80	79

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	122,167	0	85,620	0	8,756	27,791
前年度 (B)	95,060	0	64,935	0	198	29,927
増減額 (A)-(B)	27,107	0	20,685	0	8,558	△ 2,136

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係		
事務事業名	小学校施設長寿命化改修事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市内全小学校施設(既改修施設除く)	対象数	トイレ改修8校、 外壁改修6校、 屋内運動場改修1校		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>教育環境の改善と建物の長寿命化を図るために策定した、「小学校施設長寿命化改修年次計画」に基づき、老朽化した小学校施設のトイレ、外壁及び屋内運動場の改修を令和2年度末を目途に実施する。</p> <p>【計画期間】 平成28年度～令和2年度(5か年計画)</p> <p>【改修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危険防止対策のための校舎外壁改修</li> <li>・学校現場から改修要望が最も強いトイレ改修(既設給排水管改修含む)</li> <li>・経年劣化が進んでいる屋内運動場の改修</li> </ul> <p>【対象校】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校施設が対象</li> <li>・トイレ改修:8校(改修済の猪位金学園を除く)</li> <li>・外壁改修:5校(改修済の猪位金学園、後藤寺、伊田及び鎮西小学校を除く)</li> <li>・屋内運動場改修:1校</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修工事(前年度設計完了分):3校</li> <li>・トイレ改修設計:3校</li> <li>・外壁改修工事(前年設計完了分):2校</li> <li>・外壁改修設計:2校</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】小学校施設長寿命化改修年次計画に基づき、小学校3校(大藪小、鎮西小、伊田小)のトイレ改修工事及び小学校2校(大浦小、大藪小)の外壁改修工事を完了した。</p> <p>【課題】計画では、令和元年度にトイレ改修3校、外壁改修2校、令和2年度に外壁改修1校、屋内運動場改修1校を予定していることから、引き続き財源の確保について最大限努める必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	トイレ改修工事(対象校:大藪小、鎮西小、伊田小)	-	完了	完了
	外壁改修工事(対象校:大浦小、大藪小)	-	完了	完了	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	331,904	80,409	0	245,760	3,505	2,230
前年度 (B)	125,983	37,224	0	88,500	225	34
増減額 (A)-(B)	205,921	43,185	0	157,260	3,280	2,196

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	放課後児童健全育成事業	事業コード	3	2	2
		経費区分	4	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	保護者が就労などで家にいない家庭の児童(小学校1年生～6年生)	対象数	2,544人 (平成31年3月25日推計)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>市内小学校9校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童(全学年)に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。(9校23クラブ)</p> <p>また、3年生～6年生に対する学習支援を実施する。 (学習支援は県立大学の学生ボランティアと連携して実施している)</p> <p>○登校日 授業終了～18時30分(150円/日)※()内は利用料</p> <p>○土曜日・春、夏、冬休み 8時～18時30分(300円/日)</p> <p>○学校行事等の代休日 8時～18時30分(300円/日)</p> <p>・猪位金児童クラブ(2クラブ) ・田川児童クラブ(2クラブ)</p> <p>・弓削田児童クラブ(2クラブ) ・鎮西児童クラブ(3クラブ)</p> <p>・後藤寺児童クラブ(2クラブ) ・伊田児童クラブ(3クラブ)</p> <p>・大浦児童クラブ(1クラブ) ・金川児童クラブ(2クラブ)</p> <p>・大藪児童クラブ(2クラブ)</p> <p>※ H30から、開所時間延長(18:30まで)及び減免対象の変更(現行の生活保護、ひとり親世帯から生活保護、非課税世帯へ)を行っている。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童クラブの運営</li> <li>・3,4,5,6年生に対する学習支援</li> <li>・業務委託に向けた準備(先進地視察、委託手法の検討、住民等への説明、委託先の決定等)</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】現在の支援のうち福岡県放課後児童支援員認定資格取得者数が目標の17名に達した。</p> <p>【課題】学習支援体制の整備は9校を目標としているが、支援校を拡充するための人材確保に困難を来している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	児童クラブ支援員(24人)における福岡県放課後児童支援員認定資格取得者数	人	17	16
		中高学年児童に対する学習支援の実施	校	9	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	72,286	19,867	21,097	0	16,758	14,564
前年度 (B)	72,377	23,051	19,133	0	17,257	12,936
増減額 (A)-(B)	△ 91	△ 3,184	1,964	0	△ 499	1,628

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	学力向上プロジェクト事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	小中学校児童生徒、教員	対象数	4,065人 (平成31年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>1 実態調査を実施する。 (標準学力検査、自己他者肯定感テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査等)</p> <p>2 外部から講師を招き、保護者も参加できる学力向上に関する研修会や、授業研究会を実施する。</p> <p>3 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業に基づく研究指定校(鎮西小学校)における教育課題解決のための実践的研究(平成26年度～平成28年度)</p> <p>4 ふくおか学力向上推進事業(学力向上推進拠点校指定事業)に基づく拠点校(鎮西中学校)における実践的研究(平成29年度～令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業実践、各年度報告会、研修会の実施、報告書の作成</li> <li>・学習支援員の派遣</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準学力検査の実施</li> <li>・講師を招いた研修会、授業研究会の実施</li> <li>・授業研究</li> <li>・学力向上推進研究指定に基づく実践的研究(2年次、中間報告会等の実施、報告書の作成)</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】成果の上がった学校の取り組みを参考にして、各学校が取り組みの工夫改善を行いながら、事業が展開していった。</p> <p>【課題】学校によっては、学力向上の取り組み効果検証が徹底されていない。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	標準学力検査の小中学校での実施		校	17	17
		学力向上アドバイザーによる保護者対象講演会参加者数		人	950	未実施
ふくおか学力向上推進研究指定校における報告会の実施		回	2	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,915	0	580	0	0	3,335
前年度 (B)	5,316	0	612	0	0	4,704
増減額 (A)-(B)	△ 1,401	0	△ 32	0	0	△ 1,369

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	休日学習推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	中学校生徒	対象数	1,162人 (平成31年3月25日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	休日に市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する。 実施日:土曜日の午前中(年間29回) 場所:市民会館 定員:180名(数学90名、英語90名) 講師:数学・英語の教員免許取得者又は塾等の講師経験者等 (講師の他、授業をサポートする学生ボランティアを活用しているが、活用にあたっては福岡県立大学と連携して行っている。) 方法:習熟度別のグループに分けての指導					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師による授業(数学、英語)</li> <li>・外部講師による社会生活体験学習の実施(年4回)</li> <li>・夏期・冬期受験対策講座の実施(年2回)</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】生活支援課と連携し、事前の周知も図られたが、参加者が目標より2人下回った。学習補助員の配置や社会生活体験の実施など学習内容の充実により、生徒の学習意欲の向上が図られた。 【課題】回数を重ねるにつれ、夏休み時期を境に一部生徒に欠席が相次ぎ、出席率の低下に繋がってしまった。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	土曜数学・英語まなび塾への登録者数		人	170	172
		土曜数学・英語まなび塾への出席率(平均値)		%	70	42.6

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,274	0	0	0	2,272	2
前年度 (B)	2,312	0	0	0	2,309	3
増減額 (A)-(B)	△ 38	0	0	0	△ 37	△ 1

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	英語教育推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	小中学校児童生徒、幼稚園児	対象数	3,744人 (平成31年3月25日現在)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【外国語指導助手活用事業】 外国語指導助手を1名中学校、1名小学校、1名研究協力校区に派遣し、ネイティブな英語に触れる機会を増やし、外国語活動を通じ、国際理解を深める。</p> <p>【青山学院大学との連携事業】 平成27年12月に締結された青山学院大学との包括連携協定に基づく英語教育の充実を図る。 ・英語教員の指導力を高めるための研修の実施 ・ALT教員の検証校への配置 ・GTEC英語能力テストの実施 ・田川市会場にて実用英語技能検定の実施</p>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手の任用及び派遣</li> <li>・英語教員の指導力を高めるための研修の実施</li> <li>・ALT教員の検証校への配置</li> <li>・GTEC英語能力テストの実施</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】外国語指導助手を3名体制を維持し、拠点校担当、小学校担当、中学校担当として、各校に手厚く派遣できている。</p> <p>【課題】ALTの授業での活用方法について、小学校と事前協議を密に行っていないため、ALTへの負担が大きくなっている。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	外国語指導助手の派遣(各小学校・各中学校)		回	350	455
		青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(小学校担当教諭 9人)		回	4	4
青山学院大学との連携協定に基づく研修会の回数(中学校担当教諭 16人)		回	4	5		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,618	0	0	0	1,137	19,481
前年度 (B)	18,049	0	0	0	877	17,172
増減額 (A)-(B)	2,569	0	0	0	260	2,309

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	特別支援教育充実事業	事業コード	4	1	1
		経費区分	2	-	1
事業概要					
対象	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒 通常学級に在籍するLD(学習障がい)及びADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいのある児童生徒	対象数	小学校約117人、 中学校約59人 (平成31年3月25日推計)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【特別支援教育】</p> <p>1 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育活動での介助(食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等)</li> <li>・学習活動上のサポート(児童生徒に対する学習支援等)</li> </ul> <p>【特別支援学級宿泊等研修】</p> <p>2 他校児童生徒との合同宿泊研修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 日帰りバスハイクの実施(H30年度から)</li> <li>・中学校 海の中道「青少年海の家」で1泊2日</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員の配置</li> <li>・特別支援教育研修実施</li> <li>・宿泊研修等の実施</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】宿泊研修の中学校参加者の増加</p> <p>【課題】小学校は対象者数が多いため、今年度から宿泊研修に代えて、日帰りバスハイクにしたが、雨天時のレクリエーションを想定していなかったため、雨天の対応がうまくいかなかった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	特別支援教育支援員の配置	人	24	24
		特別支援員研修会の参加率	%	100	-
		宿泊研修等の児童・生徒の参加者	人	154	154

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,631	0	0	0	65	19,566
前年度 (B)	19,170	0	0	0	56	19,114
増減額 (A)-(B)	461	0	0	0	9	452

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	就学援助事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,706人 (平成31年3月25日推計)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【要保護、準要保護児童生徒補助金】 就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の1.3倍未満を対象)</p> <p>【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍する、就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満を対象)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・就学援助の実施 (周知方法) ホームページ 広報たがわ 各学校で資料配布</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】就学援助率(H29 32.9%→H30 30.6%)			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	就学援助児童生徒数	人	1,218	1,186

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	109,267	2,304	0	0	0	106,963
前年度 (B)	83,928	1,507	0	0	0	82,421
増減額 (A)-(B)	25,339	797	0	0	0	24,542

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係		
事務事業名	奨学金事業	事業コード	4	1	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	【給付型】専修学校(専門課程)、高等専門学校(4、5年及び専攻科)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生 【貸与型】高等学校、専修学校(専門課程)、高等専門学校(専攻科を含む)、大学(短期大学を含む)、大学院に在学する優秀な学生・生徒	対象数	【給付型】新規30人 【貸与型】新規35人		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>【給付型】(平成29年度より開始) 田川市在住の者で、大学等に在学する優秀な学生で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を給付する。 (修学資金 月額 20,000円、入学支度金100,000円)</p> <p>【貸与型】 1 田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、在学中の学資を無利子で貸与する。 (月額 高校生:10,000円以下、専門学校生:15,000円以下、大学生:30,000円以下) ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内で返還 2 田川市在住の者で、高等学校等に進学する者に入学支度金を貸与する。(公立40,000円、私立80,000円)</p>				
主な事業内容 (本年度)	<p>【給付型】 ・奨学生の選考、継続者の給付要件確認 ・奨学金の給付</p> <p>【貸与型】 ・奨学生の選考 ・奨学金の貸与 ・返還金の回収(滞納整理を含む)</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】貸付事業及び給付事業の実施による就学の促進 【課題】貸付型奨学金における申請者の減と過年度返還金収納率の低迷。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	給付型奨学金の給付人数	人	54	59
		貸与型奨学金の新規決定人数	人	35	7
		返還金の収納率	%	100	88.3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	30,696	0	0	0	14,878	15,818
前年度 (B)	25,563	0	0	0	17,385	8,178
増減額 (A)-(B)	5,133	0	0	0	△ 2,507	7,640

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	少人数学級推進事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	5
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対 象	小中学校児童生徒				対象数	3,706人 (平成31年3月25日推計)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	児童生徒の学力を向上させる一つの手段として、小中学校の全学年において、1学級の人数を35人以下とし、少人数学級・少人数指導を実施するため、県の常勤講師(臨時職員)に準ずる形で常勤講師を市が直接任用する。								
主な 事業内容 (本年度)	・市費教員の配置(小学校11人、中学校1人)								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】チーム・ティーチング、少人数分割授業等、多様な授業の実施 【課題】学力向上効果の検証により、一定の成果は確認できたが、短期的な検証であるため、今後も継続した検証が必要							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	小中学校の35人以下学級の編成数	学級	138	138				
	全国学力・学習状況調査において、8教科区分のうち全国平均を上回った教科区分(小学校:国語A、国語B、算数A、算数B 中学校:国語A、国語B、数学A、数学B)	教科	4	0					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	55,898	0	0	37,000	132	18,766
前年度 (B)	76,840	0	0	37,000	200	39,640
増減額 (A)-(B)	△ 20,942	0	0	0	△ 68	△ 20,874

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	学校ICT教育環境整備事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	6
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	小中学校児童生徒、学校教職員				対象数	4,065人 (平成31年3月25日現在 推計児童生徒数及び 同日現在教員数)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>○小中学校の授業において、コンピュータを活用して学習できる環境を整備し、児童生徒や小中学校教職員のICT活用能力を育成する。 校務の効率化、情報化を推進するため、設備等の整備充実を図り、快適な情報システムの運用保守を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用した授業の推進</li> <li>・教育用コンピュータの更新及び運用保守</li> <li>・コンピュータ周辺機器の整備</li> <li>・学校教育ネットワークシステムの整備及び運用保守</li> <li>・情報セキュリティの管理運用</li> </ul> <p>○「田川市ICT教育推進本部」を設置し、情報通信技術を活用したICT教育に係る調査・研究、ICT教育の環境整備や研修計画の策定に関する審議等を行いICT教育の統一的な推進を図る。</p>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校情報教育機器の整備及び充実(電子黒板の導入による事業効果の検証)</li> <li>・ICT教育推進本部の運営</li> <li>・小中学校情報教育機器の運用保守(電子黒板等、パソコン教室における教育用PC及びプリンタ)</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】電子黒板を使用した授業が定着し、小・中学校で平均して稼働率が60%以上になった。 【課題】学校によっては稼働率が低い学校が見られる。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	小・中学校における電子黒板の稼働率	%	60	62.5				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,891	0	1,544	0	0	36,347
前年度 (B)	27,289	0	1,810	0	0	25,479
増減額 (A)-(B)	10,602	0	△ 266	0	0	10,868

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係							
事務事業名	学校適応指導・支援事業	事業コード	4	1	2	3	-	0	1	
		経費区分	実施計画							
事業概要										
対 象	小中学校児童生徒				対象数	3,706人 (平成31年3月25日推計)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>1 不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導教室(サウンドスクール)に指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導</li> <li>・在籍校との情報交換</li> </ul> <p>2 学校生活に適応できない児童生徒の抱える問題を解決するため、関係機関との連絡調整をするスクールソーシャルワーカーを配置する。</p>									
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室の運営</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの派遣</li> </ul>									
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等									
	成果等	<p>【成果】スクールソーシャルワーカーが10月で2名から3名に増員し、各々に担当校を持たせることで、より丁寧で計画的な対応が可能になった。</p> <p>【課題】学校をはじめ、他機関との連携体制の構築がまだ十分ではない。様々な問題を抱えた児童・生徒の不登校者数が増加している。</p>								
		活動指標			単位	目標値	実績値			
	活動実績	不登校児童生徒			人	30	94			
		スクールソーシャルワーカーの対応件数			件	240	240			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,372	0	1,633	0	0	11,739
前年度 (B)	12,164	0	0	0	0	12,164
増減額 (A)-(B)	1,208	0	1,633	0	0	△ 425

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校給食係						
事務事業名	学校給食運営事業	事業コード	4	1	2	2	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	小学校児童、中学校生徒、教職員			対象数	児童生徒:3,828人、 学校教職員:408人 (平成29年10月1日現在)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【小学校給食】 市内小学校の児童に自校式の学校給食を提供する。</p> <p>【中学校給食】 市内中学校の生徒にランチボックス方式の給食を提供する。 (猪位金中の生徒については自校式)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食用食材の発注、納入、支払い業務。</li> <li>・給食費滞納世帯への督促業務。</li> <li>・食に関する正しい理解と適切な判断力を培い、食育の推進を図る。</li> <li>・給食の材料として地元産食材を活用する。</li> <li>・地元の食材生産者をゲストティーチャーとして招き、話をする事で、食育を推進する。</li> <li>・各学校において、食育を推進する。</li> <li>・田川市立学校食育推進委員会の開催</li> <li>・学校食育研修会の開催</li> <li>・食育だよりの発行</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食メニューの検討</li> <li>・生産者をゲストティーチャーとして招聘する</li> <li>・給食調理業務の委託</li> <li>・田川市立学校食育推進委員会の開催</li> <li>・中学校給食献立等検討委員会の開催</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】小・中の献立等検討委員会を開催し、学校現場の意見を取り入れて、献立の改善を行った。</p> <p>【課題】献立の内容については、さらに改善を図っていく必要がある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	朝食を毎日食べる児童生徒数の割合			%	90	96		
		給食試食会の実施回数			回	30	11		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	368,839	0	0	0	185,686	183,153
前年度 (B)	350,571	0	0	0	185,651	164,920
増減額 (A)-(B)	18,268	0	0	0	35	18,233

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 新中学校再編推進室	係名	-			
事務事業名	学校適正規模推進事業	事業コード	4	1	2	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	小中学校児童生徒	対象数	3,757人 (平成30年5月1日)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討・実施を行う。 ・田川市新中学校創設庁内検討委員会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編とあわせて学校給食の実施について検討する					
主な 事業内容 (本年度)	・学校適正規模の検討 ・住民説明会、保護者説明会の開催					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】PTA役員懇談会や地元説明会、住民アンケートを実施し、基本計画策定をするにあたり、多くの意見や要望を聴取することができた。 【課題】基本計画策定に向けて、特に意見が多い通学方法や通学路の安全確保について具体的な検討を行い、一人でも多くの住民や保護者の理解を得る必要がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	新中学校創設までの工程等確認		-	完了	未完了
		住民説明会・保護者説明会の開催		-	実施	実施

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,298	0	0	0	0	7,298
前年度 (B)	3,991	0	0	0	1	3,990
増減額 (A)-(B)	3,307	0	0	0	△1	3,308

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	地域学校協働活動事業	事業コード	4	2	1	2	-	0	2
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	全市民				対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>地域と学校の連携・協働の下幅広い地域住民が参画し、地域全体で学び合い、未来を担う子どもたちの成長を支え合う地域をつくる。</p> <p>【放課後子どもチャレンジ教室】 ○学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、特に、家庭における学習習慣の定着や学習意欲の喚起を図る放課後等の学習活動を支援する。令和2年度までに全小学校(9校)での開設を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校:平成28年度(大藪小学校、弓削田小学校) 平成29年度(伊田小学校、金川小学校) 平成30年度(鎮西小学校、猪位金学園) 令和元年度(後藤寺小学校、田川小学校)* 予定</li> <li>・対象、定員:小学校1年生及び2年生 各校30人程度</li> <li>・形態:平日の放課後、週1回50分程度</li> <li>・会場:小学校図書室等</li> <li>・活動:学習支援及び体験学習</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規2校区、既存4校区</li> <li>・校区活性化協議会、学校及び保護者へ事業周知</li> <li>・ボランティアの登録</li> <li>・学習支援及び体験学習</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】前年度の4小学校に加え(6月開講)、新たに2小学校で開講(10月開講)。また、参加児童の保護者のスタッフが増えたことから、運営スタッフ不足は解消された。なお、各学校に担当職員を配置し、事業継続の支援を図ることができた。</p> <p>【課題】運営スタッフ不足の解消(次年度以降)、事業継続のための継続支援</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	放課後子どもチャレンジ教室実施小学校(累計)			校	6	6		
	放課後子どもチャレンジ教室参加児童数(1校あたり)			人/校	30	30			

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,229	0	1,388	0	147	694
前年度 (B)	1,499	0	1,165	0	109	225
増減額 (A)-(B)	730	0	223	0	38	469

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	青少年対策事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	青少年対策室長及び嘱託職員の2名を配置し、次の業務を行う。 ①青少年対策室に関すること 有害図書等の立入調査 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導 ②青少年問題協議会に関すること 会議の開催 各種調査 ③青少年育成連絡協議会に関すること 少年の主張大会 街頭啓発 ④まちぐるみ子ども安全連絡会議に関すること 青色パトロール車の運行 青色パトロール車貸出 青少年非行・被害防止キャンペーン				
主な 事業内容 (本年度)	・立入調査 ・夜間街頭補導活動 ・青少年問題協議会 ・少年の主張大会 ・街頭啓発活動 ・青色パトロール車巡回活動 ・青少年非行・被害防止キャンペーン				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】立入調査、夜間街頭補導活動、街頭啓発活動、青色パトロール車巡回活動等を計画的に実施し、また、関係会議で提案のあった新たなパトロール方法(ホットスポット)を実践するなど新たな取り組みなど防犯力が向上している。 【課題】地域の防犯活動の一助を担うことから青色パトロール車の貸付を行っているが、一部の団体しか活用がないため、より多くの地域に広める必要がある。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	立入調査の実施	回	2	2
	少年の主張大会参加者	人	300	200	
	青色パトロール車の運行(1日あたり)	校区	2	2	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,640	0	0	0	0	3,640
前年度 (B)	3,485	0	0	0	0	3,485
増減額 (A)-(B)	155	0	0	0	0	155

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係						
事務事業名	成人式事業	事業コード	4	2	2	1	-	0	3
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	新成人			対象数	約500人				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>目的:新成人による実行委員会を組織し、成人式の企画・運営を行うことで式のスムーズな進行、参加率の向上を図る。 対象者:新成人 約500人</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1部:式典 オープニングアトラクション 開式のことば 新成人意見発表 成年代表の挨拶 閉式のことば</li> <li>・第2部:イベント 実行委員により企画されたイベント</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成人式実行委員会</li> <li>・成人式の開催 (式典、イベント)</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】実行委員会を計画どおり、立ち上げたことにより、計画的に準備が進んでいる。 【課題】実行委員が自ら成人式を作り上げるという、意欲喚起が必要</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	成人式実行委員会の開催			回	10	12		
		成人式の参加率			%	75	73.8		
成人式の参加者数			人	375	336				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	360	0	0	0	0	360
前年度 (B)	782	0	0	0	0	782
増減額 (A)-(B)	△ 422	0	0	0	0	△ 422

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	家庭教育支援事業	事業コード	4	2	2
		経費区分	2	2	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>学校・家庭・地域と連携を行って、家庭教育力の向上を図るため、次の事業を行う。</p> <p>① 家庭教育講座(田川市社会教育委員の会議との共催) ・実施回数 6回/年 ・実施場所 市民会館ほか</p> <p>② 福岡県立大学との共同研究(H29年度実施) ・内容 家庭における性教育の実態調査 ・対象 幼児及び小中学生の保護者</p> <p>③ ②の結果から、性教育に関する啓発冊子作成(H31年3月完成)</p> <p>④ 性教育に関する啓発冊子を活用した講座の開催(R01～)</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・家庭教育講座 ・性教育に関する啓発冊子作成</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】家庭教育講座について、参加者平均は、現時点で昨年を超えている。 【課題】回ごとの参加者数に大きな開きがある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	家庭教育講座参加者(1回あたり)	人	25	67
		性教育に関する啓発冊子を活用した講座の開催	校	1	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	566	0	0	0	0	566
前年度 (B)	312	0	0	0	0	312
増減額 (A)-(B)	254	0	0	0	0	254

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和問題啓発事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	①人権・同和教育推進に関すること 人権・同和教育中央講座 地区公民館等 人権・同和教育講座 校区人権教育講座 なるほど人権セミナーたがわ 啓発用視聴覚教材製作 ②子ども会地区学習会に関すること 子ども会地区学習会(人権学習及び教科学習) ③子ども会体験・交流学習に関すること 人権フェスタinたがわ 小学生リーダー養成研修会 中学生合同合宿研修会 中学生冬季合同研修会				
主な 事業内容 (本年度)	・人権・同和教育中央講座 ・地区公民館等 人権・同和教育講座 ・校区人権教育講座 ・なるほど人権セミナーたがわ ・啓発用視聴覚教材製作 ・子ども会地区学習会 ・人権フェスタinたがわ ・小中学生各種研修会				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】特に人権・同和教育中央講座については、対象者に積極的に呼びかけた結果、参加者が年々増えて(今年度は特に地域の方の参加が増えている)、より多くの市民と人権の学びを共有できている。 【課題】昨年度実施した「人権問題に関する市民意識調査」から人権に関する基本的認識についての啓発等に課題があることが明らかになった。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	人権・同和教育中央講座参加者(1回あたり)	人	100	160
	子ども会地区学習会参加者	人	240	211	
	子ども会体験・交流学習参加者	人	200	86	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,943	0	1,064	0	0	1,879
前年度 (B)	3,143	0	1,083	0	0	2,060
増減額 (A)-(B)	△ 200	0	△ 19	0	0	△ 181

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	人権・同和教育推進協議会支援事業	事業コード	4	2	4
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	田川市人権・同和教育推進協議会	対象数	500人		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>社会学一体となって、「差別がなく、誰もが大切にされ、明るく住みよいまち(人権のまち)」の創造を目指すため、次の事業を行う。</p> <p>①田川市人権・同和教育推進協議会(市同教)への補助金交付 ②市同教事務局の事務補助</p> <p>* 主催事業 ・乳幼児教育学習会(4回) ・学力・進路保障学習会 ・人権・部落問題学習会(4回) ・人権・同和教育研究大会(8月) ・学力保障実践交流会(2月)</p> <p>* 市同教会員 市内保育園(所)の保育士、幼稚園・小中学校の教諭及び行政職員等500人</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・市同教への補助金交付 ・市同教事務局の事務補助</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】人権・同和教育研究大会、乳幼児教育学習会及び人権部落問題学習等幅広い学習を実施し、参加者(会員)の多くの学びにつながった(会員は主に教職員、行政職員) 【課題】教職員の参加率に比べると、行政職員の参加率が低い。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	市同教主催研修会	回	3	11
		市同教主催研修会の参加延べ人数	人	1,000	916

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	612	0	0	0	0	612
前年度 (B)	612	0	0	0	0	612
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係			
事務事業名	社会参加促進支援事業	事業コード	4	2	4	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	全市民	対象数	49,451人 (平成27年12月末)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>日常生活で使用する文章の読み書き等に不自由をしている人々が、読み書き能力の向上を図ることを通して人としての自信や尊厳を生み出す力を身につけ、文化的な日常生活能力の獲得により社会参加が促進されることにより、人権が尊重される社会の確立をめざす。</p> <p>①公民館・集会所を単位とした識字学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文字の習得(冊子や新聞から)</li> <li>・書きの練習(硬筆や習字)</li> <li>・場面設定(各種書類の作成)</li> <li>・作文</li> </ul> <p>②田川市郡共同での自動車免許取得識字学級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の就職において必須条件となっている自動車免許を取得するにあたっての事前学習(人権、法令、解放理論)</li> <li>・年5回、1回あたり12日間開催</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館・集会所を単位とした識字学級</li> <li>・田川市郡共同での自動車免許取得取得識字学級</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】読み書きの習得を通して社会参加意欲の促進につながっている。また、免許取得を通して就労・自立につながっている</p> <p>【課題】自動車免許取得解放学級に関して、参加者の意識向上等を図るため、関係機関・団体との連携が必要。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	公民館・集会所を単位とした識字学級		学級	13	13
		自動車免許取得識字学級受講者数		人	20	27

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,282	0	128	0	411	743
前年度 (B)	1,286	0	128	0	413	745
増減額 (A)-(B)	△ 4	0	0	0	△ 2	△ 2

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	社会教育各種団体助成金	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 3 8	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	社会教育団体	対象数	3団体		
事業内容	社会教育関係団体の育成と自立的な活動を支援することにより、社会教育活動の活性化を推進するため、補助金を交付する。				
主な事務内容	次の団体に補助金を交付 ・田川市子ども会育成会連絡協議会 ・田川市PTA連合会 ・ボランティアサークル「つばさ」(平成30年度解散)				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	補助金交付団体件数		件	3	3

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	283	0	0	0	0	283
前年度(B)	283	0	0	0	0	283
増減額(A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	社会教育総務経費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 3 9	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	社会教育委員(10人)及び文化生涯学習課職員(学習振興・人権教育係)	対象数	20人		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育委員の会議</li> <li>・社会教育関連研修会参加</li> </ul>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育委員の会議</li> <li>・社会教育関連研修参加</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	社会教育委員の会議		回	4	4
	社会教育関連研修会		回	8	7

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	574	0	0	0	0	574
前年度(B)	541	0	0	0	0	541
増減額(A)-(B)	33	0	0	0	0	33

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	生涯学習費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 4 2	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	市内小中学校生、市内住民		対象数	3,000人	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習関係情報の提供</li> <li>・学校開放推進事業に係る審査及び電気料徴収</li> </ul>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習関係情報誌の作成</li> <li>・学校開放推進事業に係る書類審査及び納付書作成など</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	生涯学習情報誌の配布枚数		枚	3,000	3,000
	学校開放推進事業における利用団体数(上下半期計)		団体	200	201

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	65	0	0	0	0	65
前年度(B)	252	0	0	0	0	252
増減額(A)-(B)	△ 187	0	0	0	0	△ 187

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	公民館運営事業	事業コード	4	2	1	1	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	田川市民			対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民会館の運営及び各種講座等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館運営審議会の開催</li> <li>・公民館講座の開催 講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営</li> <li>・講師登録を行い人材バンク講座を実施 運営:学習グループの活動は、自主運営を基本とする。</li> <li>・公民館まつりを開催する 開催日:10月第2日曜日 開催場所:田川文化センター 開催内容:式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等</li> <li>・田川市公民館連絡協議会への補助金交付 館長主事研修会及び田川市公民館連絡協議会総会の開催</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館の運営</li> <li>・公民館運営審議会の開催</li> <li>・公民館講座の開設</li> <li>・人材バンクの開設</li> <li>・公民館まつりの開催</li> <li>・館長主事研修の開催</li> <li>・市公連総会の開催</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】人材バンク事業においては、例年どおりの受講者数である。 台風接近により公民館まつりは、中止となった。 【課題】公民館講座の受講者数の減傾向にある。</p>							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	公民館講座・人材バンク講座受講者数			人	870	864		
		公民館まつり参加者数			人	2,100	-		
市民会館稼働率			%	20	17.6				

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,371	0	0	800	0	5,571
前年度 (B)	3,255	0	0	0	0	3,255
増減額 (A)-(B)	3,116	0	0	800	0	2,316

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係						
事務事業名	地区公民館建設費補助事業	事業コード	4	2	1	2	-	0	1
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	市内全地区公民館			対象数	93館				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	田川市地区公民館建設費補助金交付要綱に基づく補助金を交付する。 ・新築(建設面積100㎡以上) 購入(地区公民館取得に要する費用) 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 250世帯未満 5,000千円 250~300世帯 6,000千円 300世帯以上 7,000千円 ・改築、増築、改修 補助率 補助対象経費の1/4 補助限度額 2,000千円								
主な 事業内容 (本年度)	・地区公民館の交付件数 ・各公民館での建設補助金についての周知								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	【成果】補助金申請実績:4館 【課題】老朽化が進む公民館の補修対策(計画)が必要							
		活動指標			単位	目標値	実績値		
	活動実績	地区公民館の交付件数			件	5	4		
		各公民館での建設補助金制度についての周知			館	3	2		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,008	0	0	0	0	2,008
前年度 (B)	1,509	0	0	0	0	1,509
増減額 (A)-(B)	499	0	0	0	0	499

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	社会体育施設整備事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致を目指すとともに、合宿所の整備並びに体育施設を安全安心に利用できるよう改修整備を行う。 ・スポーツ施設の整備 ①体育館の改修(空調設備、バリアフリー他) 設計 改修工事 ②合宿所施設整備(トレーラーハウス) 設計 改修工事				
主な 事業内容 (本年度)	・体育館の改修(エレベータ) ・駐車場改修 ・合宿所施設整備				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】宿泊施設整備部会にて、合宿所に関する事項を協議し、合宿所整備に向けて事務事業を進めている。 【課題】駐車場工事に伴い、駐車場の利用範囲が限定される。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	駐車場整備及びエレベーター設置	-	完了	一部継続
		トレーラーハウス購入契約	-	完了	継続

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	78,592	0	0	78,400	116	76
前年度 (B)	336,513	0	0	336,513	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 257,921	0	0	△ 258,113	116	76

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	社会体育施設運営事業	事業コード	4	2	3	
		経費区分	1	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	・田川市体育施設の維持管理運営を行うため指定管理者制度を導入 ①体育施設(市民プールを除く10施設) ②田川市市民プール 施設の維持館運営を行う。 指定期間:平成29年4月1日から令和4年3月31日まで					
主な 事業内容 (本年度)	施設の維持管理運営 自主事業(各種教室等) スポーツ用品購入					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】体育施設利用件数、利用者数及び市民プールの入場者総数は、前年と同規模の入場数であった。 【課題】市民プール来場者増加による駐車場の混雑				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	スポーツ教室等の実施		事業	12	10
		市民プールの入場者数		人	55,000	84,293
体育施設の利用者数		人	180,000	183,414		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	62,687	0	0	0	755	61,932
前年度 (B)	68,928	0	0	0	0	68,928
増減額 (A)-(B)	△ 6,241	0	0	0	755	△ 6,996

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	各種スポーツ教室等として次の教室等を開催する。 ・小学校低学年水泳教室(小学1～3年生児童を対象、5日間) ・カヌー体験教室及び大会(小学4～6年生児童を対象、3回) ・講習会(子ども会育成者を対象にニュースポーツ等講習会) ・ブラインドサッカー体験学習(市内全小学校4年生児童を対象) ・夏期巡回ラジオ体操会(令和元年度)				
主な 事業内容 (本年度)	次の事業を行う。 ・小学校低学年水泳教室 ・カヌー体験教室 ・小学校体育支援 ・講習会 ・ブラインドサッカー				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】水泳教室16名参加、カヌー教室30名の児童が参加。またブラインドサッカー体験学習において、障がい者スポーツの周知が図られた。 【課題】対象児童のニーズにより参加者数の変化がみられる。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	各種スポーツ教室等の開催数	回	5	5
		各種スポーツ教室の参加人数	人	90	46

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,451	0	0	0	0	2,451
前年度 (B)	2,437	0	0	0	0	2,437
増減額 (A)-(B)	14	0	0	0	0	14

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	市民体育大会事業	事業コード	4	2	3
		経費区分	2	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>多くの市民がスポーツに親しめるように、また健康維持増進・体力の向上、健康で心豊かな人づくりに寄与することを旨とし、田川市民体育大会を開催する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。)</p> <p>競技種目:17種目 テニス、卓球、空手道、陸上、バレーボール、サッカー、ソフトテニス、弓道、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、スポーツクライミング、バスケットボール、バドミントン、柔道、軟式野球、剣道</p>				
主な 事業内容 (本年度)	市民体育大会を開催する。				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	【成果】総合開会式を台風接近のため中止としたが、空手道競技開始式において体育協会表彰を実施した。 【課題】特になし。			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	大会参加者数	人	2,500	1,898

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	753	0	0	0	0	753
前年度 (B)	753	0	0	0	0	753
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	県民体育大会事業	事業コード	4	2	3	
		経費区分	2	-	0	
事業概要						
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	スポーツの振興普及発展及びスポーツ精神の高揚を図るために開催される福岡県民体育大会へ、田川市選手団を結成し参加する。 (業務全般を田川市体育協会に委託する。) ・夏季大会(水泳競技) ・秋季大会(陸上、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、バドミントン、剣道、弓道、空手道) ・駅伝大会(市町村対抗駅伝)					
主な 事業内容 (本年度)	・田川市体育協会へ事業委託し、田川市選手団を結成、本大会へ参加する。					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	【成果】田川市選手団として、福岡県民体育大会へ参加。総合成績が前年35位から32位へ 【課題】参加できていない競技がある。				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	夏季大会への参加者数		人	15	16
		秋季大会への参加者数		人	160	148
駅伝大会への参加者数(11月開催)		人	15	15		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,029	0	0	0	0	1,029
前年度 (B)	642	0	0	0	0	642
増減額 (A)-(B)	387	0	0	0	0	387

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	地域活動活性化協議会事業	事業コード	5	1	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	全市民	対象数	48,441人 (平成27年度国勢調査人口)		
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>・校区活性化協議会は、地域住民一人ひとりが協議会の一員として地域活動に参加し、身近な生活課題や地域課題解決のために、自ら地域活動の基本方針と事業計画・予算を立て、事業活動を展開し、校区住民の共同体意識と自治意識、自治能力を高め、連帯感あふれるコミュニティづくりをめざしており、そのため校区活性化協議会へ補助金を交付する。</p> <p>○市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割、均等割、公民館数割で算出し交付する。</p>				
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校区活性化協議会への補助金交付</li> <li>・8校区における行事開催数</li> <li>・8校区における行事参加者数</li> <li>・校区活性化協議会だより発行</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】各校区において、3部会連携し各種事業を展開することで、一定の参加者数は維持している。</p> <p>【課題】屋外での事業については、天気の影響を受けやすく代替が準備できない。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	8校区における行事参加者数	人	30,050	29,353
		8校区における行事開催数	回	126	112
		活性化協議会だより発行	回	4	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	29,798	0	0	20,800	0	8,998
前年度 (B)	26,097	0	0	20,800	0	5,297
増減額 (A)-(B)	3,701	0	0	0	0	3,701

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係		
事務事業名	保健体育総務事務費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 4 6	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	スポーツ推進審議会(5人)及びスポーツ推進委員(20人)	対象数	25人		
事業内容	・広く市民にスポーツ環境の提供を行いスポーツの推進を図る。				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催</li> <li>・スポーツ推進委員研修会、研究大会への参加</li> <li>・公用車維持管理1台</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	スポーツ推進審議会		回	3	2
	スポーツ推進委員研修会		回	7	7

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	570	0	0	0	0	570
前年度(B)	414	0	0	0	0	414
増減額(A)-(B)	156	0	0	0	0	156

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	文化振興事業	事業コード	4	2	5
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>【田川市優秀映画鑑賞推進事業(懐かしの名画祭)】 ・青少年文化ホールにおいて、東京国立近代美術館フィルムセンターより借受けたフィルムを用い、懐かしの名画を上映する。</p> <p>【田川市「芸術文化体験事業」】 ・市内小・中学生を対象としたミュージカル、劇等を鑑賞させる。</p> <p>【田川市民文化祭】 ・文化センター、青少年文化ホール等で作品の展示、舞踊の披露等を行う。</p> <p>【こども音楽祭】 ・園児、児童、生徒及び一般市民に楽器演奏、合唱等日頃の練習成果を発表させ、市民に公開する。</p> <p>【田川文化連盟補助金】 ・田川文化連盟へ補助金を交付し、地域文化の充実と発展に努める。</p> <p>【文化振興基金奨励事業助成金】 ・市民の自主的な芸術・文化活動を奨励し、助成金を交付する。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化団体との協働(実行委員会形式)による文化事業の実施。</li> <li>・田川文化連盟への補助金の交付</li> <li>・文化振興基金奨励事業助成金の交付</li> <li>・美術展覧会副賞金交付</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】文化振興基金奨励事業には1件の応募があった。</p> <p>【課題】一方で懐かしの名画祭への参加者数は減少した。また、芸術文化体験事業においても不参加の学校があった。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	文化事業観覧者数(名画祭、芸術文化体験事業、こども音楽祭)	人	2,500	1,405
		市民文化祭参加団体(春・秋)	団体	45	38
		文化振興基金奨励事業申請件数	件	3	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,887	0	0	0	446	2,441
前年度 (B)	2,920	0	0	0	250	2,670
増減額 (A)-(B)	△ 33	0	0	0	196	△ 229

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	文化センター・青少年文化ホール運営事業	事業コード	4	2	5
		経費区分	1	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の文化の向上、情操のかん養及び福祉の増進を図り、もって青少年の健全育成に寄与することを目的として、文化センター及び青少年文化ホールを運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化事業等に対する貸館業務</li> <li>・市及び他文化団体との共催事業の実施</li> </ul> <p>【市直接実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者へのモニタリングにより問題点等を把握する。</li> <li>・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングの開催(月1回)</li> <li>・文化事業等に対する貸館業務</li> <li>・市及び他文化団体との共催事業の実施</li> <li>・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】市や他文化団体との共催事業や自主事業(アウトリーチ事業含む)の開催等が滞りなく実施され好評を博している。</p> <p>【課題】事業のコンテンツの高さに比べ、参加者及び入館者が減少している。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	モニタリングによる問題点の把握、改善	-	実施	実施
		市及び他文化団体との共催事業の参加者数	人	2,500	1,405

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	60,212	0	0	0	0	60,212
前年度 (B)	51,953	0	0	0	0	51,953
増減額 (A)-(B)	8,259	0	0	0	0	8,259

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	美術館運営事業	事業コード	4	2	5	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市民	対象数	48,441人 (平成27年国勢調査)			
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>市民の教育、学術及び文化の向上に資することを目的として、田川市美術館を運営する。なお、運営に当たっては、民間のノウハウを生かしたサービスの向上を図るため、指定管理者制度を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・美術館企画展事業の実施</li> <li>・貸館業務の実施</li> </ul> <p>【市直接実施分】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者へのモニタリング等により問題点等を把握する。</li> <li>・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)</li> </ul>					
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリング、定例会議の開催(月1回)</li> <li>・次年度からの指定管理者選定</li> <li>・美術館企画展事業の実施</li> <li>・貸館業務の実施</li> <li>・指定管理範囲外の管理運営(施設躯体にかかる大規模修繕等)</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】出前ワークショップを開催し60名の参加があった。また、新規貸館利用者を開拓し、貸館の入館者が増加した。</p> <p>【課題】一方で企画展入館者が減少し、全体の入館者も減少している。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	モニタリング、定例会議による問題点の把握、改善		-	実施	実施
		指定管理者の選定(令和元年度～令和5年度)		-	完了	完了
出前授業、ワークショップの参加者		人	40	60		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	76,121	0	0	0	16,072	60,049
前年度 (B)	63,451	0	0	0	16,669	46,782
増減額 (A)-(B)	12,670	0	0	0	△ 597	13,267

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係						
事務事業名	石炭・歴史博物館運営等事業	事業コード	4	3	1	1	-	0	4
		経費区分	実施計画						
事業概要									
対象	全国の人々			対象数	127,094,745人 (平成27年国勢調査)				
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>石炭産業及び郷土の歴史に関する資料並びに産業に関する資料を収集、保存し、その活用を図り、もって市民文化の向上に資するため、石炭・歴史博物館を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画展、関連事業、イベント等の実施</li> <li>各種講座の実施(教職員向け講座、博物館講座、出前講座など)</li> <li>体験学習等の実施、プログラム化 (例)筑豊炭田の労働・生活・文化を学べるような体験プログラムの作成等の実施</li> <li>石炭・歴史博物館の解説に加え、田川地域の歴史や文化についても説明できるガイドの養成</li> <li>動態展示、体験施設の整備に向けた調査・検討</li> <li>ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」の展示・解説の充実</li> </ul>								
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座、企画展、関連事業、イベント、体験学習等の実施</li> <li>来館者への解説、解説員の養成</li> <li>展示・解説の充実</li> <li>石炭・歴史博物館の維持管理運営</li> </ul>								
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等								
	成果等	<p>【成果】春の企画展を開催し、夏休み期間中には子ども向けイベントを実施し、好評を得ることができた。 【課題】企画展やイベント参加者の満足度は比較的高いが、来館者数が全体的に伸び悩んでいる。</p>							
		活動指標	単位	目標値	実績値				
	活動実績	博物館職員が館内解説を行った件数	件	240	348				
		博物館実施イベント(石炭を燃やそう、博物館トーク、夏休み子ども向けイベント)参加者数(延べ人数)	人	270	234				
企画展開催時(春・秋)の1日来館者平均数		人	170	88					

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	42,527	0	0	0	7,691	34,836
前年度 (B)	65,491	0	0	0	8,949	56,542
増減額 (A)-(B)	△ 22,964	0	0	0	△ 1,258	△ 21,706

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	文化財保存・活用等事業	事業コード	4	3	1	
		経費区分	2	-	0	
実施計画						
事業概要						
対象	市指定文化財ほか	対象数	23件ほか			
事業内容 (第5次総合計画後期基本計画期間)	<p>地域の文化財を適切に保存・管理し、普及のための広報啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国指定史跡「三井田川鉱業所伊田坑跡」保存活用計画策定及び市民への周知</li> <li>・無形の文化遺産(伝統芸能)継承補助及び調査研究</li> <li>・伝統芸能継承者の育成に対する助成</li> <li>・文化財公開事業による普及啓発活動(遠賀川流域古墳同時公開年2回等)</li> <li>・文化財保護関連団体との連携、協力による普及啓発</li> <li>・炭坑節(踊り)の無形文化遺産登録に向けた調査研究</li> <li>・ユネスコ世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の関連団体等との連携</li> </ul>					
主な事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統芸能継承補助及び継承者育成</li> <li>・遠賀川流域古墳同時公開(2回)</li> </ul>					
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等					
	成果等	<p>【成果】例年と同じく伝統芸能保持団体へ補助を行い保存活用を図っている。また、遠賀川流域古墳同時公開の一環として、夏吉1号墳、21号墳を公開した。(春13人・秋11人)あわせて、三井田川伊田坑跡を含む「筑豊炭田遺跡群」が国指定史跡となった。</p> <p>【課題】伝統芸能保持団体で後継者不足に悩んでいる団体がある。</p>				
		活動指標	単位	目標値	実績値	
	活動実績	伝統芸能保持団体補助		件	5	5
		遠賀川流域の古墳同時公開(2回)参加者数		人	50	24
三井田川鉱業所伊田坑跡国指定史跡		-	指定	指定		

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	1,560	0	0	0	0	1,560
前年度(B)	1,962	0	10	0	0	1,952
増減額(A)-(B)	△ 402	0	△ 10	0	0	△ 392

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	世界記憶遺産保存・活用等事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	石炭・歴史博物館が所蔵する山本作兵衛コレクションほか	対象数	絵画資料585点、日記6点、 雑記帳その他資料36点 計627点ほか		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>ユネスコ世界記憶遺産に登録された「山本作兵衛コレクション」を適切に保存し活用に向けた取組を推進する。また、世界記憶遺産としての価値や評価を説明するため、山本作兵衛コレクション及びその背景となる筑豊炭田等の調査・研究を行い、国内外に向けて書籍類を出版し、発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石炭・歴史博物館附属研究所の運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>○三井田川鉱業所研究会の開催(年1回程度)</li> <li>○石炭産業における人権問題研究会の開催(年2回程度)</li> <li>○山本作兵衛セミナーの開催(年12回程度)</li> </ul> </li> <li>国内外博物館との連携検討</li> <li>「世界記憶遺産を通じた炭坑文化海外交流・情報発信アクションプラン」に基づく事業の検討</li> <li>台湾との学術的交流による調査研究</li> <li>京都造形芸術大学との共同研究</li> </ul>				
主な 事業内容 (本年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭・歴史博物館附属研究所による調査、研究等</li> <li>台湾との学術的交流による調査、研究等</li> <li>京都造形芸術大学との共同研究</li> </ul>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】山本作兵衛コレクション(炭坑記録画及び博物館所蔵日記類)についての内容研究を進めた。また、三井田川鉱業所研究会を開催し、客員研究員とともに研究を推進した。</p> <p>【課題】世界記憶遺産の活用等についてさらなる効果的な推進を図るとともに、山本作兵衛コレクションを通じて、筑豊地域の炭坑文化を継承する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	山本作兵衛セミナーの開催	回	12	12
		国内外博物館との連携事業	-	方針決定	検討
山本作兵衛コレクション全記録集作成に向けた調査(~令和元年度)		-	継続	継続	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,695	0	0	0	72	3,623
前年度 (B)	7,247	0	0	0	138	7,109
増減額 (A)-(B)	△ 3,552	0	0	0	△ 66	△ 3,486

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業	事業コード	4	3	1
		経費区分	3	-	0
実施計画					
事業概要					
対象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等	対象数	1団体 (平成29年4月現在)		
事業内容 (第5次 総合計画 後期基本 計画期間)	<p>ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、活動支援(貸付、補助)を行う。 ・活動資金の貸付・補助</p> <p>○平成28年度は田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が文化庁の補助金により実施する田川市世界記憶遺産活用活性化事業(山本作兵衛コレクション多言語化、複製画作成、台湾交流事業)について補助金による支援を行った。 ○平成29年度は多言語化と台湾交流事業を実施した。 ○平成30年1月20日に日台交流シンポジウムを開催した。 ○平成30年度は多言語化(平成30年度完了)と台湾交流事業を実施した。 ○令和元年度は台湾交流事業及び子ども学芸員育成事業を実施予定。</p>				
主な 事業内容 (本年度)	<p>・活動支援(貸付、補助) ・田川市世界記憶遺産活用活性化事業(多言語化、台湾交流事業等)の実施に対する支援</p>				
事業実績	事業の成果及び活動に伴う課題等				
	成果等	<p>【成果】世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援(貸付、補助)を行った。 【課題】田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会が実施する事業について、可能な限り補助金が適用されるような事業の内容を検討する必要がある。</p>			
		活動指標	単位	目標値	実績値
	活動実績	世界記憶遺産活用活性化推進委員会等の活動支援事業数	件	2	2
		田川市世界記憶遺産活用活性化事業(多言語化)の実施	点	45	45
田川市世界記憶遺産活用活性化事業(台湾交流事業・台湾での展示会)の実施		回	1	1	

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,315	0	0	0	3,315	0
前年度 (B)	9,032	0	0	0	9,032	0
増減額 (A)-(B)	△ 5,717	0	0	0	△ 5,717	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業費	事業コード	4 0 0 0 -	4 0 6 0	
		経費区分	その他		
事業概要					
対 象	埋蔵文化財	対象数	不明		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保護法の趣旨に基づき、市内の開発に伴う埋蔵文化財の事前調査、試掘・確認調査、発掘調査を実施し、記録保存を行う。</li> <li>・西田川高校校舎改築に伴う上本町遺跡の発掘調査を県から受託して実施する。(平成30年度で完了)</li> </ul>				
主な事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋蔵文化財等の取り扱いに関する協議(事前審査)</li> <li>・文化財保護法第93・94条の規定に基づく事前の届出・通知による試掘・確認調査、発掘調査</li> <li>・上本町遺跡出土品整理作業及び報告書作成</li> </ul>				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	上本町遺跡(西田川高校)の遺物整理		回	1	1
	上本町遺跡(西田川高校)の発掘調査報告書作成		回	1	1

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	19,315	0	18,068	0	0	1,247
前年度(B)	36,584	0	34,985	0	0	1,599
増減額(A)-(B)	△ 17,269	0	△ 16,917	0	0	△ 352

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	監査事務局	
事務事業名	監査事務経費	事業コード	5 0 0 0 - 4 0 3 1	
		経費区分	その他	
事業概要				
対 象	市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理 又は市の事務の執行	対象数	-	
事業内容	<p>(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政監査</li> <li>・定期監査</li> <li>・工事監査</li> <li>・財政援助団体等監査</li> <li>・決算審査及び基金運用状況審査</li> <li>・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査</li> <li>・例月出納検査</li> </ul> <p>(2) 工事検査等(立会の随行)により、工事品質の確保等に資する</p> <p>(3) 監査委員研究会や各種研修会への参加等により、監査業務の充実を図る。</p>			
主な 事務内容	同上			
活動目標 及び実績	活動指標	単位	目標値	実績値
	監査の実施回数	回	4	6
	審査・検査の実施回数	回	28	29
	工事検査(物品検収)の立会の実施	回	12	7
	研修会等の参加回数(監査委員も含む)	回	18	23

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	856	0	0	0	0	856
前年度 (B)	804	0	0	0	0	804
増減額 (A)-(B)	52	0	0	0	0	52

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	県知事及び県議会議員選挙費	事業コード	5 0 0 0 - 2 1 0 2		
		経費区分	固定		
事業概要					
対 象	有権者及び公職の候補者	対象数	40,323人		
事業内容	県知事及び県議会議員選挙において、法定受託事務として、以下の事務を執行する。 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務 (6) 地方書記室事務				
主な事務内容	(1) 投票事務 (2) 開票事務 (3) 期日前投票及び不在者投票事務 (4) 選挙人名簿の登録及び抹消事務 (5) 議案及び告示 (6) 立候補届出事務 (7) 選挙公営事務 (8) 地方書記室事務(選挙長事務) (9) 収支報告書検査事務 (10) 各種契約事務 (11) 当初予算計上 (12) その他準備事務多数				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	公正・公平・適正な選挙の管理執行(審査の申立件数)		件	0	0

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	6,859	0	6,859	0	0	0
前年度(B)	0	0	0	0	0	0
増減額(A)-(B)	6,859	0	6,859	0	0	0

事務事業評価シート(平成30年度実績)

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	選挙管理委員会経費	事業コード	5	0	0
		経費区分	0	0	0
事業概要					
対象	有権者	対象数	40,323人		
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消事務 (4) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の調整事務 (5) 各選挙管理委員会連合会事務 (6) 常時啓発の実施 (7) 直接請求 ア 条例の制定又は改廃の請求 イ 監査の請求 ウ 議会の議員及び長の解職請求 エ 主要公務員の解職請求 オ その他の公務員の解職請求他				
主な事務内容	(1) 選挙人名簿登録抹消 (2) 全国都市選挙管理委員会連合会、九州都市選挙管理委員会連合会、福岡県都市選挙管理委員会連合会等の総会及び研修会 (3) 常時啓発の実施 (4) 各種マニュアルの作成(期日前投票システム、期日前不在者投票、器材、庶務、害等処理、在外人選挙制度) (5) 各種選挙管理執行事務				
活動目標及び実績	活動指標		単位	目標値	実績値
	各種マニュアルの作成		件	6	6
	各種学習会及び街頭啓発		回	4	4

(単位:千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度(A)	2,956	0	1	0	2	2,953
前年度(B)	301	0	1	0	0	300
増減額(A)-(B)	2,655	0	0	0	2	2,653

# V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	<p>一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道、病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。</p> <p>田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> <p>（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における社会保障財源化分の25%－地方譲与税等）×100/75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額</p> <p>※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率（%）	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> <p>（経常経費充当一般財源等÷経常的一般財源等）×100</p>
財政力指数 （過去3ヵ年平均）	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> <p>（基準財政収入額÷基準財政需要額）</p>
公債費負担比率（%）	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>（公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100</p>
実質公債費比率（%） （過去3ヵ年平均）	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成21年度から全面施行となっている。</p>